

平成 26 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	平成26年度における主要施策の推進	1
II	平成26年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	21
IV	各局決算額及び主要施策の概要	27
参考		
	一般会計の局別市債残高等	153
	基金の状況	154
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	158
	平成26年度に実施した防災事業	159

I 平成 26 年度における主要施策の推進

1 重点政策（成長戦略）の推進

平成 26 年度は、京都市の成長戦略とも言える「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に推進するため、「京都経済の活性化と安定した雇用の創出」、「市民のいのちとくらしを守る取組の充実」、「京都の魅力と都市格のさらなる向上と全世界への発信」の 3 つの視点を重視するとともに、「環境にやさしい循環型社会，持続可能なエネルギー社会の実現」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資」についても重要課題として政策の推進に取り組んだ。

また、公共投資については、国の「好循環実現のための経済対策」の有利な財源を積極的に活用して防災・老朽化対策や文化施設整備等を増額した平成 25 年度 2 月補正予算と、平成 26 年度当初予算を一体となって編成し、切れ目なく執行することで、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴う影響の緩和と京都経済の活性化を図った。

（1）京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

東京オリンピック・パラリンピック等の開催を好機に、新たな京都ファンの獲得と観光客の満足度向上を目指し、観光振興の取組を進めた。

アラブ首長国連邦のドバイと香港に拠点を新設し、計 10 箇所で情報発信・収集に取り組んだほか、観光ウェブサイトの対応言語数を自治体日本一となる 13 に拡充した。また、直接観光客と接する方々のおもてなし力の向上のため、「京都観光おもてなしコンシェルジュ制度」を創設した。さらに、京都の夏の観光のPR強化と、商店街の活性化や伝統産業振興と連携した取組を行い、消費の喚起と国内外からの観光客の増加を図った。これらに加え、観光都市「KYOTO」としての知名度をさらに高めるため、国内外でのメディア展開等を行った。市民・事業者の皆様の御理解・御協力の下、これまでからオール京都で取り組んできた京都の魅力を高める取組により、平成 26 年の観光客数、観光消費額とも、過去最高であった平成 25 年をさらに上回り、それぞれ 5,564 万人、7,626 億円を記録した。その結果、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の読者投票「ワールドベストアワード 2015」の「ワールドベストシティ」ランキングにおける 2 年連続世界第 1 位という評価につながった。

伝統産業の振興については、老朽化や法令改正により設備の改修・更新の負担から廃業を余儀なくされる事態を回避するため、設備補助制度を創設した。また、全国で初めて議員提案により制定した「京都市清酒の普及の促進に関する条例」と同趣旨の条例制定が全国に広まったことを契機に、条例制定自治体、業界関係団体が一堂に会し、条例の趣旨や取組について広く全国に発信するため、「日本酒条例サミット in 京都」を開催した。

京都の中小・ベンチャー企業の海外展開の促進については、京都府や経済界と協力し、日本貿易振興機構（ジェトロ）事務所を京都に誘致したほか、世界における「すきま」市場でのトップ企業、いわゆるグローバル・ニッチ・トップ企業の創出に向け、海外展開支援コーディネーターによる支援を行った。また、消費税率引上げに対する中小企業への支援策として、専門家の派遣や、

経営基盤の改善、消費喚起に向けた取組を支援し、さらに急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰等による中小企業への影響を緩和するため、業界団体等の収益体質改善策に対して、本市独自の支援を実施した。

今後の急成長が見込まれる環境・エネルギー等のグリーン分野、医療等のライフ分野、マンガ・アニメ等のコンテンツ分野については、岡崎地域におけるスマートシティを目指した実証実験や、京都市ライフイノベーション推進戦略の策定、「京都国際マンガ・アニメフェア 2014」の開催などに取り組んだ。

こうした取組のほか、産業政策分野にとどまらず、例えば、保育所や介護保険施設の新設などに伴う保育士・介護職員の雇用の創出、公共投資などを通じた京都経済の活性化など、本市のあらゆる政策を通じて安定した雇用機会の拡大を図った。

(2) 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、子育て支援、教育などの充実

福祉、医療、子育て支援、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、引き続き、充実に取り組んだ。

子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所の新設や増改築などで、過去最大であった平成 26 年 4 月の 555 人分の更に 2 倍に当たる 1,112 人分の児童受入枠を整備するとともに、幼稚園の預かり保育の充実を行ったことにより、平成 27 年度当初においても、2 年連続で保育所待機児童ゼロを達成した。

出会いから、妊娠、出産、赤ちゃんのいる暮らしを継続して支援するため、結婚を望む市民に出会いと交流の場を設けるための支援策として、新たに、婚活事業に取り組むNPO法人等に対する支援制度を創設した。また、「不育症」や男性不妊に対する治療の経済的負担の軽減に向けて不妊治療費助成制度を拡充したほか、出産後身近に支援者がいない母子に対する産後のデイケアとショートステイを開始した。さらに、特別養護老人ホーム 237 人分の整備を完了するなど介護基盤整備に努めたほか、グループホーム 14 人分の障害者福祉施設整備を完了するなど、誰もが安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりを進めた。

教育環境の充実については、「京都市いじめの防止等に関する条例」を制定し、その普及啓発活動を実施することなどにより、本市のいじめの未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応、再発防止等のための取組をさらに進めたほか、東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据え、海外からの観光客等への「おもてなし」を実践できる英語力の育成に向け、英語教育強化拠点校を中心とした英語教育の実践研究や、補助制度創設による英語検定の受験促進などに取り組んだ。また、洛陽工業高校、伏見工業高校を再編・統合して設置する京都工学院高校の平成 28 年度の開校に向け、伏見区深草の旧立命館中学・高校の土地・建物を取得するとともに、取得した建物等のリニューアル工事を行うための設計に着手した。さらに、向島地域の 4 小中学校統合による新たな施設一体型小中一貫教育校の平成 31 年度開校を目指し、基本計画を策定した。

(3) 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策

平成 25 年の台風 18 号被害の検証と総括を踏まえ、東日本大震災の教訓も合わせて、防災・減災

対策を加速したほか、既存インフラや公共施設の老朽化対策についても、取組を強化した。

平成 26 年 4 月に施行した「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」に基づき、官民連携による総合的なコンサルティング体制の整備や、空き家の活用を促進するための改修助成制度の創設など、まち再生や地域活性化に資する総合的な空き家対策を推進した。

観光客やターミナルにおける災害時の帰宅困難者対策を引き続き推進したほか、精密な雨量解析データ「Xレイン」を活用し、市民の方々に雨量観測所のない地域を含めた市内全域の雨量情報を提供するシステムを開発した。また、平成 25 年 10 月に策定した普通河川整備プログラムに基づく河川の浸水対策や、淀、三栖排水機場の耐震改修のほか、塩小路幹線などの雨水幹線の整備を進めた。さらに、平成 25 年台風 18 号の浸水被害を踏まえ、市内の主要な 10 箇所の排水機場について、リアルタイムで監視できる集中監視システムの整備に向け取り組むとともに、右京区梅津地域における浸水対策として梅津都市下水路から有栖川へ排水するためのポンプ設置に着手するなど、雨に強いまちづくりを推進した。

避難所運営資機材について、地上波デジタル放送受信用のアンテナを配備したほか、飲料水などの災害用備蓄物資については、これまでの避難所での避難者分に加え、在宅の避難者、観光客も含めた帰宅困難者分の備蓄も含めて計画的に整備を進めた。

橋りょう、緊急輸送道路に面する斜面、水道・公共下水道施設などの既存インフラや、市営住宅、小中学校の体育館、つり天井や照明器具の脱落防止も含めた学校などの公共施設の耐震化・老朽化対策や市庁舎整備についての基本設計を進めたほか、民間保育所の耐震改修助成等の拡充や、耐震診断が義務化された不特定多数が利用する大規模な建物に対する耐震改修などの新たな支援制度の創設を行った。さらに、修学旅行生が利用する宿泊施設の安全確保を図るため、修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成制度を創設した。これらのほか、集団救急救助事故や増加する救急需要に対応できるよう四条消防出張所を市立病院の敷地内に移転整備するための設計に取り組んだ。

平成 26 年 8 月豪雨による大きな被害に対しても、被災者支援及び災害復旧に、迅速かつきめ細かに取り組んだ。被災者の支援については、被災者住宅等再建支援補助制度による支援を行ったほか、農林災害復旧について本市独自の特例措置として補助率の上乗せや新たな助成制度の創設を行うことにより復旧を支援した。また、道路等の都市生活基盤について迅速な復旧を図った。

このほか、平成 26 年 7 月には、京都府警察と協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の取組をスタートさせた。これ以降、平成 25 年に比べ増加傾向にあった市内の刑法犯認知件数は、減少傾向に転じ、平成 26 年は継続して行政区別の統計を取り始めた昭和 62 年以降、初めて 2 万件を切り、19,146 件まで減少した。

（４）文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上

京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興では、京都市美術館について、近代建築として高い評価を得ている現在の建物を活かし、再整備するための基本計画を策定した。また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催の機を捉え、新たな文化芸術施策を展開するため、「京都文化芸術プログラム 2020」を策定したほか、市指定・登録文化財建造物等の一般公開に必要な修

理に対する助成を充実した。さらに、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを機に、日本料理を通して子どもたちの食に対する興味関心を高める「食育カリキュラム」の実践事例集を作成するなど、食育に関する取組を充実したほか、学校給食を核として家庭・地域とともに『和食』を推進するための取組方針を策定した。

スポーツ施設の整備では、伏見桃山城運動公園野球場の整備やわかさスタジアム京都のスコアボード改修を行ったほか、府市協調による西京極総合運動公園の計画的改修及び横大路運動公園の再整備・防災機能強化に係る設計等を実施した。また、宝が池公園体育館（仮称）の設計に着手したほか、宝が池公園球技場夜間照明の整備を実施した。

市立芸術大学については、芸術大学としてのさらなる発展と京都の玄関口・京都駅の東部エリアにおける新たなシンボルゾーン創生に向け、崇仁地域への移転整備構想を策定した。

また、多彩な地域資源が集積し、今後、京都鉄道博物館やＪＲ新駅が開業予定であるなど、ポテンシャルが大きく高まっている京都駅西部エリアを一層活性化させるため、「京都駅西部エリア活性化将来構想」を策定した。

さらに、地域主体のまちづくりをより一層充実させるため、「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」のさらなる拡充を行い、取組事業数は平成 25 年の 382 件から 420 件に増加し、京都ならではの地域力を活かした取組を推進した。

（５）環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現

環境にやさしい循環型社会の構築、持続可能なエネルギー社会の実現に向け、京都ならではの雑がみの分別・リサイクルの全市展開を行ったほか、既存住宅の省エネリフォームに関する助成制度や、家庭用燃料電池（エネファーム）及び HEMS（家庭用エネルギーマネジメントシステム）の導入に対する助成制度を創設した。また、本市が率先する取組として、水銀灯や市街灯などの道路照明灯についてＬＥＤ化を推進した。さらに、平成 26 年 11 月に本市においてイクレイ東アジア地域理事会を開催するとともに、同理事会の開催に合わせ「京都国際環境シンポジウム」を開催し、東アジアをはじめとする自治体間の環境分野における国際協力を一層推進した。

（６）都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

「歩くまち・京都」の推進と未来の京都のための先行投資として、人と公共交通優先の歩いて楽しい四条通整備事業や京都駅南口駅前広場整備を進めたほか、産学公連携の下、ＩＣＴ等の活用による人と物の安全で快適・効率的な移動に資する技術等を研究するため、京都未来交通イノベーション研究機構を設立した。また、左京区岡崎における神宮道と公園の再整備を進めたほか、名勝円山公園について、歴史的環境を適切に保存・管理するための保存管理計画策定に着手した。さらに、リニア中央新幹線について、東京・大阪間の全線同時開業、関西国際空港への延伸、京都駅ルートの実現に向けて、強力に誘致活動を推進した。

以上のような取組のほか、平成 26 年度 2 月補正予算では、国の「地方への好循環拡大に向けた

緊急経済対策」の有利な財源を積極的に活用して地方創生を推進する事業等を計上し、平成 27 年度当初予算と一体となって、東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する取組を推進している。

2 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

(1) 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、9 億 47 百万円で 35 事業を実施し、512 人分の雇用創出効果と 155 社、1,576 人分の処遇改善効果を生み出した。

また、国民健康保険事業において、医療費適正化の取組の強化や国の政令改正に基づく保険料の最高限度額の引上げを行うことにより、平成 25 年度に引き続き医療分、後期高齢者支援分、介護分の全ての保険料率を据え置いた。

(2) 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業・公共下水道事業において、平成 26 年度は「京（みやこ）の水ビジョン」の後期 5 箇年の実施計画である「中期経営プラン(2013-2017)」の 2 年目に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、配水管更新率を予定どおり 0.9 パーセントまで引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。また、松ヶ崎浄水場における大規模太陽光発電設備や営業所再編に向けた南部営業所の新庁舎を完成させた。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備として、京都駅、山科駅周辺地区で、塩小路幹線及び山科三条雨水幹線を引き続き施工するとともに、老朽管の更新等の管路地震対策、水環境保全センター等施設の改築更新、水環境対策としての合流式下水道の改善や高度処理施設の整備を進めた。

このほか、両事業において、安全・安心で安価な水道水の利用促進や、大雨による浸水からまちを守り、快適で衛生的な生活を支える下水道への関心を高めていただくため、積極的な PR を行った。

市バス事業においては、大幅な車両増車と走行キロの拡大により、路線・ダイヤの充実を図り、利便性を飛躍的に向上させる新運転計画の実施（26 年 3 月）や、均一運賃区間の拡大など、積極的な「攻めの経営」を推進するとともに、お客様に安全・安心・快適に御乗車いただけるように、安全運行の徹底と全国一のお客様接遇の実践に取り組んだ。

また、地域、事業者等の協力により歩道等に隣接する場所にバス待ち空間「バスの駅」を設置するとともに、新たにインターネット環境を活用したバス接近表示器を導入し、設置箇所数を大幅に拡大したほか、広告付きバス停留所上屋やベンチの充実など魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

さらに、平成26年12月から、全国相互利用サービスに対応したICカードシステムの運用を開始し、利用額に応じた割引サービスを導入するなど、お客様サービスの充実に取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、地下鉄を核としたまちづくりの推進、沿線での観光・集客イベントの開催、地域・大学・事業者等との協働による公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組など、関係機関と積極的に連携した増客策を推進した。

また、駅ナカビジネスについては、「コトチカ山科」の開業や丸太町駅構内の店舗設置のほか、「コトチカ御池」の拡充や今出川駅構内での店舗設置に向けた実施設計など、さらなる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けて積極的な展開を図った。

さらに、烏丸線の平日10時台の増便や、全ての駅トイレのオーバーホールの実施、通信環境の充実など、お客様サービスの向上に取り組むとともに、より安全で快適な地下鉄の運行を図るため、平成26年12月から烏丸線烏丸御池駅での可動式ホーム柵の供用を開始した。

Ⅱ 平成 26 年度決算の概要

1 決算の特徴

(1) 一般会計の実質収支の黒字を維持

一般会計決算の実質（累積）収支については、平成 20 年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となったが、平成 22 年度決算以降、黒字を維持しており、平成 26 年度決算においても、平成 25 年度決算比 1 億 32 百万円の増となる 21 億 18 百万円の黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、2,521 億 19 百万円で、平成 25 年度決算比 76 億 90 百万円、3.1%増となった。これは、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人市民税が 47 億 5 百万円増加したことに加え、徴収率が、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、過去最高となった平成 25 年度をさらに+0.3 ポイント上回る 97.9%を達成したことなどによるものである。また、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金が増となったことなどから、府税交付金は、平成 25 年度決算比 28 億 88 百万円、11.7%増の 275 億 12 百万円となった。一方で、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、市税や府税交付金の増に伴い、平成 25 年度決算比 63 億 3 百万円、6.0%減の 988 億 98 百万円となった。

これらの結果、一般財源収入は、3,862 億 90 百万円となり、前年度から 58 億 69 百万円増加したものの、ピーク時（平成 12 年度 4,205 億円）から 340 億円以上減少し回復していない状況にあり、本市財政は、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況にある（平成 26 年度の公債償還基金の取崩し（「特別の財源対策」）：予算 12 億円、決算 9 億円）。このため、平成 26 年度当初予算の編成段階で、総人件費の削減（12 億円）や事業の見直し等による財源確保（40 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った職員数の削減については、社会福祉や防災・安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、業務の効率化や「民間にできることは民間に」を基本とした委託化・民営化などにより職員数の適正化を推進することで、平成 19 年度から 27 年度までの 8 年間に於いて全会計で 2,965 人削減し、この結果、全会計の年間の人件費は 335 億円減少している。さらに、予算執行においても、市税徴収率の向上に加え、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、実質収支の黒字を維持・拡大することができた。

なお、市税徴収率のほか、介護保険料（98.4%）、国民健康保険料（93.4%（※））、市営住宅家賃（98.8%）についても、過去最高の徴収率を達成している。

※ 後期高齢者医療が施行され、被保険者の構成が大きく変わった平成 20 年度以降で最高徴収率

(2) 全会計においても実質収支黒字を拡大

全会計の連結実質収支については、前年度から 72 億 97 百万円改善し、平成 26 年度では、342 億 79 百万円の黒字となった。

水道事業・公共下水道事業においては、平成 25 年 10 月検針分から実施した料金改定（水道料金+9.6%、下水道使用料△3.0%）の年間を通じた適用により、水道事業では資金が増加（㉕+85 億 93 百万円→㉖+107 億 3 百万円）したが、公共下水道事業では企業債償還積立金の取崩しもあり、資金が減少（㉕+211 億 10 百万円→㉖+206 億 45 百万円）した。

市バス事業では、路線・ダイヤを大幅に拡充する新運転計画等の利便性向上の取組が効果を挙げ、平成 26 年度の 1 日当たりの旅客数は、平成 25 年度より 1 万 5 千人増の 34 万 1 千人と、近年にない大幅な増客を実現した。この結果、一般会計からの任意補助金（生活支援路線補助金 4 億 62 百万円）を全額執行抑制したうえで、ピーク時（平成 17 年度）には 144 億円あった累積資金不足を全て解消し、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を実現した。（資金不足額 ②⑤△9 億 91 百万円→資金剰余 ②⑥+7 億 38 百万円）

地下鉄事業では、経常損益は、赤字幅が平成 25 年度に比べ 31 億 93 百万円減少して、8 億 62 百万円の赤字となり、経営健全化計画の見込み（64 億円の赤字）を大きく上回って収支が改善している。また、1 日当たりの経常損益の赤字は、平成 18 年度の 46 百万円から 2 百万円にまで大幅に縮小した。この結果、資金不足額（解消可能資金不足額控除後）も縮小（②⑤△61 億 77 百万円→②⑥△38 億 34 百万円）し、資金不足比率は、経営健全化基準の 20%を下回る 14.8%まで改善した。しかしながら、これは一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での比率であり、この繰入れなしで、平成 27 年度以降、継続して 20%未満を維持できるような経営状態には改善していないため、その見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。依然として 4,067 億円もの多額の企業債等残高を抱える厳しい経営状況であるため、経営健全化計画に掲げた 5 万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上など、あらゆる努力を重ねる必要がある。

なお、平成 26 年度においては、一般会計及び公営企業会計等において、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴う使用料等の改定を行っている。

（3）全会計・一般会計ともに実質市債残高を着実に縮減

平成 22 年度末との比較	22年度	26年度		増減
	金額 億百万円	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,426,53	17,970,37	△7.5	△1,456,16
生産年齢人口 1 人当たり残高	202 万円	196 万円		△6 万円
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,817,33	9,081,08	△7.5	△736,25
生産年齢人口 1 人当たり残高	102 万円	99 万円		△3 万円

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）生産年齢人口 1 人当たり残高は、各年度 10 月 1 日現在の推計人口により算出

「はばたけ未来へ！ 京プラン」の実施計画において、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1 人当たりの残高を増加させない」ために、「平成 22 年度末から 27 年度末までの 5 年間で 5%以上（全会計で 1,000 億円以上、一般会計で 500 億円以上）市債残高を縮減」する目標を設定した。

この間、必要な社会資本整備を進めつつも、公共投資及び公共投資の財源となる市債発行額を的確にコントロールしてきたことにより、平成 25 年度決算において、この目標を達成し、平成 26 年度決算においてもさらなる縮減を行った。この結果、実質市債残高については、平成 22 年度と比較し、全会計で 1,456 億円、一般会計で 736 億円減少した。

2 全会計の歳出決算規模

	25年度 (A)		26年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,116	43	7,172	77	56	34
特別会計	6,841	82	6,276	14	△ 565	68
公営企業会計	2,183	90	2,434	82	250	92
全会計合計	1兆6,142	14	1兆5,883	74	△ 258	40

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

全会計合計の歳出決算規模は、1兆5,883億74百万円で、基金特別会計の廃止など市民生活に直接影響のない要素により、平成25年度から258億40百万円の減となった。

会計別では、一般会計で、京都会館再整備や京都工学院高校整備、上京区総合庁舎整備等の投資的経費や、障害者総合支援費や保育所運営費が増加したことなどにより、平成25年度に比べ56億34百万円の増となった。

特別会計は、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増のほか、借換債の発行額の増等により市公債特別会計が増となった一方、基金特別会計の廃止に伴う減や、先行取得用地の買戻しの減少に伴う土地取得特別会計の減などにより、平成25年度に比べ565億68百万円の減となった。

また、公営企業会計は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金を特別損失に計上したことなどにより、平成25年度に比べ250億92百万円の増となった。

3 一般会計の決算規模と収支の状況

区 分	25年度		26年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,190	51	7,263	19	72	68
歳出総額	7,116	43	7,172	77	56	34
歳入歳出差引額	74	08	90	42	16	34
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	54	23	69	24	15	01
	(210億18百万-155億95百万)		(213億63百万-144億39百万)			
実質収支	19	86	21	18	1	32
単年度収支	+1	21	+1	32		11

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

4 特別会計

(1) 歳出決算規模

会計名	25年度		26年度		増減		伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	02	2	66	△	36	△ 11.9
国民健康保険事業	1,498	31	1,498	18	△	13	0.0
介護保険事業	1,114	29	1,176	83	62	54	5.6
後期高齢者医療	161	23	165	79	4	56	2.8
地域水道	9	22	13	23	4	01	43.5
京北地域水道	15	60	22	13	6	53	41.9
特定環境保全公共下水道	14	17	12	45	△1	72	△ 12.1
中央卸売市場第一市場	21	40	21	77		37	1.7
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	69	8	43		74	9.6
農業集落排水事業		41		44		3	7.3
雇用対策事業	11	59	9	47	△2	12	△ 18.3
土地区画整理事業	1	59		93	△	66	△ 41.5
駐車場事業	21	35	19	77	△1	58	△ 7.4
土地取得	86	04	37	72	△48	32	△ 56.2
基金	764	82		-	△764	82	皆減
市公債	3,078	31	3,252	83	174	52	5.7
市立病院機構病院事業債	32	76	33	49		73	2.2
特別会計合計	6,841	82	6,276	14	△ 565	68	△ 8.3

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	25年度		26年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	23	5	89	1	66
国民健康保険事業	6	71	14	04	7	33
介護保険事業	5	59	10	42	4	83
後期高齢者医療	5	99	6	29		30
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	5	84	7	80	1	96
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		-		-
雇用対策事業		1		0	△	1
土地区画整理事業	5	04	5	17		13
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
基金		35		-	△	35
市公債		0		1		1
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	33	76	49	62	15	86

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、高齢化の進展等により、介護保険事業が対平成 25 年度比+5.6%、62 億 54 百万円の増となったほか、市公債特別会計が、借換債の発行額の増等により、対平成 25 年度比+5.7%、174 億 52 百万円の増となった。

一方、土地取得特別会計が、先行取得用地の買戻しの減少により対平成 25 年度比△56.2%，48 億 32 百万円の減となったほか、基金特別会計を平成 25 年度末に廃止したことにより 764 億 82 百万円の減となった。

収支状況については、国民健康保険事業において、徴収率の向上や退職者医療制度における資格適用の強化などにより、平成 10 年度以来の累積赤字を解消した平成 25 年度決算と比較して、7 億 33 百万円の収支が改善し、累積黒字を 14 億 4 百万円に拡大することができた。しかし、約 10 億円の国庫負担金が平成 26 年度に過大交付されており、これを平成 27 年度に返還する必要がある。

5 公営企業会計

(1) 歳出決算規模

会計名		25年度 (A)		26年度 (B)		増減 (B)－(A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
水道事業	収益的支出	272	38	323	29	50	91	18.7
	資本的支出	258	62	243	12	△15	50	△ 6.0
	計	531	00	566	42	35	41	6.7
公共下水道事業	収益的支出	399	49	503	24	103	75	26.0
	資本的支出	413	48	424	76	11	28	2.7
	計	812	96	928	00	115	04	14.2
自動車運送事業	収益的支出	168	34	215	53	47	19	28.0
	資本的支出	28	69	34	95	6	26	21.8
	計	197	03	250	48	53	45	27.1
高速鉄道事業	収益的支出	347	76	365	83	18	07	5.2
	資本的支出	295	14	324	10	28	96	9.8
	計	642	91	689	93	47	02	7.3
公営企業会計合計		2,183	90	2,434	82	250	92	11.5

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (B)－(A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	19	71	55	16	35	45
	特別損益		－	△60	61	△60	61
	純損益	19	71	△5	45	△25	16
公共下水道事業	経常損益	40	24	46	53	6	29
	特別損益		－	△35	24	△35	24
	純損益	40	24	11	29	△28	95
自動車運送事業	経常損益	27	47	24	06	△3	41
	特別損益	1	08	△39	07	△40	15
	純損益	28	55	△15	01	△43	56
高速鉄道事業	経常損益	△ 40	55	△8	62	31	93
	特別損益	△ 21	75	△36	33	△14	58
	純損益	△ 62	30	△44	95	17	35

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(3) 資金不足比率の状況

会計名	25年度	26年度	経営健全化基準
自動車運送事業	5.2%	-	20%
高速鉄道事業	24.4%	14.8%	

注1 「-」は資金不足がないことを示す。

注2 他の会計において、資金不足は発生していない。

(4) 各会計の経営状況

ア 水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少が続いているものの、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均 9.6%の料金改定の年間を通した適用により、水道料金収入が平成 25 年度に比べ 5 億 80 百万円増の 275 億 71 百万円となったほか、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入益を新たに計上したことなどから、経常収益は平成 25 年度に比べ 25 億 75 百万円増の 317 億 84 百万円となった。

一方、支出においては、職員定数の削減や効率的な運営による費用の抑制に努めたことなどにより、経常費用は平成 25 年度に比べ 9 億 70 百万円減の 262 億 68 百万円となった。

この結果、経常損益は 55 億 16 百万円の黒字となったものの、会計制度の見直しの移行処理として、退職給付引当金を特別損失に計上したことなどにより、当年度純損益は 5 億 45 百万円の赤字決算となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

イ 公共下水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続いていることに加え、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均△3.0%の料金改定の年間を通した適用により、下水道使用料収入が平成 25 年度に比べ 8 億 8 百万円減の 220 億 69 百万円となったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入益を新たに計上したことなどから、経常収益は、平成 25 年度に比べ 71 億 37 百万円増の 511 億 10 百万円となった。

一方、支出においては、職員定数の削減や企業債未償還残高の削減による費用の抑制に努めたものの、会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したことなどから、経常費用は平成 25 年度に比べ 65 億 8 百万円増の 464 億 57 百万円となった。

この結果、経常損益は 46 億 53 百万円の黒字となり、会計制度の見直しの移行処理として、退職給付引当金を特別損失に計上したことなどから、当年度純損益は 11 億 29 百万円の黒字決算となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

ウ 自動車運送事業

収入においては、平成 26 年 3 月実施の新運転計画や均一運賃区間の拡大等により、平成 26 年度の 1 日当たりの旅客数は、前年度比 1 万 5 千人増となり、運送収益が平成 25 年度に比べ 7 億 7 百万円増の 186 億 41 百万円となったことなどから、経常収益は、平成 25 年度に比べ 4 億 70 百万円増の 200 億 51 百万円となった。

一方、支出においては、事業規模の拡大に伴い、燃料費や管理の受委託に係る経費が増加したことなどにより、経常費用は、平成 25 年度に比べ 8 億 11 百万円増の 176 億 45 百万円となった。

この結果、経常損益は一般会計からの任意補助金（生活支援路線補助金 4 億 62 百万円）を全額執行抑制したうえで、24 億 6 百万円の黒字となった。

これにより、ピーク時（平成 17 年度）には 144 億円あった累積資金不足は全て解消し、一般会計からの任意補助金に頼らない「自立した経営」を実現した。今後は、黒字経営を堅持しながら、さらなる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

エ 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組、オール京都で推進している観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、1 日当たりの旅客数が平成 25 年度に比べ 1 万 5 百人増加し、運輸収益が平成 25 年度に比べ 5 億 7 百万円増の 235 億 51 百万円となったことなどにより、経常収益は平成 25 年度に比べ 35 億 50 百万円増の 319 億 88 百万円となった。

一方、支出においては、営業費用について、地方公営企業会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したことなどから、経常費用は、平成 25 年度に比べ 3 億 57 百万円増の 328 億 50 百万円となった。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ 31 億 93 百万円改善して、8 億 62 百万円の赤字となった。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、平成 25 年度の 73 億 40 百万円から過去最大となる 80 億 73 百万円に拡大したことから、資金不足比率は、9.6 ポイント改善し、経営健全化基準の 20%を下回る 14.8%となった。しかしながら、これは、一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での比率であるため、安定的に 20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

6 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	25年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	14.0%	15.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	230.2%	228.9%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計において、黒字を維持・拡大できたことから、「-」となっている（赤字の場合はプラスの比率となる。）。

また、実質公債費比率は、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を縮減してきたが、地方交付税措置のない市債の増加などにより、前年度から 1.0 ポイント増の 15.0%となった。将来負担比率は、職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などにより、1.3 ポイントの減の 228.9%となった。平成 26 年度決算における 20 政令指定都市の比較（8 月末時点）では、実質公債費比率が高い方から 4 番目、将来負担比率は 2 番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

7 今後の財政運営

平成 26 年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところであるが、本市の財政は依然として厳しい状況にある。

歳入の根幹を成す市税収入については、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 74,000 円、本市人口 147 万人分換算では 1,085 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。本市は、市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しており、その必要額の確保が重要となるが、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 318 億円も減となっており、この間の市税収入の増 179 億円を大きく上回る削減となっている。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成 26 年度は 46%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方、地方交付税は年々減少を続け、ピーク時（平成 12 年度）から 615 億円もの減となっている。今後も、政府において、国・地方を通じた巨額の赤字国（地方）債の縮減が目標（2020 年度までに基礎的財政収支を黒字化）とされる中、地方交付税の一層の削減圧力が懸念される。また、本市をはじめとした政令指定都市は、「事務配分の特例」として、道府県に代わって、国道・府道の管理等の事務（大都市特例事務）を行っているが、これに対応する税制上の措置は極めて不十分なものとなっており、平成 26 年度予算に基づく概算では、本市の大都市特例事務に係る経費 170 億円に対し、税制上の措置済額は 51 億円で、措置不足額は 119 億円にものぼっている。さらに、一般財源収入がピーク時から大幅に下げ止まったまま回復していない状況が続く一方で、全国共通の課題として、高齢化の進展等により社会福祉関連経費が右肩上がりで増加している。

こうした状況にあることから、人件費の削減や徴収率の向上、事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に

依存せざるを得ない状況が続いている。今後も、高齢者の増加やきめ細かな子育て支援の充実等により、社会福祉関連経費の増加傾向が続くことが必至であり、財政運営は一層厳しさを増す見通しである。こうした中、将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、市民の経済力を高めることにより、本市の財政力を高める、すなわち、市民や市内企業の所得を向上させることにより税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することが重要である。

これまで、厳しい財政状況の中にあっても、都市の成長につながる施策に対し重点的に投資してきたことにより、その成果が現れつつある。京都らしい景観の保全・創出をはじめ、都市格を向上させるあらゆる取組が結実し、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の読者投票「ワールドベストアワード 2015」の「ワールドベストシティ」ランキングにおいて2年連続世界第1位になるなど、世界的にも本市の評価が高まり、平成26年の観光消費額は過去最高を更新し、7,626億円となった。また、企業立地促進助成については、平成14年度の制度創設以降、100件を指定し、約2,800人の雇用と約1,000億円の建物、設備投資などを創出している。さらに、生活保護率については、自立支援の推進などにより、16年ぶりに減少した平成25年度に続き、平成26年度も2年連続で減少している。このほか、市バス事業では、赤字路線を含めて全74系統を堅持しつつ、経営健全化の取組と、利便性向上によりさらなる利用促進を図る「攻めの経営」を推進し、最大144億円あった累積資金不足を解消した。

今後も、引き続き、地域経済の活性化、雇用の創出、民間活力の最大限の発揮など、都市の持続的な成長に向けた取組を加速させるとともに、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、「特別の財源対策」からの早期脱却と持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。そして、人口減少社会への挑戦、東京一極集中の打破に全力を尽くし、京都の未来を切り拓いていく。

（参 考） 市債現在高の推移

臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成25年度末を377億13百万円下回る1兆7,970億37百万円となり、ピーク時の平成14年度末(2兆956億53百万円)と比べ、2,986億16百万円減少した。

一般会計分でも、平成25年度末を178億38百万円下回る9,081億8百万円となり、ピーク時の平成20年度末(9,831億51百万円)と比べ、750億43百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は、平成25年度末から384億76百万円増加し、3,531億35百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は横ばいで推移している。

市 債 現 在 高 の 推 移			25年度		26年度		増減
			金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
			億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）			18,347:50	△2.3	17,970:37	△2.1	△ 377:13
（臨時財政対策債を含む合計）			(21,494:08)	(△0.1)	(21,501:72)	(0.0)	(7:64)
内 訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）		9,259:46	△2.3	9,081:08	△1.9	△ 178:38
	（臨時財政対策債）		(3,146:59)	(15.4)	(3,531:35)	(12.2)	(384:76)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）		(12,406:05)	(1.7)	(12,612:43)	(1.7)	(206:38)
	特 別 会 計		682:40	△7.4	656:99	△3.7	△ 25:41
	公 営 企 業 会 計		8,405:64	△2.0	8,232:30	△2.1	△ 173:34

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

＜臨時財政対策債について＞

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書(平成27年2月)等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

※ 国による臨時財政対策債の算定方法が、22～25年度の4年間で段階的に、人口規模に応じた方式から財政力指数に応じた方式に変更され、本市財政は指定都市の中でも財政基盤が弱く、厳しい状況にあるものの、一般市町村平均と比べると財政力が高いことから、本市の臨時財政対策債が増加する要因となっている。

なお、臨時財政対策債の元利償還に対する地方交付税措置については全国一律の基準で算定されており、その償還方法（3年据置27年元金均等償還）と、実際の本市の主な償還方法（5年据置25年元金均等償還）が異なっている。本市の市債は、償還計画に基づき確実に償還しており、償還に支障をきたすことはないが、この償還方法の違いにより、平成26年度の臨時財政対策債の残高のうち、後年度に地方交付税以外の市税等で償還することとなる額は247億円となっている。

臨時財政対策債を除く市債の残高に、この額を加味しても（22→26年度で+105億円（142→247億円））、「はばたけ未来へ！ 京プラン」の実施計画に掲げる実質的な市債残高の縮減目標を達成している。

全会計 22→26年度 △1,352億円（目標△1,000億円）

一般会計 22→26年度 △ 631億円（目標△ 500億円）

主な基金の状況

（単位：百万円）

基 金 名	25年度末	26年度中		26年度末	
		積立額	取崩額		
市 庁 舎 整 備 基 金	460	29	-	489	
（一般会計への貸付金含む）	(11,860)	(29)	(-)	(11,889)	(26末貸付残高11,400)
公 共 施 設 等 整 備 管 理 基 金	6,569	23	2,929	3,663	
財 政 調 整 基 金	2,092	998	2,590	500	
公 債 償 還 基 金	99,771	36,670	42,708	93,733	
（一般会計への貸付金含む）	(128,551)	(36,670)	(42,708)	(122,513)	(26末貸付残高28,780)

（注1）市庁舎整備基金及び公債償還基金の25年度末及び26年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

（注2）公債償還基金の26年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額943百万円を含む。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 自主財源、依存財源等 ～自主財源は平成25年度に引き続き減少、依存財源は増加～

自主財源は、市税が76億90百万円の増加となったものの、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減による諸収入の減少などにより、平成25年度を下回った。一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、臨時福祉給付金支給事業等に係る国庫支出金の増加や、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加などにより、平成25年度を上回った。

また、市債については、京都会館再整備や京都工学院高校整備、上京区総合庁舎整備等の投資的経費の増加により、平成25年度を上回ったが、将来の財政運営に過度の負担とならないよう、公共投資及び公共投資の財源となる市債発行額を的確にコントロールしており、臨時財政対策債を除く実質的な市債残高は、平成25年度から178億円減の9,081億円となっている。

項 目		24年度		25年度		26年度			
		決 算 額		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
		億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 の 自 主 財 源		4,227 71		4,000 22	55.6	3,995 80	55.0	△ 4 42	△0.1
内 訳	市 税	2,426 58		2,444 29	34.0	2,521 19	34.7	76 90	3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	194 49		195 54	2.7	198 75	2.7	3 21	1.6
	諸 収 入 そ の 他	1,606 64		1,360 40	18.9	1,275 87	17.6	△ 84 53	△6.2
国・府に依存する財源		2,281 00		2,337 09	32.5	2,397 23	33.0	60 14	2.6
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,393 26		1,465 03	20.4	1,544 78	21.3	79 75	5.4
	地 方 交 付 税	610 07		578 38	8.0	533 29	7.3	△ 45 09	△7.8
	府 税 交 付 金	227 89		246 24	3.4	275 12	3.8	28 88	11.7
	地 方 譲 与 税 そ の 他	49 78		47 44	0.7	44 03	0.6	△ 3 41	△7.2
市 債		816 77		853 20	11.9	870 16	12.0	16 96	2.0
内 訳	うち臨時財政対策債	414 65		473 63	6.6	455 69	6.3	△ 17 94	△3.8
	うち減収補てん債	33 24		-	-	1 37	0.0	1 37	皆増
	うち退職手当債	57 10		41 19	0.6	30 00	0.4	△ 11 19	△27.2
	そ の 他 の 市 債	311 77		338 38	4.7	383 10	5.3	44 72	13.2
合 計		7,325 48		7,190 51	100.0	7,263 19	100.0	72 68	1.0

(再掲)

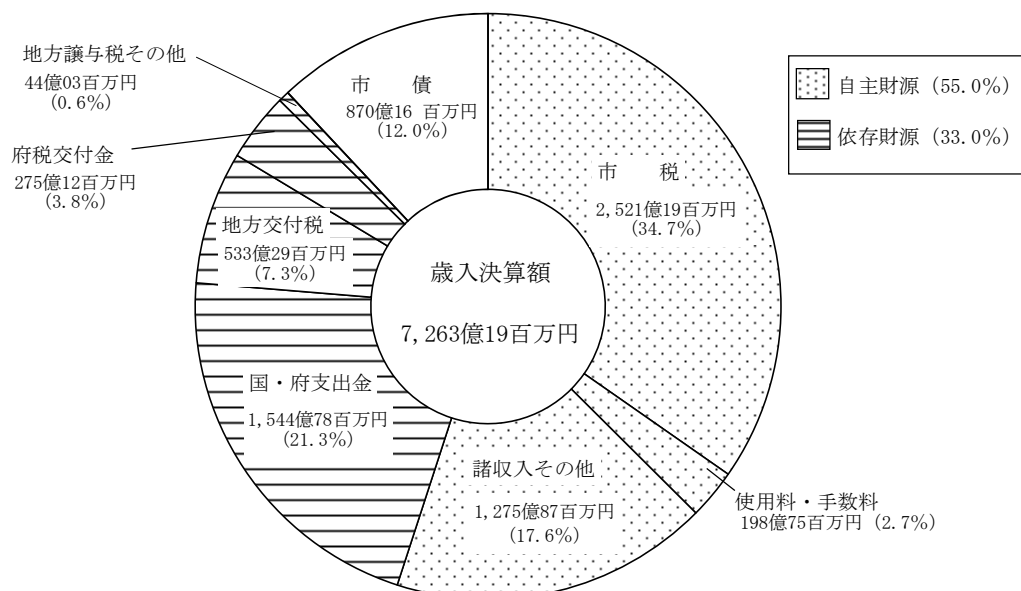
地方交付税及び臨時財政対策債	1,024 72	1,052 01	14.6	988 98	13.6	△ 63 03	△6.0
----------------	----------	----------	------	--------	------	---------	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

(注3) 消費税率の引上げ(5→8%)に伴う地方消費税交付金(府税交付金の内数)の増30億円については、その全額を社会保障の維持と充実のために活用

平成26年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～3年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

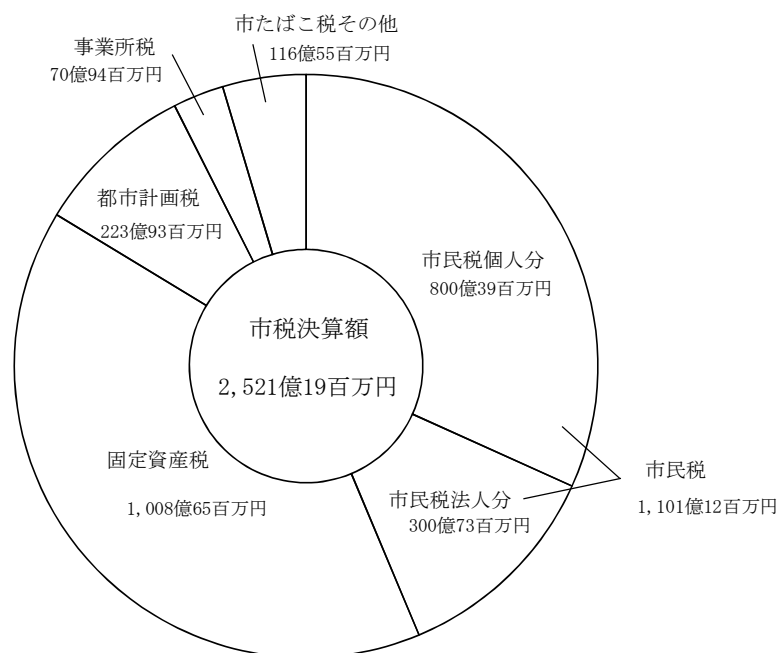
市税収入については、市たばこ税がたばこ売上げ本数の減少で3億87百万円の減となったものの、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人市民税が47億5百万円増加したことや、徴収率の向上などから、市税全体としては平成25年度から、76億90百万円、3.1%増の2,521億19百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、滞納市税等対策本部の下、区役所・支所と行財政局が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成25年度の徴収率(97.6%)をさらに上回る97.9%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.0ポイントの増であり、増収効果は、単年で約154億円となる。

項 目			24年度			25年度			26年度						
			決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額		伸 び 率	決 算 額	増 減 額		伸 び 率		
市 税 合 計			億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%			
			2,426	58	△2.4	2,444	29	17	71	0.7	2,521	19	76	90	3.1
税 目 別 内 訳	市 民 税		1,040	76	△0.7	1,042	67	1	91	0.2	1,101	12	58	45	5.6
	内 訳	個 人 分	783	67	2.6	788	99	5	32	0.7	800	39	11	40	1.4
		法 人 分	257	09	△9.7	253	68	△ 3	41	△1.3	300	73	47	05	18.5
	固 定 資 産 税		985	40	△4.2	991	87	6	47	0.7	1,008	65	16	78	1.7
	都 市 計 画 税		219	05	△4.0	220	59	1	54	0.7	223	93	3	34	1.5
	事 業 所 税		70	64	2.6	69	19	△ 1	45	△2.1	70	94	1	75	2.5
	特別土地保有税			-	-		1		1	皆増		-		△ 1	皆減
	軽 自 動 車 税		12	40	1.1	12	57		17	1.4	12	90		33	2.6
	市 た ば こ 税		97	54	△1.9	106	58	9	04	9.3	102	71	△ 3	87	△3.6
	入 湯 税			79	21.5		81		2	2.5		94		13	16.0
市 税 徴 収 率			97.4%			97.6%			97.9%						

平成26年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

臨時福祉給付金支給事業の増や、障害者総合支援費や保育所運営費などの扶助費等の増により社会福祉費が、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が、上京区総合庁舎の整備費の増等により総務費その他が、平成25年度に比べて増加した。

また、京都動物愛護センターの整備費の増等により保健衛生費が、消防救急無線デジタル化整備に係る事業費等の増により消防費が、元金返済額の増により公債費が、平成25年度に比べて増となった。

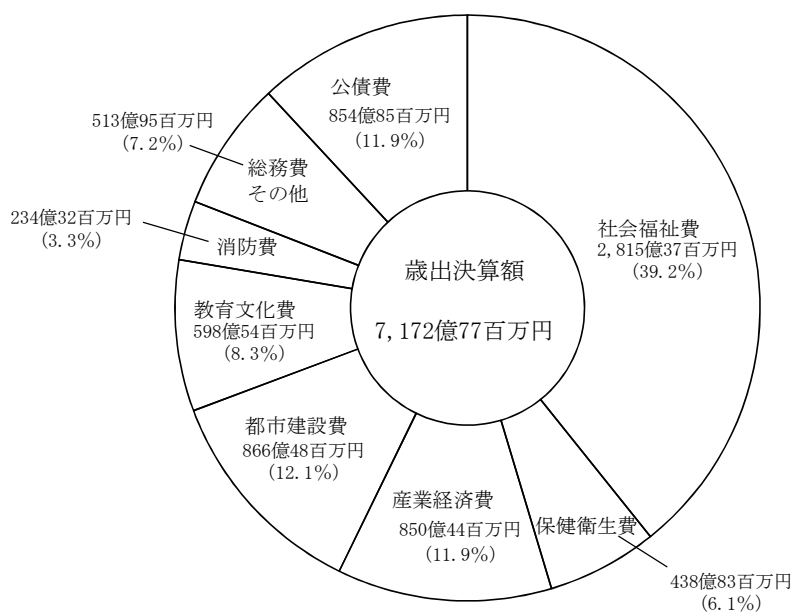
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、京阪淀駅周辺整備費の減等により都市建設費が平成25年度を下回った。

<目的別決算額>

項 目	24年度	25年度		構成比	26年度			
	経 費	経 費	構成比		経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%		億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,645 51	2,692 09	37.8		2,815 37	39.2	123 28	4.6
保 健 衛 生 費	456 68	427 06	6.0		438 83	6.1	11 77	2.8
産 業 経 済 費	1,171 49	987 11	13.9		850 44	11.9	△ 136 67	△13.8
都 市 建 設 費	885 25	880 82	12.4		866 48	12.1	△ 14 34	△1.6
教 育 文 化 費	554 73	557 33	7.8		598 54	8.3	41 21	7.4
消 防 費	238 86	231 43	3.2		234 32	3.3	2 89	1.2
総 務 費 そ の 他	471 95	488 22	6.9		513 95	7.2	25 73	5.3
公 債 費	840 74	852 37	12.0		854 85	11.9	2 48	0.3
合 計	7,265 21	7,116 43	100.0		7,172 77	100.0	56 34	0.8

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成26年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～扶助費、投資的経費が大きく増加～

扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増加等により引き続き増となった。また、投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備、上京区総合庁舎整備などの進ちょくに伴い、平成25年度を上回った。給与費については、職員数の削減等による減があるものの、職員の給与改定の実施により、平成25年度に比べて増加した。このほか、基金特別会計の廃止に伴い、一般会計において、従来の基金特別会計繰出金に代えて、新たに積立金を計上した。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成25年度に比べて減になったほか、繰出金についても、基金特別会計の廃止に伴い、一般会計から基金特別会計への繰出金が減となったことなどから、平成25年度に比べて減少した。

なお、義務的経費については、給与費、扶助費の増に加え、元金返済額の増により公債費も増となったことから、平成25年度決算を上回った。

<性質別決算額>

項 目		24年度		25年度			26年度						
		経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率	
		億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消 費 的 経 費		5,076	42	4,847	66	68.1	4,847	91	67.6		25	0	
内 訳	給 与 費	1,151	34	1,087	41	15.3	1,092	70	15.2		5	29	0.5
	うち退職手当	122	97	108	84	1.5	92	96	1.3	△	15	88	△14.6
	扶 助 費	1,840	50	1,854	54	26.0	1,885	51	26.3		30	97	1.7
	物件費その他	2,084	59	1,905	71	26.8	1,869	70	26.1	△	36	01	△1.9
投 資 的 経 費		444	15	563	58	7.9	607	59	8.5		44	01	7.8
公 債 費		834	22	845	31	11.9	847	95	11.8		2	64	0.3
積 立 金			－		－	－	24	73	0.3		24	73	皆増
繰 出 金		910	42	859	87	12.1	844	60	11.8	△	15	27	△1.8
合 計		7,265	21	7,116	43	100.0	7,172	77	100.0		56	34	0.8

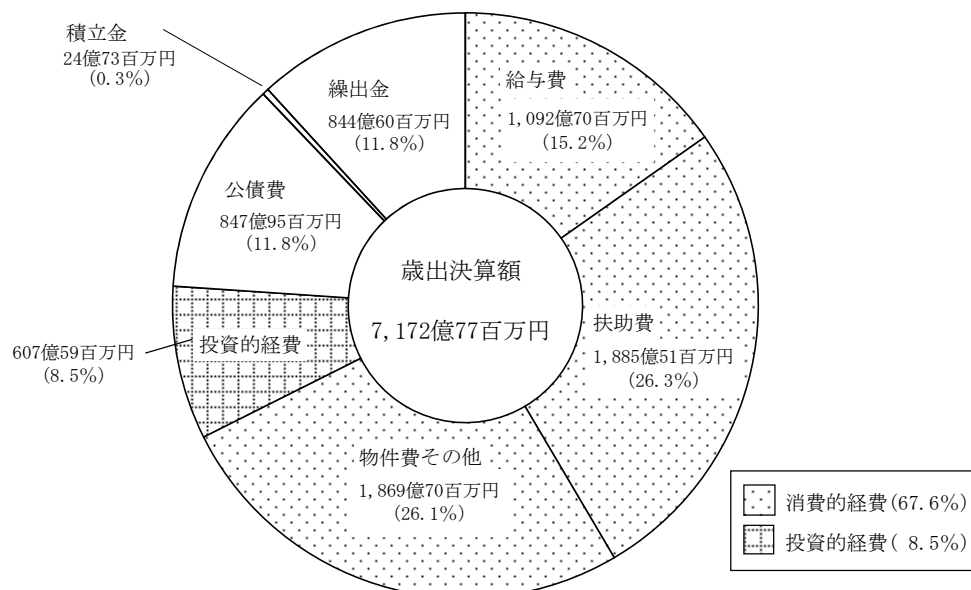
(参 考)

義 務 的 経 費	3,826	06	3,787	26	53.2	3,826	16	53.3	38	90	1.0
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成26年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・29	総合企画局・・・120
環境政策局・・・49	市会事務局・・・127
産業観光局・・・59	選挙管理委員会事務局・・・130
都市計画局・・・72	監査事務局・・・133
建設局・・・80	人事委員会事務局・・・136
教育委員会・・・88	会計室・・・139
文化市民局・・・97	雇用対策事業特別会計・・・142
消防局・・・108	上下水道局・・・144
行財政局・・・113	交通局・・・150

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、「いのち」、「はぐくみ」、「くらし」、「地域力」、「改革と創造」及び「挑戦」の 6 つの重点方針のもと、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進してきた。

「子育て支援」については、保育所待機児童の解消に向け、民間保育所の新設・増改築等による入所児童の受入枠拡大に取り組み、平成 26 年度当初に引き続き、平成 27 年度当初の保育所待機児童ゼロを達成した。

「障害者福祉」については、障害者の就労支援や障害者の地域生活支援など、「支えあうまち・京都ほほえみプラン」の推進に取り組んだ。

「高齢者福祉」については、「京都市版地域包括ケアシステム」の更なる充実のため、医療と介護の連携による認知症対策等に取り組んだほか、「第 6 期京都市民長寿すこやかプラン」を策定した。

「生活保護」については、生活保護受給者の自立促進のための就労支援施策等を充実した。

「保健対策」については、人と動物が共生できるまちづくりを目指し、「京都動物愛護センター」の整備や「京都動物愛護憲章」の制定等に取り組んだ。

国における社会保障制度改革や、平成 27 年 4 月から本格実施された「子ども・子育て支援新制度」など、保健福祉行政を取り巻く状況は大きく変わりつつある中、今後も、「改革と創造」による新たな保健福祉行政の展開に、スピード感を持って果敢に挑戦していく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」～すべての市民の皆様のかけがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実 績
生活困窮者相談支援体制充実強化	・ 醍醐福祉事務所に面接相談支援員 3 人を設置
産後ケア対策の充実	・ 医療機関等でのデイケア（日中に通所）やショートステイ（一時宿泊）の利用を通じた、母親の心身のケアや育児サポート等の支援を実施
風しん対策の充実	・ 保健センターで実施していた風しん抗体検査（有料）を、民間の医療機関にも拡大して無料で実施
民間保育所耐震改修助成	・ 耐震改修助成を実施（16 か所分）
国民健康保険料率据置き	・ 医療分・後期高齢者支援分・介護分の保険料率を据置き
被災者住宅等再建支援補助	・ 平成 26 年 8 月豪雨により、床上浸水及び一部損壊以上の被害を受けた世帯に対し、被災住宅の再建経費等を補助

(2) 「はぐくみ」～「子どもと共に育む京都市民憲章」の理念が息づいた、子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます～

取組名	実 績
「子ども・子育て支援新制度」の開始に向けた取組	・「子ども・子育て支援事業計画」等を一体的に盛り込んだ、「京都市未来こどもはぐくみプラン」の策定（平成27年1月）
保育所整備助成事業	・民間保育所：20か所（新設6，増改築等13，分園設置1）整備 ・小規模保育事業：10か所（新設4，昼間里親改修等6）整備
多様な保育サービスの充実	・延長保育（3 か所増 192 か所→195 か所） ・休日保育（1 か所増 6 か所→7 か所） ・病児保育（病後児併設型）（1 か所増 3 か所→4 か所）
高校進学・修学支援金支給事業の対象拡大	・入学支度金の支給対象を母子世帯等の一部世帯から，全ての市民税非課税世帯に拡大
保育士等人材確保	・「京都市保育人材サポートセンター」の設置（平成 26 年 4 月） ・求職者と雇用者のマッチングや資格を有するが就労していない潜在保育士への就職支援等 ・保育士等が継続して保育所等で就労できるよう支援するための研修（就業継続支援研修）及び潜在保育士の再就職を支援する研修の実施

(3) 「くらし」～子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実 績
児童養護施設退所児童等進学支援事業	・家族からの援助がなく大学等へ進学した児童養護施設退所児童等に対して，3，4 年次の学費の一部（360 千円を上限に年間の学費（各種免除後）の 50%）を助成
共同生活援助事業所整備助成	・共同生活援助事業所（グループホーム）（3 か所，定員 18 人）の新設に対する整備補助を推進
障害者地域生活支援センター運営	・障害者地域生活支援センター5 か所を，身体障害，知的障害を加えた 3 障害対応型として設置
介護基盤整備	・特別養護老人ホーム 5, 528 人分，認知症高齢者グループホーム 1, 714 人分を整備（平成 26 年度までの累計）
長寿すこやかセンター研修機能の拡充	・「キャリアパス対応生涯研修課程」の実施 ・「認知症介護実践者研修」の受講者枠の拡大（年間 180 人→238 人）
中央斎場再整備事業	・整備着工
臨時福祉給付金支給事業	・消費税率の引上げに関する低所得者への負担を軽減するため，暫定的・臨時的な措置として，給付金を支給
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	・消費税率の引上げに関する子育て世帯への負担を軽減するため，暫定的・臨時的な措置として，給付金を支給

(4) 「地域力」～保健・医療・福祉が連携し、地域で支え合うまちづくりを進めます～

取組名	実 績
～地域で気づき・つなぎ・支える～ 認知症総合支援事業	・「気づいて・つながる認知症ガイドブック～京都市版認知症ケアパス～」の作成（平成27年3月）等 ・認知症地域支援推進モデル事業を9か所実施 ・認知症フォーラム in きょうとの開催（平成27年3月） ・認知症に関する市民啓発
第6期長寿すこやかプランの策定	・平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とした新たなプランを策定
地域支援・生活支援の強化・推進	・地域あんしん支援員（福祉の専門職）を3人配置 ・18世帯に対し支援を実施

(5) 「改革と創造」～保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します～

取組名	実 績
身体障害者リハビリテーションセンター等の合築化による機能充実に向けた取組	・「こころの健康増進センター」の「地域リハビリテーション推進センター」内への移転（第1次整備）に向けた協議を実施
身体障害者リハビリテーションセンターの機能再編	・生活期リハビリテーション推進モデル事業を実施 ・高次脳機能障害者支援者研修を実施 ・転院支援の実施
敬老乗車証IC化検討・調査	・敬老乗車証IC化検討・調査に係る報告書の作成
人と動物が共生できるまちづくりの推進	・「京都動物愛護センター」建物工事完了（平成27年3月） ・ボランティアスタッフ養成講座の開催（計6回） ・京都動物愛護憲章懇話会の開催（計4回） ・京都動物愛護憲章の制定（平成26年12月）
府市共同化に向けた建替基本計画策定	・市衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同化による建替えに向けた基本計画を策定

(6) 「挑戦」～制度のはざまへの新たな施策や不正受給の根絶等、社会経済情勢の変化に対応した新たな取組に、スピード感を持って果敢に「挑戦」します～

取組名	実 績
生活保護適正化推進事業	・専任嘱託員の再編による体制充実 ・平成26年度通報336件 調査終了258件（うち改善81件、うち問題なし177件）、調査継続中78件
「ごみ屋敷等」「ペット霊園」「犬猫糞尿被害」対策検討プロジェクトチームの取組み	・各対策検討プロジェクトチーム会議の開催 ・「不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する条例」の制定（平成26年11月） ・「京都市ペット霊園の設置等に関する条例」の制定（平成27年3月） ・「京都市動物との共生に向けたマナー等に関する条例」の制定（平成27年3月）

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	7,959,615	7,977,794	-	△ 18,179
使用料及び手数料	1,993,989	1,566,342	-	427,647
国庫支出金	115,417,351	111,054,066	36,000	4,327,285
府支出金	27,642,551	26,392,272	376,166	874,113
財産収入	169,554	158,483	-	11,071
寄附金	31,340	16,836	-	14,504
繰入金	975,300	797,631	-	177,669
諸収入	3,058,729	4,783,961	-	△ 1,725,232
計	157,248,429	152,747,385	412,166	4,088,878

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	288,459,700	281,029,982	850,500	6,579,218
保健福祉総務費	40,002,988	38,286,482	277,800	1,438,706
児童福祉費	72,216,144	70,407,142	449,700	1,359,302
生活保護費	79,935,368	78,729,574	-	1,205,794
障害者福祉費	43,762,724	42,389,206	-	1,373,518
老人福祉費	40,751,238	40,289,916	-	461,322
保健費	6,078,147	5,822,671	-	255,476
予防費	3,602,075	3,405,754	-	196,321
生活衛生費	573,849	514,610	-	59,239
保健福祉施設整備費	1,537,167	1,184,627	123,000	229,540

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	478,000	855,135	-	△ 377,135
歳出	478,000	265,668	-	212,332

(3) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	154,046,000	151,222,728	-	2,823,272
歳出	154,046,000	149,818,305	-	4,227,695

(4) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	118,279,000	118,725,129	-	△ 446,129
歳出	118,279,000	117,683,227	-	595,773

(5) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	17,368,000	17,208,422	-	159,578
歳出	17,368,000	16,579,431	-	788,569

(6) 市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,456,000	3,349,030	-	106,970
歳出	3,456,000	3,349,030	-	106,970

(7) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	69,978	67,907	-	2,071
歳出	69,978	67,907	-	2,071

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	285,579,000 (2,880,700)	288,459,700	281,029,982	6,579,218 (850,500)
	特別会計合計	291,621,573 (2,075,405)	293,696,978	287,763,568	5,933,410
(1 児童福祉)		76,829,680 (1,672,452)	78,502,132	76,830,874	1,221,558 (449,700)
保 育 対 策	市営、民間保育所等運営	28,416,049 (839,479)	29,255,528	28,600,059	206,769 (448,700)
	市営保育所 定員 2,355人				
	民間保育所 定員 23,410人				
	認定こども園 定員 40人				
	夜間保育所 7園→8園 定員 230人				
	定員外入所対策 3,699人				
	市営保育所定員外入所受入体制整備				
	延長保育実施 192か所→195か所 <政策枠>				
	一時保育実施 50か所				
	休日保育実施 6か所→7か所 <政策枠>				
	市営保育所民間移管に伴う施設購入費助成2か所				
	市営保育所の民間保育所への移管準備 2か所				
	保育所における第3子以降の保育料免除事業 <新 規>				
	昼間里親運営	592,191 (12,700)	604,891	602,569	2,322
	41か所→46か所 <政策枠>				
	家賃補助の実施 <新 規>				
	定員増のための改修 6か所 <新 規>				
	小規模保育事業等運営	94,385	94,385	93,377	1,008
	4か所→6か所				
	病児・病後児保育事業	65,054	65,054	58,855	6,199
	病児保育（病後児併設型）実施 3か所→4か所 <政策枠>				
	病後児保育実施 3か所				
	保育所待機児童の解消	1,236,900 (692,060)	1,928,960	1,923,973	4,987
	保育所整備助成				
	（新設） 6か所				
	「京都たから保育園」 <政策枠>				
	定員 90人				
	場所 左京区岩倉幡枝町				
	「下鴨夢保育園」 <政策枠>				
	定員 90人				
	場所 左京区下鴨東高木町				
	「うたの里保育園」 <政策枠>				
	定員 90人				
	場所 右京区太秦安井二条裏町				
	「照隅保育園」 <新 規>				
	定員 80人				
	場所 右京区梅津南広町				
	「月見ヶ丘こどもの家」 <新 規>				
	定員 60人				
	場所 西京区川島権田町				
	「第二深草保育園」 <新 規>				
	定員 30人→60人（深草保育園分園を増築し、新たな乳児園（本園）として位置付け）				
	場所 伏見区深草坊町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(分園) 1か所 「淀白鳥保育園」 定員 140人→170人 場所 伏見区淀池上町 (老朽改築及び定員増) 5か所 「洛北幼稚園」 定員 60人→90人 場所 北区小山西元町 「上賀茂保育園」 定員 130人→190人 場所 北区上賀茂池殿町 「高野川保育園」 定員 120人→150人 場所 左京区高野泉町 「六満保育園」 定員 150人→170人 場所 中京区三条大宮町 「神川保育園」 定員 210人→240人 場所 伏見区久我森の宮町 (増築) 2か所 「池坊保育園」 定員 60人→110人 場所 下京区室町通四条下る鶏鉾町 「久世築山保育園」 定員 90人→105人 場所 南区久世築山町 (継続) 6か所 「わかば園」 老朽改築及び定員増 定員 140人→170人 場所 上京区東三本木通丸太町上る上之町 「松ヶ崎保育園」 老朽改築及び定員増 定員 60人→90人 場所 左京区松ヶ崎堀町 「百萬遍保育園」 老朽改築及び定員増 定員 110人→170人 場所 左京区田中門前町 「なかとみ保育園」 老朽改築及び定員増 定員 90人→95人 場所 山科区西野山中臣町 「石原保育園」 老朽改築及び定員増 定員 90人→120人 場所 南区吉祥院石原南町 「西福寺幼稚園」 老朽改築及び定員増 定員 120人→160人 場所 伏見区深草大亀谷西寺町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	小規模保育整備助成 (新設) 4か所 「さくらんぼ保育園」 定員 12人 場所 中京区姉西洞院町 「かぜの詩保育園」 定員 12人 場所 中京区常真横町 「そらの詩保育園」 定員 12人 場所 中京区西ノ京北聖町 「はなの詩保育園」 定員 12人 場所 下京区醍醐町				
	保育料徴収対策	43,118	43,118	41,431	1,687
	民間社会福祉施設単費援護	3,910,496 (48,000)	3,958,496	3,930,245	28,251
	保育士等処遇改善臨時特例事業	582,016 (14,075)	596,091	590,874	5,217
児童健全育成対策	児童育成施設運営 児童館 131か所 学童クラブ事業 地域学童クラブ事業補助 11か所 地域学童クラブ事業補助の充実	2,994,252 (49,600)	3,043,852	3,026,368	17,484
	放課後ほっと広場事業 9か所→8か所	25,471 (1,932)	27,403	27,402	1
	京都こども文化会館運営助成	31,754 (1,066)	32,820	32,809	11
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	3,000	3,000	2,355	645
	子育て支援ネットワーク 京都子どもネットワーク連絡会議 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	130,106 (7,553)	137,659	135,739	1,920
	児童虐待対策	16,816	16,816	15,526	1,290
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	120,058	120,058	117,684	2,374
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター (つどいの広場) 32か所→35か所 ファミリーサポート事業 ～地域で支える～すくすく子育て応援事業	219,735 (1,313)	221,048	212,726	7,322 (1,000)
	児童手当	22,239,652 (△1,734)	22,237,918	21,827,096	410,822
	児童扶養手当	6,785,667 (3,319)	6,788,986	6,581,637	207,349
	子ども医療費支給事業	1,684,880 (△13,753)	1,671,127	1,663,798	7,329
	「京都市未来こどもプラン」次期プランの策定	3,395	3,395	2,868	527

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	子ども・子育て会議等運営	13,576 (△ 4,550)	9,026	7,263	1,763
	子ども・子育て支援新制度準備事務	211,201 (△ 55,288)	155,913	125,298	30,615
	子育て支援情報発信事業	6,200	6,200	5,145	1,055
	入所施設運営	4,098,509	4,098,509	4,057,787	40,722
	児童福祉センター運営 法的対応機能の強化	359,036	359,036	351,632	7,404
	児童療育センター運営	44,682	44,682	44,682	-
	情緒障害児短期治療施設整備助成 (新設) 1 か所 「ももの木学園」 定員 35 人 場所 西京区山田平尾町 (児童養護施設合築)	85,517 (19,250)	104,767	104,767	-
	児童養護施設整備助成 (小規模グループケア化) 1 か所 「つばさ園」 定員 60 人→40 人 場所 西京区山田平尾町 (情緒障害児短期治療施設合築)	53,483 (34,000)	87,483	84,100	3,383
	(耐震改修及び小規模グループケア化) 1 か所 「和敬学園」 定員 60 人 場所 上京区相国寺門前町				
	児童養護施設退所児童等進学支援事業	1,500	1,500	720	780
	障害児保育	606,568 (137,240)	743,808	743,807	1
	障害のある中高生のタイムケア事業	77,910	77,910	77,910	-
	発達障害児支援事業	23,500	23,500	23,500	-
	在宅心身障害児対策	56,037	56,037	54,350	1,687
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,226,332 (△ 6,122)	1,220,210	1,085,442	134,768
	ひとり親家庭支援センター運営	17,839	17,839	17,482	357
	ひとり親家庭自立支援対策	205,261 (△ 78,181)	127,080	122,842	4,238
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	21,232	21,232	13,025	8,207
	母子生活支援施設整備助成 (継続) 1 か所 「野菊荘」 大規模改修 場所 右京区山ノ内宮脇町	73,000	73,000	72,960	40

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特 別会計)	貸付金など 父子家庭への制度拡充	千円 469,000 (9,000)	千円 478,000	千円 265,668	千円 212,332
	一般会計からの繰入金	21,232	21,232	13,025	8,207
(3 障害者福祉)					
障害者自立支援 給付	介護給付費，訓練等給付費 重度障害者等利用事業所支援事業	45,345,196 (17,410) 24,508,488	45,362,606 24,508,488	43,939,707 24,290,976	1,389,399 (33,500) 217,512
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	322,325 (20,260)	342,585	342,584	1
	自立支援医療 育成医療，更生医療，精神通院医療など	8,699,365	8,699,365	8,183,821	515,544
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	236,228 (784)	237,012	227,605	9,407
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費，サービス支給決定事務費など	250,820	250,820	206,864	43,956
	放課後等デイサービス等設置促進事業 (新設) 5か所 「児童発達支援事業所 御所ひろば」 場所 上京区北小路室町 「パーチェ梅小路」 場所 下京区朱雀裏畑町 「一般社団法人根根学園」 場所 右京区常盤東ノ町 「きずなはうすR e バース納屋町」 場所 伏見区納屋町 「きずなはうすR e バース下鳥羽」 場所 伏見区下鳥羽北ノ口町	20,000	20,000	11,685	8,315
	共同生活援助事業所整備助成 (新設) 3か所 「やましの里グループホーム（仮称）」 定員 4人（短期入所2人併設） 場所 山科区勸修寺福岡町 「グループホームぶらり」 定員 8人 場所 右京区西院西田町 「W I T H 京」 定員 6人（短期入所1人併設） 場所 右京区西院上今田町	83,400 (5,010)	88,410	54,910	- (33,500)
	社会福祉施設スプリングラー整備助成 グループホーム 5か所	- (12,400)	12,400	9,254	3,146
	身体障害者リハビリテーションセンター運営	285,701	285,701	237,447	48,254
	地域リハビリテーション推進事業等の充実 生活期リハビリテーションの充実に向けたモデル事業，研修 高次脳機能障害者支援の充実のための連携体制の強化	2,200	2,200	1,588	612
	京都ライトハウス運営	131,844	131,844	131,844	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	千円 1,401,145	千円 1,401,145	千円 1,396,454	千円 4,691
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	60,748	60,748	58,785	1,963
	訪問入浴利用助成 18歳未満への制度拡充及び利用回数拡大 <政策枠>	47,200	47,200	45,608	1,592
	障害者地域生活支援センター運営 15か所 相談支援機能の充実(5か所)	412,469 (172)	412,641	412,640	1
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	410,737 (△ 20,260)	390,477	356,265	34,212
	地域精神保健福祉対策	9,684	9,684	7,426	2,258
	障害者権利擁護推進事業	12,384 (265)	12,649	12,647	2
	障害者虐待防止対策事業	5,600 (△ 847)	4,753	2,384	2,369
	身体障害者社会参加促進事業 意思疎通支援事業の充実 <政策枠>	83,374 (847)	84,221	84,159	62
	在宅心身障害児・者療育支援事業	22,500	22,500	21,283	1,217
	発達障害者支援センター運営	72,618	72,618	72,242	376
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営 うつ病の方のためのデイ・ケアの実施 <新 規>	37,879 (56)	37,935	34,075	3,860
	こころのふれあい交流サロン運営 11か所→13か所 サロン強化事業の実施 <新 規>	58,654 (△ 465)	58,189	47,795	10,394
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実 医療機関と連携した自殺未遂者・ハイリスク者支援モデル事業 <新 規>	13,737	13,737	11,957	1,780
	こころのサポート地域活動助成事業	38,325 (△ 1,450)	36,875	23,127	13,748
在 宅 福 祉 施 策	重度心身障害者医療費支給事業	2,423,185	2,423,185	2,228,689	194,496
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,467,020	1,467,020	1,400,806	66,214
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医療体制確保	55,144 (769)	55,913	55,704	209
	精神科救急医療システム運営	92,877	92,877	84,927	7,950
	いきいきハウジングリフォーム	36,199 (1,484)	37,683	37,681	2
	重度障害者タクシー料金助成	212,435 (△ 505)	211,930	199,119	12,811
	特別障害者手当	918,056	918,056	908,379	9,677
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	23,294	23,294	18,069	5,225
	心身障害者扶養共済事業	665,707	665,707	595,557	70,150

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
社 会 参 加 促 進	身体障害者等市バス，地下鉄等無料化	1,548,398 (1,450)	1,549,848	1,545,760	4,088
	障害者スポーツセンター運営	208,364	208,364	208,364	-
	障害者教養文化・体育会館運営	21,595	21,595	21,595	-
	障害者スポーツ振興	36,730	36,730	35,993	737
	障害者就労支援推進事業	53,866	53,866	44,600	9,266
	障害者職場定着支援等推進センターの設置，運営 <政策枠>				
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業 31,623 (雇用対策事業特別会計再掲)				
(4 高齢者福祉)	ヘルスキーパー育成・普及支援事業 15,794 (雇用対策事業特別会計再掲)				
		46,700,902 (450,400)	47,151,302	46,455,703	490,099 (205,500)
介 護 基 盤 等 整 備	特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 175人 <政策枠>	420,500 (105,000)	525,500	380,000	- (145,500)
	「船岡寮（仮称）」 定員 65人 (養護老人ホーム50人，短期入所9人併設)				
	場所 中京区西ノ京新建町				
	「深草しみずの里（仮称）」 定員 110人（短期入所10人併設）				
	場所 伏見区深草越後屋敷町				
	(改修) 1か所 <新規>				
	「特別養護老人ホーム塔南の園」 場所 南区西九条菅田町				
	(継続) 100人 「花友いちほら」 定員 100人 場所 左京区静海市原町				
	地域密着型特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 58人 <政策枠>	408,100 (65,830)	473,930	472,994	936
	「松尾特別養護老人ホーム（仮称）」 定員 29人 場所 西京区松室吾田神町				
	「向島美郷（仮称）」 <新規> 定員 29人 (小規模多機能型居宅介護拠点・短期入所20人併設)				
	場所 伏見区向島清水町				
	(継続) 97人 「きよみず苑」 定員 29人（短期入所10人併設） 場所 山科区川田御出町				
	「メルシーうずまさ」 定員 29人（短期入所10人併設） 場所 右京区太秦一ノ井町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「宝生苑」 定員 29人 (小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町山ノ下 「はやま」 定員 10人 場所 伏見区醍醐下端山町				
	小規模多機能型居宅介護拠点建設助成 (新設) 9か所 「ガーデンハウス西賀茂」 (移転新築) <政策枠> 場所 北区西賀茂南大栗町 「小規模多機能京都北山」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 北区鷹峯光悦町 「小規模多機能京都左京」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 左京区静海市原町 「小規模多機能京都久世」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 南区久世殿城町 「洛和グループホーム・小規模多機能サービス桂川」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 南区久世中久世町 「小規模多機能走和の郷西京極」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム25人併設) 場所 右京区梅津石灘町 「ガーデンハウス上賀茂」 <新 規> 場所 北区上賀茂西河原町 「ようせいの家」 <新 規> 場所 左京区田中馬場町 「向島美郷(仮称)」 <新 規> (地域密着型特別養護老人ホーム29人・短期入所20人併設) 場所 伏見区向島清水町	135,100 (17,670)	152,770	149,070	3,700
	(継続) 2か所 「地域密着型ケアセンターいまくまの」 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 「宝生苑」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町山ノ下				
	認知症高齢者グループホーム建設助成 <政策枠> (新設) 6か所 「グループホーム京都北山の家」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 北区鷹峯光悦町 「グループホーム京都左京の家」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 左京区静海市原町 「グループホーム京都久世の家」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 南区久世殿城町	171,400 (△27)	171,373	168,900	2,473

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「洛和グループホーム・小規模多機能サービス桂川」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 南区久世中久世町 「グループホーム走和の郷西京極」 定員 25人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 右京区梅津石灘町 「洛和グループホーム醍醐寺」(移転新築) 定員 9人→18人 場所 伏見区醍醐伽藍町 (継続) 2か所 「地域密着型ケアセンターいまくまの」 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 定員 18人 場所 東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 「宝生苑」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・小規模多機能型居宅介護拠点併設) 定員 27人 場所 伏見区桃山町山ノ下 養護老人ホーム建設助成 <政策枠> (新設) 2か所 「船岡寮」(移転新築) 定員 50人 (特別養護老人ホーム65人・短期入所9人併設) 場所 中京区西ノ京新建町 「健光園」(老朽改築) 定員 40人 (地域包括支援センター併設) 場所 右京区嵯峨大覚寺門前六道町 社会福祉施設スプリンクラー整備助成 <新 規> 認知症高齢者グループホーム 1か所 定期巡回・随時訪問サービス事業所建設助成 <新 規> (新設) 1か所 「洛和ヘルパーステーション勧修」 場所 山科区栂辻東潰				
		108,300 (27)	108,327	48,327	- (60,000)
		- (3,400)	3,400	3,330	70
		- (8,200)	8,200	8,199	1
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	17,301,000 (110,000)	17,411,000	17,216,153	194,847
	認知症高齢者等措置	11,559 (6)	11,565	11,564	1
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費 875人	1,835,187 (5,969)	1,841,156	1,840,201	955
	ケアハウス事務費補助 13か所	386,879 (△ 2,063)	384,816	381,651	3,165
	軽費老人ホーム事務費補助	68,991	68,991	64,032	4,959
	民間社会福祉施設単費援護	100,699	100,699	99,176	1,523
在 宅 福 祉 施 策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	8,575 (1,454)	10,029	9,970	59

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（65歳以上） など 新規受付台数 902台	161,823 (△ 5,283)	156,540	133,488	23,052
	長寿すこやかセンター運営 「キャリアパス対応生涯研修課程」の実施等研修事業の充実	156,746	156,746	154,907	1,839
	成年後見制度の推進	18,918 (200)	19,118	19,029	89
	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業 京都市版認知症ケアパス（仮称）の検討・作成	12,000	12,000	8,267	3,733
	地域における高齢者の居場所づくり支援事業	10,960	10,960	8,608	2,352
	高齢者すまい・生活支援モデル事業 <新 規>	- (3,000)	3,000	3,000	-
生きがい・社会 参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人いこいの家 5か所 老人保養センター	320,544	320,544	319,817	727
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	81,343	81,343	79,447	1,896
	シルバー人材センター運営助成	50,411	50,411	47,919	2,492
	高齢者地域就業開拓事業 20,490 （雇用対策事業特別会計再掲）				
	全国健康福祉祭派遣 栃木大会	12,626	12,626	11,231	1,395
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	25,270 (△ 1,649)	23,621	22,708	913
	高齢者市バス，地下鉄等乗車証交付	5,093,658	5,093,658	5,066,342	27,316
	敬老乗車証IC化検討・調査 <政策枠>	3,000	3,000	2,992	8
老 人 医 療 等	老人医療費支給事業 70歳到達者の医療費自己負担に係る臨時的な激変緩和の実施	1,671,967 (106,765)	1,778,732	1,775,594	3,138
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,339,000	3,339,000	3,242,784	96,216
	後期高齢者医療広域連合負担金	13,940,588 (△ 69,734)	13,870,854	13,807,701	63,153
(5 介護保険事業特別 会計)	保険給付費 111,639,347 地域支援事業費 2,915,662 介護予防事業 包括的支援事業・任意事業 介護給付費準備基金積立金 2,321 事務費など 3,125,897 京都市民長寿すこやかプラン策定 <新 規>	117,509,000 (770,000)	118,279,000	117,683,227	595,773

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	24年度から26年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 65,280円/年(5,440円/月)	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	17,301,000 (110,000)	17,411,000	17,216,153	194,847
(6 後期高齢者医療 特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 16,297,883 事務費など 281,548	17,368,000	17,368,000	16,579,431	788,569
	26年度及び27年度の1人当たり保険料(軽減後) 73,822円 被保険者均等割 47,480円 所得割 25年中基準総所得金額×9.17/100 最高限度額 570,000円				
	一般会計からの繰入金	3,339,000	3,339,000	3,242,784	96,216
(7 生活保護)		79,940,368	79,940,368	78,731,200	1,209,168
生 活 保 護	生活保護扶助費	78,041,000	78,041,000	76,962,534	1,078,466
	福祉事務所運営 生活困窮者に対する相談支援体制の充実強化 <政策枠> チャレンジ就労体験事業の充実 <政策枠> 医療扶助に関する第三者求償の実施 <新 規> 返還金徴収対策の強化 <新 規> 生活保護不正受給対策等に係る専任嘱託員の充実	486,563 (23,420)	509,983	476,356	33,627
	中央保護所等運営	154,622	154,622	142,209	12,413
	ホームレス自立支援事業 自立支援センター運営(定員30人) 自立生活推進員の配置 8人	318,684 (5,772)	324,456	323,496	960
	中国残留邦人支援事業	355,142	355,142	348,786	6,356
	住宅支援給付事業	81,663 (△ 29,192)	52,471	40,566	11,905
(8 保健対策)		9,582,243 (84,558)	9,666,801	9,080,473	586,328
健 康 増 進 対 策	健康増進センター運営	57,431	57,431	57,430	1
	食育推進事業	11,467	11,467	10,318	1,149
	がん対策 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業 <新 規>	591,839 (△ 7,185)	584,654	537,402	47,252
	生活習慣病予防対策	12,419	12,419	9,656	2,763
	京都市民健康づくりプランの推進	1,258	1,258	527	731
母 子 保 健 対 策	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	47,189	47,189	46,995	194

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	不妊治療費助成 不妊治療費助成制度の拡充	385,958 (△ 13,539) <新 規>	372,419	306,235	66,184
	妊婦健康診査	968,552 (12,441)	980,993	979,805	1,188
	乳幼児健康診査 乳児, 1歳6か月児, 3歳児	95,554	95,554	92,068	3,486
	先天性代謝異常等検査	25,029 (△ 4,900)	20,129	18,389	1,740
	妊娠期からの子育て支援 産後ケア対策の充実～スマイルママ・ホッと事業～ <政策枠> 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接, 初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 育児支援家庭訪問事業 など	92,503	92,503	78,029	14,474
	小児慢性特定疾患治療研究事業等医療給付 対象疾患の拡大, 自己負担の見直し	456,398	456,398	444,546	11,852
医 療 対 策	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科 3か所	430,829 (2,434)	433,263	433,111	152
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	67,928	67,928	67,580	348
	看護師等養成所運営助成	59,206	59,206	59,206	-
	看護師確保対策事業	7,156	7,156	6,577	579
	医務, 薬務許可, 監視指導 薬事台帳システムの改修 <新 規>	20,745 (9,651)	30,396	28,476	1,920
	市立病院機構運営費交付金	2,219,000	2,219,000	2,182,904	36,096
	(内訳)				
	市立病院分	2,027,000	2,027,000	2,004,996	22,004
	感染症医療負担金	238,390	238,390	247,100	△8,710
	救急医療負担金	350,346	350,346	265,807	84,539
	保健衛生行政負担金	52,768	52,768	52,683	85
	高度・特殊医療負担金	339,394	339,394	414,349	△74,955
	企業債元利償還金負担金	1,013,102	1,013,102	992,057	21,045
	運営費交付金	33,000	33,000	33,000	-
	京北病院分	192,000	192,000	177,908	14,092
	へき地医療負担金	5,426	5,426	4,994	432
	救急医療負担金	43,632	43,632	35,361	8,271
	特殊医療負担金	8,547	8,547	11,995	△3,448
	企業債元利償還金負担金	32,673	32,673	32,608	65
	不採算地区病院負担金	95,561	95,561	86,789	8,772
	医師確保対策負担金	561	561	561	-
	運営費交付金	5,600	5,600	5,600	-
感 染 症 予 防 対 策	予防接種 風しん予防接種の一部公費負担 <政策枠> 水痘ワクチン接種の実施 <新 規> 成人用肺炎球菌ワクチン接種の対象拡大 <新 規>	3,357,077 (△ 6,520)	3,350,557	3,173,763	176,794

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	感染症その他疾病予防対策 風しん抗体検査の無料実施	78,148	78,148	67,898	10,250
	エイズ対策	30,749	30,749	28,085	2,664
	結核対策	136,101 (6,520)	142,621	136,008	6,613
(9 市立病院機構病 院事業債特別会 計)	貸付金 1,509,000 公債費 1,840,030	3,456,000	3,456,000	3,349,030	106,970
(10 生活衛生対策)		1,240,649 (432,000)	1,672,649	1,418,595	131,054 (123,000)
生 活 衛 生 対 策	環境衛生関係営業施設対策	24,418	24,418	23,278	1,140
	食品営業許可、監視指導	79,676	79,676	74,928	4,748
	家庭動物相談所運営	21,736	21,736	14,962	6,774
	人と動物が共生できるまちづくりの推進 京都動物愛護センタープレ事業 京都動物愛護憲章の制定 京都動物愛護センター整備事業 場所 南区上鳥羽仏現寺町 府市共同実施	105,200 (418,000)	523,200	518,414	4,786
	中央斎場運営 受付業務の委託化	239,508	239,508	231,227	8,281
	中央斎場再整備事業	212,800 (14,000)	226,800	182,862	19,938 (24,000)
	墓地、墓園運営	66,942	66,942	64,325	2,617
	深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業	351,700	351,700	205,455	47,245 (99,000)
	市営墓地無縁区画の改葬・再募集	47,300	47,300	44,710	2,590
(11 施設運営)		372,682 (5,898)	378,580	336,709	41,871
施 設 運 営	衛生環境研究所運営 衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化に向けた整備 基本計画の策定 府市共同実施	128,609	128,609	119,579	9,030
	保健所運営	110,108	110,108	92,168	17,940
	桃陽病院運営	121,965 (5,898)	127,863	124,962	2,901
(12 地域福祉その他)		25,567,280 (217,982)	25,785,262	24,236,721	1,509,741 (38,800)
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	384,702 (4,038)	388,740	388,601	139
	福祉ボランティアセンター運営	243,983	243,983	242,967	1,016
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 24人	130,083	130,083	129,323	760

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
災 害 対 策	地域支援・生活支援の強化・推進 支援員制度の導入	16,300 (162)	16,462	16,462	-
	地域・多文化交流ネットワーク促進事業	20,000	20,000	18,964	1,036
	地域における見守り活動促進事業	10,856	10,856	5,777	5,079
	社会福祉施設等の耐震化の促進 市有建築物の耐震改修 民間保育所耐震改修助成	579,983 (△ 16,148)	563,835	388,507	175,328
国 民 年 金 事 務	被災者住宅等再建支援補助	- (202,000)	202,000	47,308	115,892 (38,800)
	国民年金事務	132,515 (15,430)	147,945	143,578	4,367
福 利 事 業 そ の 他	夏季歳末特別生活資金貸付	86,211	86,211	74,837	11,374
	高校進学・修学支援金支給事業 入学支度金の支給対象の拡大	538,099 (52,008)	590,107	589,792	315
	臨時福祉給付金支給事業	5,417,000	5,417,000	4,673,284	743,716
	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	1,528,000	1,528,000	1,337,800	190,200
	みやこユニバーサルデザインの推進 みやこユニバーサルデザイン賞の募集、表彰 ユニバーサル上映の推進 など	8,976	8,976	5,488	3,488
	社会福祉法人等の指導監督	8,752	8,752	7,617	1,135
	福祉人材確保対策事業 保育士・保育所支援センターの開設・運営 潜在保育士の再就職を支援する研修 など	8,600	8,600	8,265	335
	災害見舞金等支給事業 26年8月豪雨による被害世帯など	3,000 (7,500)	10,500	9,050	1,450
	職員による詐欺事案被害者への損害賠償	- (25,400)	25,400	25,380	20
国 民 健 康 保 険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 7,217百万円→8,002百万円 財政支援分等 7,677百万円→7,681百万円 (うち、システム改修経費 0百万円→4百万円)	15,579,800 (109,000)	15,688,800	15,683,124	5,676
(13 国民健康保険事業特別会計)	保険給付費 118,697,262 老人保健拠出金 687 後期高齢者支援金 18,984,154 前期高齢者納付金 14,921 介護給付費納付金 7,857,377 事務費など 4,263,904	152,750,000 (1,296,000)	154,046,000	149,818,305	4,227,695

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般被保険者1人当たり医療分保険料(軽減後) 60,694円→59,749円 被保険者均等割 26,270円(据置き) 世帯別平等割 19,330円(据置き) 所得割 25年中基準総所得金額×8.99/100 (据置き) 最高限度額 510,000円 一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 (軽減後) 18,932円→19,056円 被保険者均等割 8,210円(据置き) 世帯別平等割 6,040円(据置き) 所得割 25年中基準総所得金額×2.93/100 (据置き) 最高限度額 160,000円 一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 (軽減後) 20,970円→21,447円 被保険者均等割 9,260円(据置き) 世帯別平等割 4,970円(据置き) 所得割 25年中基準総所得金額×2.76/100 (据置き) 最高限度額 140,000円	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	15,579,800 (109,000)	15,688,800	15,683,124	5,676

環境政策局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、「はばたけ未来へ！京プラン」に基づき、「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現」、「ごみを出さない循環型社会の構築」の 3 つの柱を中心とした施策を、市民、事業者と連携しながら推進した。

「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現」に向けては、多様な主体が生物多様性保全の活動に参画・連携するための取組を推進したほか、自立分散型エネルギーの更なる普及促進や、「BEMS 普及コンソーシアム京都」の創設により、業務部門の省エネ・節電等の取組を推進した。

「ごみを出さない循環型社会の構築」に向けては、「京都ならではの雑がみの分別・リサイクル」の全市実施を皮切りに、「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を、2R（「リデュース（発生抑制）」・「リユース（再使用）」）と分別・リサイクルの促進の 2 つを柱とした全国をリードする条例へと大改正するとともに、条例改正の内容をはじめとする新しいごみ減量施策を盛り込んだ「新・京都市ごみ半減プラン」を策定するなど、ピーク時からの「ごみ半減」を実現するための施策を展開した。

平成 27 年度は、「新・京都市ごみ半減プラン」の力強いスタートを切る施策を推進するとともに、持続可能なエネルギー社会を目指し、自立分散型エネルギーの更なる普及拡大に取り組むなど、京都が誇る「地域力」、「人間力」を活かして、市民ぐるみで「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる 3 つの柱を中心とした施策を推進する。

2 重点取組の実績

（1）地球環境保全対策

取組名	実 績
再生可能エネルギー等の利用の促進	・太陽光発電システム（1,301 件）、蓄電システム（166 件）、太陽熱利用システム（10 件）の設置助成 ・燃料電池システム（743 件）、HEMS（138 件）の設置助成制度の創設 ・自立分散型エネルギー等の導入相談のためのワンストップ窓口（京安心すまいセンター）の設置（平成 26 年 4 月） ・地域住民やコミュニティ組織が主体となった、発電事業に対する支援制度の創設（平成 26 年 9 月） ・バイオディーゼル燃料の利用と「バイオ軽油」の実用化に向けた取組の推進

取組名	実 績
市民による地球温暖化対策の推進	・平成 25 年度からの 3 箇年で市内全学区（222 学区）が「エコ学区」となるよう支援（200 学区(平成 27 年 3 月末)） ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校（166 校）で実施 ・「DO YOU KYOTO? クレジット制度」を活用した温室効果ガス排出量削減及び創出されたクレジットの活用促進（認証量 591.6 t-CO2）
事業者による地球温暖化対策の推進	・「BEMS 普及コンソーシアム京都」の創設（平成 26 年 8 月） ・事業者排出量削減報告書の公表及び訪問調査（21 件）の実施，優良事業者（6 者）及び S 評価事業者（22 者，優良事業者を含む）の表彰 ・KES 認証取得の促進
運輸部門における地球温暖化対策	・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大（累計登録者数 136,547 人(平成 27 年 3 月末)）
国際的な地球温暖化対策の推進	・イクレイ東アジア地域理事会及びその関連事業「京都国際環境シンポジウム」の開催（平成 26 年 11 月）
生物多様性保全	・生きものの生息環境の保全（「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」（認定数 7 件）） ・活動を促す仕組みとネットワークの構築（京・生きものミュージアム～京都市生物多様性総合情報サイト～の開設(平成 26 年 10 月)） ・理解し行動する市民の支援（自然観察会の開催 3 回，京都市生物多様性セミナーの開催(平成 27 年 1 月)） ・「まちかどいきものマップ」の更なる応募勧奨（応募作品 92 点）

（２）ごみ処理

取組名	実 績
「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プランー京都市循環型社会推進基本計画ー」の推進	・「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成 27 年 3 月） ・「新・京都市ごみ半減プランー京都市循環型社会推進基本計画（2015-2020）ー」の策定（平成 27 年 3 月） ・平成 26 年度のごみ量は 46.1 万トンまで削減（ピーク時（平成 12 年度）から 43%削減）
発生抑制，再使用の推進	・マイボトル持参と衣料品回収行動を促進する KYOTO エコマネーの活用（参加者数延べ約 24,000 人，商品交換件数 5,537 件） ・イベント等でのリユース食器の普及促進（京都市認定エコイベント 135 件，リユース食器利用促進助成 40 件）
ごみ減量普及啓発等	・環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」の実施（参加人数 2,216 人，実施回数 99 回）
ごみ減量活動支援	・「生ごみ 3 キリ運動」の推進（食べ残しゼロ推進店舗認定件数 96 件） ・地域や学校単位での生ごみ，落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 43 件）

取組名	実 績
ごみ減量活動支援	・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（登録団体数 2,505 団体(平成 27 年 3 月末)） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（1,806 拠点、回収量 176,412 リットル）
資源物の分別・リサイクルの推進	・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（244 回） ・雑がみ等の分別・リサイクルの全市展開（平成 26 年 6 月）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	・事業所における紙ごみ等のごみ減量モデル事業の実施（8 業種） ・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,208 件(提出率 100%)、立入指導件数 1,255 件、講習会の開催 12 回、ごみ減量・3R 活動優良事業所認定件数 42 件） ・特定食品関連事業者に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 47 件(提出率 100%)、訪問指導件数 23 件） ・業者収集マンションの管理者や住民に対するごみの分別啓発（管理者講習会の開催(平成 27 年 1 月)、管理者訪問等による調査・啓発の実施 51 事業者）
クリーンセンター運営・埋立地管理	・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 6,403 万 kWh/年、売電額 16 億 2,251 万円/売電量 7,960 万 kWh） ・東部山間埋立処分地の延命策の検討（延命策検討部会の開催 5 回）
クリーンセンター等整備	・南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替え整備に向けた設計、解体工事

（３）廃棄物適正処理対策

取組名	実 績
産業廃棄物等適正処理	・第 15 回環境フォーラムきょうとの開催（参加者数 1,376 人） ・排出事業者への立入検査の実施（258 件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 3 回、委託による監視週 4 回(平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、休日 1 回)） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量 40,660m³）

（４）し尿処理

取組名	実 績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 11,651 キロリットル、前年度比△652 キロリットル）
公衆トイレ維持管理	・公衆トイレの維持管理（環境政策局所管 75 か所、他局所管 4 か所） ・観光トイレの設置（26 か所） ・公衆トイレの改修（円山公園事務所西公衆トイレの洋式便器化等）

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,523,866	4,559,576	-	△ 35,710
国庫支出金	167,904	166,484	-	1,420
府支出金	810	577	-	233
財産収入	132,395	199,648	-	△ 67,253
寄附金	1,000	8	-	992
繰入金	1,116,800	893,515	-	223,285
諸収入	3,419,925	3,761,333	-	△ 341,408
計	9,372,700	9,581,141	-	△ 208,441

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	14,992,500	13,644,067	-	1,348,433
環境総務費	3,347,781	3,061,305	-	286,476
環境保全費	808,741	644,239	-	164,502
ごみ処理費	6,637,899	5,963,756	-	674,143
ふん尿処理費	550,166	462,720	-	87,446
機材管理費	232,190	223,445	-	8,745
環境施設整備費	3,415,723	3,288,602	-	127,121

4 環境政策局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	14,948,000 (44,500)	14,992,500	13,644,067	1,348,433
(1 地球環境保全対策)		984,042 (2,700)	986,742	815,884	170,858
環 境 保 全 対 策	環境基本計画（京（みやこ）の環境共生推進計画）の推進	7,110	7,110	5,923	1,187
	地球温暖化対策条例の推進	24,000	24,000	18,340	5,660
	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域の温室効果ガス排出量削減促進	6,000	6,000	4,406	1,594
	再生可能エネルギー等の利用の推進 自立分散型エネルギー利用促進事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム設置助成の充実 燃料電池・HEMS設置助成制度の創設 京都市市民協働発電制度の普及支援 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 など	323,100	323,100	239,266	83,834
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」事業 平成27年度までに全学区にエコ学区を拡大し、環境に関する学習会等を実施 「DO YOU KYOTO?」推進事業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版環境家計簿」を活用した環境教育の実施	79,756	79,756	66,810	12,946
	事業者による地球温暖化対策の推進 「BEMS普及コンソーシアム京都」推進事業 <政策枠> 事業者排出量削減計画制度の推進 KES認証取得普及促進 など	19,612	19,612	17,502	2,110
	運輸部門における地球温暖化対策 次世代自動車普及促進事業 電気自動車等用の充電設備設置補助 タクシー事業者、レンタカー事業者、貨物運送事業者への電気自動車等購入補助（府市協調事業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライバーズ登録事業 自動車環境対策の推進 など	11,984	11,984	7,722	4,262
	地球温暖化対策のための市役所の率先実行 KYOMSの運用 独自システムによる環境マネジメントシステムの運用	1,500	1,500	545	955
	バイオマス活用の推進 バイオ軽油を使用した車両走行実験など	6,600	6,600	3,748	2,852
	バイオマス産業都市構想策定に向けた検討 <新 規>	— (2,700)	2,700	2,428	272
	国際的な地球温暖化対策の推進 イクレイ東アジア地域理事会京都開催 <政策枠> KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術フォーラム など	52,000	52,000	49,983	2,017

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	17,132	17,132	17,132	-
	環境影響評価	2,043	2,043	1,619	424
	生物多様性保全 生物多様性保全推進事業 など	14,071	14,071	11,627	2,444
	京都環境賞	1,068	1,068	982	86
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	152,577	152,577	152,576	1
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	9,654	9,654	9,493	161
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリング調査など	151,411	151,411	142,924	8,487
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助など	40,662	40,662	32,365	8,297
	騒音・振動対策	9,475	9,475	5,818	3,657
(2 ごみ処理)		11,950,594 (41,800)	11,992,394	10,934,394	1,058,000
ご み 減 量 , リサイクルの推進	「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プランー京都市循環型社会推進基本計画」の推進 「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の一部改正（2Rと分別・リサイクルの促進の2つを柱として改正） 「新・京都市ごみ半減プラン」の策定など	15,000	15,000	9,946	5,054
	発生抑制、再使用の推進 KYOTOエコマナーの活用 マイボトル持参と衣料品回収行動の促進 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進	22,500	22,500	21,002	1,498
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	32,700	32,700	26,492	6,208
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進	36,000	36,000	33,990	2,010
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民を主体とする集団回収の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営 生ごみ減量推進事業 生ごみ3キリ運動や堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進	265,640	265,640	228,791	36,849

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ご み 収 集	資源物の分別・リサイクルの推進 雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底推進事業 <政策枠> 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業	100,300	100,300	77,815	22,485
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営など	331,145	331,145	324,780	6,365
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営 など	262,888	262,888	246,299	16,589
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 事業所における紙ごみ等のごみ減量モデルの構築など 業者収集マンションごみの分別啓発 など	15,123	15,123	14,193	930
	一般廃棄物処理業者指導	1,900	1,900	1,003	897
	魚腸骨再生対策 魚アラルリサイクルセンター運営	217,804	217,804	206,935	10,869
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分（製造経費等を除く）の 環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）への積立	1,173,800	1,173,800	1,128,877	44,923
	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	710,500	710,500	696,157	14,343
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	2,032,202	2,032,202	1,912,913	119,289
	大型ごみ収集	346,034	346,034	336,395	9,639
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 など	23,802	23,802	21,104	2,698
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	13,000	13,000	12,289	711
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	225,109	225,109	97,357	127,752
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、排水・排ガス処理費など	1,654,169	1,654,169	1,388,986	265,183
	北部クリーンセンター関連施設運営	39,559	39,559	32,709	6,850

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	埋立地管理 東部山間埋立処分地など	638,052	638,052	553,141	84,911
クリーンセンター 等整備	クリーンセンター等保守管理	2,045,895	2,045,895	2,045,275	620
	クリーンセンター焼却炉等改修	320,594	320,594	320,544	50
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 設計，解体工事など	377,000	377,000	353,991	23,009
	生活環境美化センター再整備事業（府市協調）	19,300	19,300	8,314	10,986
埋立処分地整備	東部山間埋立処分地整備 法面補強工事，浸出水集排水施設工事など	255,860 (41,800)	297,660	276,664	20,996
	広域最終処分場建設負担金	220	220	192	28
(3 廃棄物適正処理対 策)		1,438,977	1,438,977	1,422,300	16,677
産業廃棄物等適正 処理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 産業廃棄物処理状況等の調査など	13,233	13,233	11,934	1,299
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査，監視パトロールなど	14,100	14,100	11,151	2,949
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,514	7,514	6,636	878
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,130	6,130	4,579	1,551
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	1,388,000	1,388,000	1,388,000	-
(4 し尿処理)		574,387	574,387	471,489	102,898
し尿収集処理	収集処理費など	387,776	387,776	356,687	31,089
公衆トイレ維持管 理	公衆トイレ清掃・維持管理など	162,390	162,390	106,034	56,356
	公衆トイレ整備 既存トイレの改修など	24,221	24,221	8,768	15,453

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1)環境政策局の活用事業（再掲）	1,075,300	1,075,300	892,242	183,058
	発生抑制，再使用の推進 K Y O T Oエコマネーの活用 ～マイボトル持参と衣料品回収行動の促進～ イベント等のエコ化の推進 ～イベント等でのリユース食器の普及促進～	22,500	22,500	21,002	1,498
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	32,700	32,700	26,492	6,208
	ごみ減量推進会議の活動の支援 ～市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進～	36,000	36,000	33,990	2,010
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 生ごみ減量推進事業 ～生ごみ3キリ運動や堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進～	129,400	129,400	99,524	29,876
	資源物の分別・リサイクルの推進 雑がみ等の紙ごみ分別・リサイクル徹底推進事業 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業	98,200	98,200	70,810	27,390
	空き缶，空きびん，ペットボトルのリサイクルの推進	125,000	125,000	81,938	43,062
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	255,400	255,400	242,150	13,250
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	13,000	13,000	12,289	711
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	3,000	3,000	2,371	629
	再生可能エネルギー等の利用の推進 自立分散型エネルギー利用促進事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	282,600	282,600	238,992	43,608
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業	72,900	72,900	60,275	12,625
	次世代自動車普及促進事業	4,600	4,600	2,409	2,191

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2)環境政策局以外の活用事業（再掲）	471,800	471,800	314,579	157,221
	森の力活性・利用対策 ～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	62,195	5
	商店街街路灯LED化推進事業（産業観光局）	5,000	5,000	3,777	1,223
	木質ペレット需要拡大事業（産業観光局）	30,000	30,000	8,704	21,296
	京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業 （産業観光局）	1,000	1,000	586	414
	街路樹整備事業 ～花の道づくり，道路の森づくり～（建設局）	285,200	285,200	200,460	84,740
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業（都市計画局）	88,400	88,400	38,857	49,543
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用額 合計（1）+（2）	1,547,100	1,547,100	1,206,821	340,279
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の26年度末残高				
	南部クリーンセンター建替えに伴う世界最先端の環境学習拠点に活用するための積立分			850,000	
	最先端技術を生かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立分			100,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			650,755	
	27年2月市会時点での積立分（うち27予算活用分 347,200）			355,399 (実質積立額 8,199)	
	26年度決算の確定に伴い増加した積立分			295,356	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			1,800,755 (実質積立額 1,453,555)	
	※実質積立額：26年度末残高から27予算活用分を差し引いた金額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

「国内外での競争に打ち勝ち所得を稼ぐ産業、企業の振興（成長戦略）」と「雇用を守り地域を支える企業への支援（下支え）」の2本の柱のもと、各分野の施策展開の方向性として、

- ①京都企業の海外展開支援の充実
- ②観光産業を核にした産業連関
- ③ものづくり産業の振興
- ④魅力ある農林業の構築と中央卸売市場の流通体制の強化
- ⑤地域を支える中小企業への支援と雇用創出に向けた取組

の5項目を掲げ、各種施策を展開するとともに、急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰や平成26年4月からの消費税率引上げ後の需要減退等により懸念された事業者の利益圧迫等の影響を緩和するための中小企業等への支援など、迅速な対応を行ってきた。

こうした中、市内の景況感は、全体として回復基調にあり、雇用情勢の改善も進むとともに、北米の旅行雑誌「トラベル・アンド・レジャー」誌の人気観光地ランキングで京都が第1位を獲得した影響もあり、観光客数が過去最高の5,564万人を記録するなど、京都経済の活性化を促すことができた。

一方、中小企業では一部回復に遅れが見られ、業種別の景況感もまだら模様になっているところであり、引き続き、更なる京都産業の振興や京都経済の活性化を図るべく、「安定した雇用の創出と安定した所得の確保」、「市税収入の増加による市民生活への還元」、「地域の賑わいと魅力づくり」につながる取組を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

（1）京都企業の海外展開支援の充実

取組名	実 績
中小企業海外展開支援事業	・ジェトロ京都貿易情報センターの設置(平成27年1月) ・海外展開支援コーディネーターの配置（京都高度技術研究所） ・上海、パリにおける展示商談会・見本市出展（商談成立22件）
京都クリエイティブ海外展開助成制度の創設	・京都府、京都商工会議所との連携の下、京都の優れたコンテンツ、ものづくり技術、サービス等の産業を広く海外に発信する取組等に対する支援を実施（採択6件）

取組名	実 績
京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	・ベンチャー・中小企業が専任コーディネーターによる海外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を行う取組に対する支援を実施 (対象企業6社)

(2) 観光産業を核にした産業連関

取組名	実 績
国内観光客向け誘致宣伝	・「京都暮らし旅～通年型観光～」の推進 京都の多彩な観光コンテンツの商品の造成 ・修学旅行生のさらなる誘致に向けた事業強化 修学旅行メニューで要求の高い体験学習メニューの実施 京都修学旅行出張アドバイザーの派遣(10回) など
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	・国際会議の誘致・開催活動において、高度な専門知識と国際ネットワークを有する外国人専門家等を招聘 ・国際会議誘致に関するコンサルティングや活動支援を実施 ・MICE 専門誌における広告宣伝、MICE 開催地としての京都画像の写真撮影を実施
「夏の京都」販売促進・観光誘客キャンペーン事業	・市内の商店街等でのクレジットカード利用促進キャンペーンの実施 ・伝統産業製品のPR及び需要拡大を図るキャンペーンの実施 (外国人観光客向け外国語表記(4箇国語対応)の伝統産業に関する説明書の配布(配布先:市内小売店や組合、ホテルなど92か所)) ・公共交通機関や旅行業界と連携し、「祇園祭」、「京の七夕」、「京の夏の旅」など夏の観光の取組とあわせたPR強化
世界一の観光都市“KYOTO”ブランドPR事業	・北米の人気旅行雑誌「トラベル・アンド・レジャー」誌の人気都市ランキング世界第1位に選ばれたことを契機に以下の事業を実施 ・国内・海外のメディアを活用したPR展開 ・記念シンポジウム・セミナーの開催

(3) ものづくり産業の振興

取組名	実 績
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	・FEMS(※)の導入支援(採択9件) ※工場内の空調設備、照明設備、製造ラインの設備等の電力使用量のモニターや制御を行うためのエネルギーマネジメントシステム ・省エネ改修を実施する中小企業者への支援(採択19件) ・グリーン産業の市場化・実用化を目指した研究開発を行う中小企業者への支援(採択9件) など

取組名	実 績
ライフイノベーション創出支援事業	・「京都市ライフイノベーション推進戦略」の策定（平成27年3月） ・「京都発革新的医療技術研究開発助成事業」の推進（採択21件）など
コンテンツ産業推進事業	・マンガ家志望者の人材育成拠点「京都版トキワ荘」の充実(2軒→5軒) ・「京都国際マンガ・アニメフェア2014」の開催 ・コンテンツ産業推進調査の実施 など

（４）魅力ある農林業の構築と中央卸売市場の流通体制の強化

取組名	実 績
伏水・蔵まち構想の策定・推進	・伏水・蔵まち構想（「伏見がつなぐ酒蔵のあるまちづくり提言」）の策定（平成27年3月） ・伏見産「祝米」を使用したブランド酒づくりの実施 ・食べ飲み歩きキャンペーン「伏水すいっとバル」の開催 ・イベント「米友＝酒友」の開催 など
中央卸売市場の活性化	中央卸売市場 ・「京都市中央市場施設整備基本計画」の策定(平成27年3月) ・中央市場活性化推進事業 など
	中央卸売市場(食肉市場) ・施設改築のための実施設計の実施 ・集荷努力による取扱頭数の増加 など

（５）地域を支える中小企業への支援と雇用創出に向けた取組

取組名	実 績
ソーシャルビジネスの振興	・ソーシャルビジネス認定制度の創設に向けた調査・研究の実施
中小企業等収益体質改善事業	・業界団体等が自主的に取り組む中小企業等の収益体質の改善に資する事業に対する支援を実施（採択34件）
伝統産業従事者設備改修等事業補助制度の創設	・伝統産業関連事業者を対象に、老朽化等に伴い更新が必要となった設備の改修に対する支援を実施（採択34件）
雇用創出に向けた取組	・緊急雇用創出事業 起業支援型地域雇用創造事業、地域人づくり事業（雇用拡大プロセス・処遇改善プロセス）の各分野において事業を実施し、雇用を創出（雇用創出効果合計512人、処遇改善効果155社、1,576人） ・京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト オール京都体制の下、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受け、製品開発型ものづくり企業の集積や高度な学術研究機能、伝統・コンテンツ産業の蓄積などにより、雇用を創出（雇用創出人数1,542人）

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	172,238	154,671	-	17,567
国庫支出金	1,809,380	1,714,871	-	94,509
府支出金	306,227	161,857	43,191	101,179
財産収入	238,733	233,398	-	5,335
寄附金	26,000	4,714	-	21,286
繰入金	560,527	520,527	-	40,000
諸収入	84,232,895	77,510,577	-	6,722,318
計	87,346,000	80,300,615	43,191	7,002,194

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	92,297,500	83,250,648	1,776,700	7,270,152
産業観光総務費	961,593	865,958	-	95,635
商工振興費	3,515,613	1,762,023	1,657,700	95,890
中小企業対策費	84,366,951	77,559,187	-	6,807,764
技術振興費	1,277,560	1,275,272	-	2,288
観光費	881,526	782,377	86,500	12,649
農業費	577,613	413,920	3,500	160,193
林業費	592,742	485,988	21,000	85,754
産業観光施設整備費	123,902	105,923	8,000	9,979
災害対策費	241,000	105,113	91,000	44,887
農林災害復旧費	241,000	105,113	91,000	44,887
計	92,538,500	83,355,761	1,867,700	7,315,039

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,381,000	2,957,637	-	△ 576,637
歳出	2,381,000	2,177,426	-	203,574

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	868,000	843,215	-	24,785
歳出	868,000	843,215	-	24,785

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	48,000	44,012	-	3,988
歳出	48,000	44,012	-	3,988

(5)雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,001,022	879,227	-	121,795
歳出	1,001,022	879,188	-	121,834

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	90,567,000 (1,971,500)	92,538,500	83,349,989	7,320,811 (1,867,700)
	特別会計合計	4,026,427 (271,595)	4,298,022	3,943,841	354,181
(1 商工振興対策)		87,541,822 (1,754,700)	89,296,522	80,764,502	6,874,320 (1,657,700)
創業・新事業創出 への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業に対する支援事業、地域プラットフォーム事業など	58,547	58,547	58,459	88
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業 <政策枠>	17,800	17,800	17,800	-
	知恵産業創造支援事業	30,000	30,000	26,902	3,098
	京都市成長産業創造センター運営 (△ 4,355)	58,000	53,645	53,645	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業 (△ 445)	30,961	30,516	28,278	2,238
	新事業創出型事業施設活用推進事業	51,400 (5,172)	56,572	56,508	64
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進など	13,444 (△ 1,872)	11,572	9,447	2,125
	企業立地促進助成 「らくなん進都」等における助成制度の拡充など (債務負担行為設定)	230,346	230,346	223,771	6,575
新規成長分野への 支援	地域イノベーション戦略推進事業 オール京都体制によるグリーンイノベーション及びライフイノベーションの創出	27,500	27,500	27,500	-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成 中小事業者を対象としたFEMS（工場エネルギー管理システム）のモデル導入への支援、京都産業の国際的な情報発信 <政策枠>	61,235	61,235	50,946	10,289
	スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業 <政策枠> 次世代環境配慮型住宅エネルギーマネジメント実証事業 <政策枠>	75,000	75,000	59,282	15,718
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業 <新 規>	- (10,000)	10,000	-	- (10,000)
	バイオシティ構想事業	9,560	9,560	9,019	541
	京都市ライフイノベーション推進戦略の策定 <政策枠>	4,200	4,200	3,891	309
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業	91,330	91,330	90,567	763

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都市ライフイノベーション推進戦略事業 <新 規>	-	25,000	-	-
		(25,000)			(25,000)
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業 <新 規>	-	10,500	-	-
		(10,500)			(10,500)
	地域産学官共同研究拠点事業	124,583	124,583	124,582	1
	コンテンツ産業推進事業	70,800	70,800	66,774	4,026
	コンテンツ産業推進調査 <政策枠>				
	京都国際マンガ・アニメフェア2014				
	開催期間 平成26年9月18日～9月19日				
	来場者数 40,576人				
	商品化数 61商品143種類				
	京都版トキワ荘事業				
	KYOTO CMEX2014 (KYOTO Cross Media Experience2014) 開催				
	「KANSAI 国際観光 YEAR2014」関連イベント <新 規>				
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化 <新 規>	-	6,000	-	-
	総事業費 18,000	(6,000)			(6,000)
産 業 振 興 対 策	中小企業海外展開支援事業	40,929	40,929	37,878	3,051
	日本貿易振興機構（ジェトロ）事務所の京都誘致，海外展開支援コーディネーターの配置及び支援機関ネットワークの構築 <政策枠>				
	京都ブランド海外市場開拓支援事業				
	京都クリエイティブ海外展開助成制度 <政策枠>	2,000	2,000	2,000	-
	京都・高度人材交流拠点（仮称）の設置に向けた調査 <政策枠>	5,100	5,100	5,000	100
	日本商工会議所青年部 第34回全国大会（京都大会）支援事業 <政策枠>	4,000	4,000	4,000	-
	京都産学公連携機構分担金	5,500	5,500	5,500	-
	京都産業育成コンソーシアム分担金	4,000	4,000	4,000	-
	京都高度技術研究所助成	149,924	154,724	154,724	-
		(4,800)			
	京都高度技術研究所開所25周年記念事業 <新 規>	2,000	2,000	2,000	-
	「京都館」運営	127,847	127,847	125,909	1,938
	産業技術研究所運営交付金	1,277,560	1,277,560	1,275,273	2,287
	中小企業成長・下支えリーディング事業 <政策枠>				
	ネットワーク技術者及び経営実務者の育成並びに就職支援事業				
	7,513 (雇用対策事業特別会計再掲)				
商 業 振 興 対 策	商店街等支援事業	51,280	74,480	62,184	2,096
	商店街等環境整備事業	(23,200)			(10,200)
	施設設置・改修事業補助				
	空き店舗対策事業				
	商店街等競争力強化事業				
	活性化教育事業補助				
	商店街・小売市場活性化整備計画策定事業補助				
	など				
	商店街街路灯LED化推進事業	5,000	5,000	3,777	1,223

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	商業グループ活性化支援事業	3,000	3,000	2,679	321
	「夏の京都」販売促進キャンペーン事業（カードを使ってお買い物キャンペーン） ＜新 規＞	- (10,000)	10,000	9,772	228
	ソーシャルビジネス支援事業 企業認証事業 普及啓発・人材育成、育成モデル事業、買い物環境支援事業など ＜政策枠＞	14,700	14,700	13,955	745
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業 ＜新 規＞	- (32,000)	32,000	-	- (32,000)
	「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行 ＜新 規＞	- (1,547,000)	1,547,000	-	- (1,547,000)
	都心部地域商業活性化事業 ＜政策枠＞	1,000	1,000	999	1
	大規模小売店舗立地法関連事務（審議会運営等）	3,607 (△ 234)	3,373	1,831	1,542
	「起業支援型」商店街活性化事業 41,392 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	小売商業・サービス業担い手確保支援事業 37,267 (雇用対策事業特別会計再掲)				
伝統産業振興対策	販路開拓、産地商品宣伝	36,393 (△ 530)	35,863	31,523	4,340
	「伝統産業の日」関連事業	8,920	8,920	8,920	-
	琳派四〇〇年記念事業の実施 ＜政策枠＞	25,000	25,000	23,176	1,824
	京もの国内市場開拓事業	10,000	10,000	10,000	-
	伝統産業技術の保存・育成 後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	19,610 (△ 450)	19,160	17,349	1,811
	京の「匠」ふれあい事業（雇用対策事業）	20,000	20,000	19,989	11
	京都伝統産業ふれあい館運営 「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業 ＜新 規＞	27,000 (10,450)	37,450	27,450	- (10,000)
	縄より始めるプロジェクト	2,500	2,500	1,198	1,302
	京ものユースコンペティション	2,150 (530)	2,680	2,676	4
	伝統産業従事者設備改修等事業補助 ＜政策枠＞	10,000 (14,500)	24,500	23,684	816
	「日本酒条例サミット in 京都」の開催 ＜政策枠＞	5,000	5,000	5,000	-
	「夏の京都」販売促進キャンペーン（「京もの」魅力発信・販売促進キャンペーン） ＜新 規＞	- (15,000)	15,000	14,209	791
	チーム「みやび」プロジェクト（雇用対策事業）	7,000	7,000	7,000	-
	KYO-MONO is COOL! プロジェクト ＜新 規＞	- (7,000)	7,000	-	- (7,000)
	オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を通じた就職支援事業 12,050 (雇用対策事業特別会計再掲)				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
中小企業振興対策	若手職人等の自立・創業就業支援事業 7,525 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	69,549	2,451
	中小企業パワーアッププロジェクト	43,526	43,526	43,526	-
	中小企業創業・経営支援事業 窓口相談・専門家派遣など	15,012	15,012	15,012	-
	地域を支える中小企業の体質強化事業 <政策枠>	9,600	9,600	9,600	-
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(雇用対策事業)	42,000	42,000	35,061	6,939
	技術人材国内移転促進事業(雇用対策事業)	24,800 (△ 3,300)	21,500	7,864	13,636
	融資制度預託金 融資実績 4,697件 77,176百万円	84,000,000	84,000,000	77,293,700	6,706,300
	消費税増税に対応する経営体質強化支援	- (9,500)	9,500	7,046	2,454
	消費税増税後の消費喚起に向けた取組への支援	- (5,000)	5,000	4,543	457
	中小企業等収益体質改善支援事業 <新規>	- (30,000)	30,000	28,953	1,047
	(2 観光振興対策)	746,951 (135,000)	881,951	782,752	12,699 (86,500)
	京都情報の発信	27,586 (1,567)	29,153	28,457	696
	メディア支援センター運営 コンシェルジュ機能の運営 地域映像コンテンツの活用促進・情報発信事業	24,371 (1,800)	26,171	25,888	283
	世界一の観光都市“KYOTO”ブランドPR事業 <新規>	- (25,000)	25,000	23,991	1,009
観光客誘致対策	ミラノ国際博覧会出展準備 <新規>	- (3,500)	3,500	3,500	-
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化 総事業費 18,000 <新規>	- (12,000)	12,000	-	- (12,000)
	国内観光客向け誘致宣伝 京都暮らし旅・通年型観光の推進 <政策枠> 修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化 <政策枠> 観光京都展開催・修学旅行生誘致事業など	30,429	30,429	30,396	33
	広域観光対策	4,339	4,339	4,310	29
	海外情報発信・収集拠点の運営 新たにドバイ(アラブ首長国連邦)、香港に拠点を拡充(8か所→10か所) <政策枠>	34,208	34,208	34,208	-
	海外新規市場の開拓 <政策枠>	9,600 (184)	9,784	9,783	1
	海外観光宣伝事業 多言語ウェブサイトの機能強化 <政策枠>	51,000	51,000	51,000	-
	京都ブランド向上の取組 <政策枠>	8,000	8,000	7,648	352

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	千円 京都・花灯路 嵐山花灯路-2014 開催期間 平成26年12月12日～12月21日 来場者数 約929,000人 東山花灯路-2015 開催期間 平成27年3月6日～3月15日 来場者数 約1,128,000人 千円 48,000 48,000 48,000 -				
	京の七夕 地域主体の取組への支援 <政策枠> 伝統産業・伝統製品のPRなど 開催期間 平成26年8月2日～8月11日 来場者数 約651,000人 59,000 59,000 59,000 -				
	祇園祭後祭復興支援 <政策枠> 1,800 1,800 1,800 -				
	「夏の京都」販売促進キャンペーン（「夏の京都」誘客・PR強化） <新 規> - 20,000 19,844 156 (20,000)				
	「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」記念事業 <新 規> - 32,500 - - (32,500) (32,500)				
	「京都一周トレイル」運営 2,600 2,600 2,600 -				
	地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進 5,500 5,500 5,277 223				
	京都観光振興計画2020の策定 14,000 14,000 12,494 1,506				
	京都観光総合調査の実施 15,429 15,429 15,308 121				
観光客受入環境整備	市民による京都の魅力再発見事業 観光サポーター制度の充実 <政策枠> 8,229 8,229 7,810 419				
	ユニバーサルツーリズムの推進 「ユニバーサル観光ナビ」の充実 <政策枠> 4,300 4,300 4,300 -				
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト <政策枠> 2,000 2,000 1,944 56				
	観光案内標識アップグレード推進事業 50,000 48,000 47,049 951 (△ 2,000)				
	京都観光を支える未来の担い手育成 4,114 4,114 3,896 218				
	京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設 <新 規> - 10,000 - - (10,000) (10,000)				
	免税店拡大等のための支援事業 18,584 (雇用対策事業特別会計再掲)				
コンベンション誘致対策	コンベンション推進事業 52,798 52,798 51,526 1,272				
	コンベンション開催支援事業 大規模国際会議開催支援、誘致助成金、京都らしいMICE開催支援など 19,500 17,553 14,680 2,873 (△ 1,947)				
	グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業 <政策枠> 10,000 15,000 9,385 615 (5,000) (5,000)				
	MICE誘致強化事業 <新 規> - 27,000 - - (27,000) (27,000)				
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 66,328 66,328 66,042 286				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 農林振興対策)	宇多野ユースホステルの運営	114,690	114,690	114,610	80
農 業 振 興 対 策	新規就農総合支援事業～農力開発～	1,332,555 (78,800)	1,411,355	1,005,021	290,834 (115,500)
	担い手育成支援事業	42,104 (△ 1,208)	40,896	31,254	9,642
	有害鳥獣被害防止対策事業	8,662 (1,104)	9,766	9,590	176
	水田農業構造改革対策事業 米の生産調整と水田の有効活用の推進, 環境保全型農場づくり 事業	8,000	8,000	7,988	12
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業 花と緑の市民フェア 京の農林秋まつり など	12,214	12,214	10,577	1,637
	京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業 〈政策枠〉	18,087	18,087	17,731	356
	農とふれあう総合体験型市民農園運営	11,400	11,400	8,686	2,714
	農業振興対策事業（九条ねぎ安定供給支援事業） 〈政策枠〉	7,000	7,000	2,958	4,042
	伏水・蔵まち構想の策定・推進 〈政策枠〉	69,600	69,600	18,408	51,192
	農林畜水産業金融対策	12,600	12,600	10,062	2,538
	畜水産振興 家畜衛生防疫, 畜産振興, 水産増殖	25,800	25,800	8,258	17,542
	京北地域資源活用事業 24,407 (雇用対策事業特別会計再掲)	12,508	12,508	12,197	311
農 業 基 盤 の 整 備	農業基盤整備事業	70,000	70,000	56,695	9,805 (3,500)
	農業用里道・水路等管理対策	19,584 (△ 751)	18,833	13,846	4,987
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	58,000	58,000	27,095	30,905
	農地・水・環境保全向上対策事業	10,711 (751)	11,462	11,103	359
林 業 振 興 対 策	森林整備事業 森林整備計画に基づく造林事業など	113,559	113,559	111,346	2,213
	林業担い手対策事業	14,796	14,796	14,545	251
	地域産材普及事業 地域産材利用促進強化事業など	16,750	16,750	16,207	543
	森林病虫害被害防止対策事業 松くい虫防除事業など	25,292	25,292	23,599	1,693
	四季・彩りの森復活プロジェクト	76,000 (15,800)	91,800	76,711	15,089
	有害鳥獣被害対策 有害鳥獣捕獲, 農林作物鳥獣被害対策支援事業 総合獣害対策モデル事業	103,735	103,735	89,320	14,415

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	62,200	62,200	62,195	5
	森林バイオマス活用推進事業	6,900	6,900	5,953	947
	京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業 <政策枠>				
	木質ペレット需要拡大事業	30,000	30,000	8,704	21,296
	林道等整備事業	22,700	22,700	223	1,477
	市内産木材活用林道改良事業 <政策枠>				(21,000)
	林道改良事業	4,230	4,230	2,750	1,480
	「合併記念の森」創設事業	5,010	5,010	4,822	188
	文化継承の森整備など				
	山村都市交流の森運営	44,641	44,641	44,384	257
	運営管理委託など				
	ふるさと森都市フェスティバル25周年記念イベント <新 規>				
	森林資源利活用促進事業 19,600 (雇用対策事業特別会計再掲)				
災 害 対 策	農林災害復旧事業	178,000	236,000	104,830	40,170
	農地・農業用施設災害復旧事業 <新 規>	(58,000)			(91,000)
	林業用施設災害復旧事業 <新 規>				
	農林水産業災害復旧支援事業 <新 規>	-	5,000	283	4,717
		(5,000)			
(4 経済対策その他)		945,672	948,672	797,714	142,958
		(3,000)			(8,000)
経 済 対 策 そ の 他	京都市産業連関表作成事業	5,143	5,143	5,000	143
	23年度～27年度5年計画事業				
	局情報提供事業	9,714	9,714	8,383	1,331
	京都経済センター（仮称）整備計画の策定 <新 規>	-	3,000	3,000	-
		(3,000)			
	計量検査・指導啓発	29,043	29,043	26,000	3,043
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	191,000	191,000	168,000	23,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	606,000	606,000	565,130	40,870
	農業集落排水事業特別会計繰出金	25,000	25,000	22,201	2,799

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(5 中央卸売市場第一 市場特別会計)		千円 2,381,000	千円 2,381,000	千円 2,177,426	千円 203,574
	管理運営	1,873,287	1,873,287	1,669,750	203,537
	京都市中央市場施設整備基本計画策定事業				
	一般会計繰出金	273,000	273,000	273,000	-
	一般会計からの借入金の返還				
	施設整備	34,000	34,000	34,000	-
	公債費	200,713	200,713	200,676	37
	26年度末一般会計からの借入金残高	6,438,000			
	一般会計からの繰入金	191,000	191,000	168,000	23,000
(6 中央卸売市場第二 市場・と畜場特別 会計)		868,000	868,000	843,215	24,785
	管理運営	585,034	585,034	564,548	20,486
	施設整備	129,600	129,600	125,347	4,253
	マスタープランに基づく施設改築等実施設計業務				
	公債費	153,366	153,366	153,320	46
	一般会計からの繰入金	606,000	606,000	565,130	40,870
(7 農業集落排水事業 特別会計)		48,000	48,000	44,012	3,988
	管理運営	26,621	26,621	22,674	3,947
	公債費	21,379	21,379	21,338	41
	一般会計からの繰入金	25,000	25,000	22,201	2,799

都市計画局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、当初予算を国の経済対策の財源を積極的に活用した平成 25 年度 2 月補正と一体的に編成し、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の着実な推進を図った。

重点施策に掲げた、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現について、『『歩くまち・京都』総合交通戦略』に基づき、総合的な取組を推進した。

市民のいのちとくらしを守る安心・安全のまちづくりについて、空き家の活用・適正管理等を目的とした条例の施行等、空き家対策に総合的に取り組むとともに、民間建築物の耐震化促進、災害時における帰宅困難者対策を推進した。

個性と活力あふれるまちづくりについて、コンパクトな活力あふれる都市づくりや、らくなん進都、崇仁地域における取組を一層推進した。

歴史・文化都市の創生について、違反屋外広告物対策や世界遺産等とその周辺の景観に関する総点検を行い、良好な景観の保全や歴史的建築物の保全・活用を推進した。

低炭素・循環型まちづくりについて、既存ストックの有効活用など、環境にやさしい都市づくりに向けて取り組んだ。

今後も「歩くまち・京都」の実現を目指す交通政策をはじめ、いのちとくらしを守る建築行政、すまい・まちづくりを支える住宅政策、景観の保全と創造を目指す景観政策、既存の公共交通を活かしたコンパクトで活力あふれる都市づくり、空き家対策の推進など、多岐にわたる政策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現

取組名	実 績
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	・「歩いて楽しいまちなか戦略」推進会議を開催し、四条通歩道拡幅事業の整備内容と工事の進め方を報告（平成 26 年 11 月） ・「四条通駐停車マネジメント部会」を開催し、整備後の四条通の適正管理のための具体的な取組について検討（平成 26 年 6 月、8 月、平成 27 年 1 月）
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	・東大路通における交通解析、道路予備設計及び測量の実施 ・「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催し、関係者と事業の進め方について協議
駅等のバリアフリー化の推進	・JR 太秦駅、JR 藤森駅、JR 二条駅、JR 京都駅、京阪深草駅、西院駅（阪急・京福）のバリアフリー化整備に対する補助金の交付 ・京阪深草駅における自由通路整備に係る工事及び設計の委託
京都駅南口駅前広場の整備	・機械式地下駐輪場工事の着手（平成 26 年 6 月）、完成（平成 27 年 2 月） ・エリアマネジメント会議を開催し、タクシーや観光バスのショットガン方式について、本運用に向けての検討を実施

取組名	実 績
京都未来交通イノベーション研究機構の設立及び運営	・京都未来交通イノベーション研究機構の設立（平成 26 年 8 月） ・学識経験者、民間企業（団体）等が参加した勉強会の開催（平成 26 年 12 月）
京都のまちの活力を高める公共交通の検討	・京都のまちの活力を高める公共交通検討会議を開催し、まちの活性化、人口減少・少子高齢化の克服、環境負荷の低減、自動車交通からの転換促進等の視点から、10 年後のあるべき公共交通の姿について検討
バス利用促進等総合対策事業	・GPS を活用したバスロケーションシステムの導入及び IC カードシステムの導入に対しての補助金の交付

（２）市民のいのちとくらしを守る安心・安全のまちづくり

取組名	実 績
空き家対策の推進	・「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」の施行 ・地域の空き家相談員の登録（201 人） ・地域連携型空き家流通促進事業について、新たに 12 団体で取組に着手 ・空き家活用・流通支援等補助金制度の実施（40 件） ・「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクトの実施
密集市街地等に関する対策の推進	・「優先的に防災まちづくりを進める地区」のうち既に着手している 6 学区において、地域と行政が一体となった防災まちづくりを推進し、新たに 2 学区において、防災まちづくりに着手 ・防災まちづくり推進事業の実施（6 件）
細街路対策事業	・建替えを予定する建築主等への普及啓発及び補助制度の運用一部見直し ・後退用地の整備費補助（6 件）及び道路後退杭等の支給（722 件）
民間建築物の耐震化対策	・不特定かつ多数の者が利用する建築物等の耐震化支援（23 件） ・木造住宅及び分譲マンションの耐震化支援（849 件） ・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正内容等に関する普及啓発
ターミナルにおける防災対策の推進	・一時滞在施設確保に向けた容積率緩和制度の確立（平成 26 年 5 月） ・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者等による避難誘導合同訓練（平成 26 年 9 月）や災害図上訓練の実施（平成 26 年 12 月） ・通信機器（PHS）及び避難誘導資器材（拡声器等）の配備や災害時帰宅困難者ガイドマップ（4 箇国語表記）の作成
市営住宅ストック総合活用事業	・「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベータ設置等の改善事業を推進
分譲マンションの管理支援	・機能していないマンション管理組合に、非営利団体がその職員を同組合の役員として派遣し、支援する活動に対して補助及びその活動の紹介などのシンポジウムを実施（件数 2 件、開催回数 1 回）

(3) 個性と活力あふれるまちづくり

取組名	実 績
戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	・「京都市駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会」の開催（計4回） ・都市計画ニュースの発行により、「駅周辺における用途地域等の地域地区の見直し（案）」に対するパブリックコメントを実施
らくなん進都のまちづくりの推進	・企業立地に協力する土地所有者への支援制度（指定件数2件） ・油小路沿道の民有地の緑化を推進する助成制度を創設（1件） ・公共交通ネットワーク構築のための調査の実施 ・公共交通マップ「らくらく MAP」（改訂版）の発行
新たな崇仁地域のまちづくりの推進	・崇仁地区将来ビジョンの実現に向け、住宅地区改良事業及び土地区画整理事業を推進 ・「崇仁北部第二地区土地区画整理事業」事業計画を策定
楽只・鷹峯市営住宅団地再生プロジェクト	・団地再生計画の実現に向けた基礎調査を実施 ・地域コミュニティ活性化事業のための空き家整備及び空き店舗の整備による賑わい創出事業の実施（4店舗）、地域交流イベントの実施 ・新5棟（仮称）新築工事に係る基本計画を策定

(4) 歴史・文化都市の創生

取組名	実 績
屋外広告物の適正化の推進	・全市を対象としたローラー作戦による指導の実施（適正な屋外広告物の表示8割以上）
歴史的景観の保全に関する検証	・京都の景観において重要な寺社等とその周辺の総点検を実施（調査61エリア） ・寺社及び近代建築物を調査し、景観重要建造物等への指定候補リストを作成（調査件数958件）
景観重要建造物の指定対象の拡充	・景観重要建造物の指定対象を寺社や近代建築物等にも拡大し、修理・修景に係る経費の一部に対し補助を実施（神社他計2件）
歴史的建築物の保存・活用の推進	・「保存活用計画」について専門家の意見を反映させるための体制整備 ・各種団体や歴史的建築物の所有者に対し、条例活用に向けた普及啓発 ・地震や火災に対する安全性等についての技術的基準の調査研究

(5) 低炭素・循環型まちづくり

取組名	実 績
既存住宅の省エネルギーフォーム等支援	・既存住宅の省エネルギーフォームに係る工事の費用の一部助成制度を創設（助成件数604件）
「平成の京町家」普及・促進事業	・認定制度及び補助制度を実施（認定1件、補助5件） ・「平成の京町家コンソーシアム」と連携した普及啓発活動を推進（イベント7回開催、329人参加）
公共建築物の適切な維持修繕、長寿命化の推進	・施設管理者に対する情報提供、技術支援 ・計画的な耐震化等の推進

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	66,500	22,203	-	44,297
使用料及び手数料	6,210,880	5,721,008	-	489,872
国庫支出金	3,432,139	2,375,547	539,866	516,726
府支出金	158,474	76,179	15,997	66,298
財産収入	282,637	283,025	-	△ 388
繰入金	677,906	531,065	-	146,841
諸収入	1,118,398	1,000,431	-	117,967
計	11,946,934	10,009,458	555,863	1,381,613

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	291,000	284,008	-	6,992
財産費	291,000	284,008	-	6,992
文化市民費	462,750	449,678	-	13,072
市民生活費	432,570	432,570	-	-
文化市民施設整備費	30,180	17,108	-	13,072
計画費	16,288,032	13,137,205	1,508,000	1,642,827
計画総務費	1,694,025	1,515,252	5,100	173,673
都市計画費	860,603	639,078	164,900	56,625
風致美観費	1,420,273	1,208,515	29,800	181,958
建築指導費	769,995	461,677	65,000	243,318
住宅政策費	1,915,392	1,652,747	1,000	261,645
住宅管理費	5,473,828	4,614,203	661,000	198,625
住環境整備費	4,153,916	3,045,733	581,200	526,983
計	17,041,782	13,870,891	1,508,000	1,662,891

(2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	147,000	133,638	-	13,362
歳出	147,000	133,638	-	13,362

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 都市計画)	一般会計合計	14,497,750 (2,544,032)	17,041,782	13,870,891	1,662,891 (1,508,000)
	特別会計合計	147,000	147,000	133,638	13,362
		406,322	406,322	266,459	134,763 (5,100)
	都市づくり推進 空き家対策推進事業 <政策枠>	184,000	184,000	77,341	101,559 (5,100)
	空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家流通促進事業の拡充 空き家活用促進のための支援事業 条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理対策				
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 <政策枠>	32,500	32,500	22,751	9,749
	ターミナルにおける防災対策推進事業 <政策枠>	11,930	11,930	9,956	1,974
	まちづくりに係る調査・企画・支援事業	4,650	4,650	3,477	1,173
	らくなん進都のまちづくりの推進 緑化助成事業 <政策枠> 公共交通ネットワーク構築のための調査業務 <政策枠> 企業立地促進のための土地所有者支援事業 など	15,710	15,710	8,551	7,159
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	97,626	97,626	93,025	4,601
都 市 計 画	戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	3,400	3,400	2,012	1,388
(2 風致美観)		1,420,273	1,420,273	1,208,515	181,958 (29,800)
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	14,802	14,802	8,603	6,199
	景観形成推進事業 京都景観賞の実施、景観白書の発行など	4,630	4,630	4,170	460
	歴史的景観の保全に関する検証事業 <政策枠>	23,000	23,000	21,421	1,579
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示 祇園新橋伝統的建造物群保存地区における寄付物件の活用	55,080	55,080	50,881	4,199
	歴史的町並み再生事業 修理・修景補助 景観重要建造物の指定対象拡充事業 <政策枠>	98,980	98,980	70,947	28,033
	先斗町町並み調査事業	1,030	1,030	716	314

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	屋外広告物対策 屋外広告物対策事業 屋外広告物等の違反指導等事業 屋外広告物適正化促進融資制度 市民共汗サポーターによる違反広告物簡易除却事業	462,268	462,268	371,466	90,802
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	550,155 (4,060)	554,215	553,918	297
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	66,347	66,347	31,586	4,961 (29,800)
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備など	50,371 (△ 4,060)	46,311	40,105	6,206
開 発 指 導	宅地開発指導	21,177	21,177	6,514	14,663
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	9,354	9,354	7,066	2,288
(3 建築指導)		738,995 (31,000)	769,995	461,677	243,318 (65,000)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	49,721	49,721	41,018	8,703
	検査向上・違反指導	1,754	1,754	1,554	200
	民間建築物の耐震化対策 既存耐震不適格建築物の緊急耐震化対策 住宅の耐震化対策の強化 耐震診断, 耐震改修計画作成, 耐震改修助成 など	610,946 (31,000)	641,946	377,402	199,544 (65,000)
	歴史的建築物保存・活用推進事業	23,000	23,000	12,828	10,172
	細街路対策事業	18,629	18,629	12,423	6,206
	吹付けアスベスト除去等助成	10,500	10,500	3,437	7,063
(4 建物管理)		291,000	291,000	284,008	6,992
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	291,000	291,000	284,008	6,992
(5 交通政策)		549,365 (251,332)	800,697	587,719	48,078 (164,900)
「歩くまち・京都」 の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進 「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化 バス利用促進等総合対策事業 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業 駅等のバリアフリー化の推進 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦） 京都のまちの活力を高める公共交通の検討 観光地等における自動車流入抑制策の検討 京都駅南口駅前広場の整備（詳細設計等） など	374,575 (234,332)	608,907	452,194	21,851 (134,862)
	京都未来交通イノベーション研究機構の設立及び運営	10,000	10,000	9,892	108

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	J R 奈良線高速化・複線化第二期事業 <政策枠>	51,000	51,000	37,287	13,713
	鉄道施設整備助成事業	50,700	67,700	32,799	4,863
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	(17,000)			(30,038)
	鉄道施設安全対策事業				
	京北ふるさとバス運行補助	34,600	34,600	34,443	157
(6 住宅政策)		1,911,892	1,915,392	1,652,747	261,645
		(3,500)			(1,000)
住 宅 対 策	既存住宅の省エネルギー等支援事業 <政策枠>	142,400	142,400	58,477	83,923
	平成の京町家普及・促進事業	22,410	25,910	15,283	10,127
	認定・建設補助、普及・啓発事業など	(3,500)			(500)
	分譲マンション支援	16,110	16,110	14,913	1,197
	分譲マンション管理支援事業（要支援マンション再生支援）				
	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 など <政策枠>				
	安心すまいづくり推進事業	59,122	59,122	59,070	52
	すまいよろず相談、すまいスクール、住情報の発信など				
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	618,950	618,950	539,663	79,287
	バリアフリー融資、エコリフォーム融資など				
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	965,059	965,059	899,656	65,403
	中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置				
	継続分 2,479戸				
	高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置				
	継続分 228戸				
	被災者向け住宅情報センター運営	19,800	19,800	10,695	9,105
	居住支援協議会運営経費	1,000	1,000	783	217
(7 住宅管理)		4,256,428	5,473,828	4,614,203	198,625
		(1,217,400)			(661,000)
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営（管理戸数 23,462戸）	4,256,428	5,473,828	4,614,203	198,625
		(1,217,400)			(661,000)
(8 住環境整備)		3,575,866	4,616,666	3,495,411	540,055
		(1,040,800)			(581,200)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業	1,172,960	1,849,050	1,313,625	264,510
	市営住宅団地再生事業	(676,090)			(270,915)
	鈴 塚 1棟除却実施設計				
	新棟建設工事 41戸、耐震改修実施設計など				
	楽 只 耐震改修実施設計、エレベーター基本設計・実施設計、浴室設置等実施設計など <政策枠>				
	市営住宅耐震改修等改善事業				
	西野山 耐震改修実施設計及び工事、エレベーター実施設計及び工事				
	醍醐南 耐震改修実施設計、エレベーター基本設計・実施設計				
	檜 原 耐震改修実施設計、エレベーター基本設計・実施設計				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	山ノ本 耐震改修実施設計, 浴室設置等工事など <政策枠> など	千円	千円	千円	千円
	楽只・鷹峯市営住宅団地再生プロジェクト <政策枠> など				
	住宅地区改良事業(崇仁地区, 三条鴨東地区) 崇仁塩小路高倉新3棟(仮称)建設工事 52戸 新たな崇仁地域のまちづくり <政策枠> 建物の買収, 補償, 除却 など	1,802,203 (44,138)	1,846,341	1,469,645	203,295 (173,401)
	住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 建物の買収, 補償, 除却など	137,953 (320,572)	458,525	262,463	59,178 (136,884)
	市立浴場運営	462,750	462,750	449,678	13,072
(9 計画総務)		1,347,609	1,347,609	1,300,152	47,457
御池地下街・地下 駐車場管理	御池地下街・地下駐車場建設資金補助等 京都御池地下街株式会社に対する建設資金補助金など	568,076	568,076	566,332	1,744
	御池公共地下道等の維持管理	166,924	166,924	166,924	-
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	44,661	44,661	44,661	-
駐車場事業特別会 計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	79,829 (227)	80,056	80,055	1
基 金 積 立 金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	272,556	272,556	267,306	5,250
(10 駐車場事業特別 会計)		147,000	147,000	133,638	13,362
	醍醐駐車場維持管理 62,886 公債費 70,752				

建設局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、本市に甚大な被害を及ぼした平成 25 年の台風 18 号などによる豪雨からの早期復旧を進めるとともに、災害活動体制の強化を図るために、災害時の対応を精査のうえ、防災計画を見直すなど、防災・減災対策を着実に進めてきた。

具体的には、台風 18 号や昨年 8 月の豪雨など、近年多発している自然災害やいつ来てもおかしくない大地震への備えとして、公共土木施設の防災機能を強化するため、「いのちを守る都市防災・減災プロジェクト」として、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、道路に面する斜面等の防災対策を重点的に実施するなど、スピード感を持って防災力向上の取組を推進した。

また、安心・安全なまちづくりを強化するため、公共土木施設の維持管理に当たっては、損傷が激しくなってから対応する「事後保全型」から、損傷が軽微なうちに早期対応を行う「予防保全型」への転換に向けて、施設の長寿命化や計画的な点検等による最適な維持管理を推進する計画を策定した。

これらに加え、四条通の歩道拡幅や京都駅南口駅前広場の整備など、環境にやさしく、にぎわいのある歩行空間の整備や魅力的な街並みを創出することにより、「歩くまち・京都」の実現を目指すための取組を推進した。

今後も、市民の皆様の安心・安全な暮らしを守り、都市基盤の強化と都市の持続的な成長につなげることができるまちづくりを一層推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 台風 18 号豪雨災害の早期復旧

取組名	実 績
小栗栖浸水被害の早期終息	・小栗栖排水機場周辺地域浸水被害対策チームが賠償交渉を進め、累計 663 件（うち平成 26 年度は 414 件）の示談合意（平成 27 年 3 月末時点）
排水機場の安全かつ安定的な管理・運営体制の確立	・遠隔監視により、市内主要 10 か所の排水機場及び 1 樋門をリアルタイムで監視できる集中監視システムの設計 ・京都市が所有する市内主要 8 か所の排水機場長寿命化修繕計画の策定に向けた検討
有栖川下流右岸流域浸水対策の検討	・水路等の現況調査等を実施し、排水ポンプ施設を設置する浸水対策を立案
災害復旧事業の推進	・道路，橋りょう：258 か所 ・河川，排水機場：202 か所
台風 18 号による災害時の対応を教訓とした「建設局防災計画」の見直し	・京都市災害活動体制に、建設局独自基準として「土木 2 号」を新設するなど、災害対応の強化（平成 26 年 6 月） ・「建設局防災計画」の見直し（平成 27 年 2 月）

(2) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

取組名	実 績
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕の推進	・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づき、橋りょうの耐震補強（御池大橋，九条跨線橋など 19 橋）及び老朽化修繕（京川橋，丹波橋など 19 橋）を着実に推進
道路ストック（トンネル・歩道橋等）の総点検，点検結果に基づく取組の推進	・トンネル長寿命化修繕計画の策定（平成 27 年 3 月） ・点検（橋りょう 53 か所，横断歩道橋 1 か所，道路路面・土工構造物 40 か所，道路照明灯 2,310 か所） ・トンネル詳細調査（宝が池トンネルなど 3 か所） ・舗装路面下空洞調査（四条通，烏丸通など 258.9km）
雨に強いまちづくりの推進	・京都市「雨に強いまちづくり」推進行動計画の策定（平成 27 年 3 月）
「普通河川整備プログラム」に基づく対策の推進	・護岸改良（宇多川支川） ・治水対策の検討（泉川，西ノ川，千代原川）
都市基盤河川等の改修	・都市基盤河川改修（西高瀬川，新川，旧安祥寺川など 6 河川） ・普通河川改良（第二太田川，鞍馬川，杉坂川など 7 河川）
「事後保全型」から「予防保全型」への転換等，最適な維持管理に関する計画の策定	・「京都市公共施設マネジメント基本計画」～公共土木施設編～の策定（平成 27 年 3 月）

(3) 都市基盤の強化とまちの魅力向上による京都の成長戦略の推進

①魅力ある道路・歩行空間の創造

取組名	実 績
四条通歩道拡幅	・歩道拡幅工事
京都駅南口駅前広場整備	・京都駅八条口西自転車駐車場及び京都駅八条口東自転車駐車場の供用開始（平成 27 年 2 月），駅前広場等の整備
京都御苑周辺道路の歩行空間改善	・転落防止柵の設置に向けた警察等との協議
石畳舗装維持修繕	・六原経 16 号線（宮川町通），辰巳通
無電柱化の推進	・宇多野嵐山山田線（長辻通），銀閣寺宇多野線（銀閣寺道），油小路通（小川通），京都日吉美山線（愛宕街道）
道路照明灯の LED への転換	・道路照明灯の新設及び既存照明灯の更新に LED を導入（20,771 灯）

②花と緑あふれるまちづくりの推進

取組名	実 績
岡崎公園・神宮道の一体的な再整備	・実施設計，工事着工

取組名	実 績
円山公園保存管理計画の策定	・京都市円山公園保存管理計画策定委員会の開催（平成26年11月，平成27年2月）
高瀬川周辺一帯の魅力ある水辺づくり	・改修工事（御池橋～車屋橋）
緑視環境（ひとの目に見える緑）の充実による緑の満足度の向上	・道路の森づくり（北山通，西大路通，新城南宮通にケヤキ等160本植栽） ・花の道づくり（紫明通及び新城南宮通に低木約2万株，七条通に高木44本植栽） ・桜景観創造プロジェクト（樹勢診断調査を実施し，琵琶湖疏水沿い（冷泉通，疏水浜通，仁王門通）など7路線で79本を更新） ・ケヤキ並木保全・創造プロジェクト（白川通，堀川通など5路線で30本を更新，樹勢回復処理136本） ・紅葉景観創造事業（東大路通71本，西大路通129本のスズカケノキをイチョウ，トウカエデに樹種転換） ・市民公募型緑化推進事業（小栗栖石田線の道路斜面等において緑化工事）

③総合的な自転車政策の推進

取組名	実 績
「京都市自転車総合計画」の検証と見直しによる総合的な自転車政策の推進	・平成31年度までを計画期間とする自転車総合計画「改訂京都市自転車総合計画」について見直しを行い，「京都・新自転車計画」を策定（平成27年3月）
七条通における自転車通行環境整備	・歩道，自転車道及び車道の整備（大宮通～千本通）
駐輪場整備（京都駅南口・市庁舎前広場）や利用マナー啓発による自転車利用環境の改善	・京都駅八条口西自転車駐車場及び京都駅八条口東自転車駐車場の供用開始（平成27年2月） ・市庁舎前広場駐輪場：設計，工事着工 ・京都市自転車安全利用推進企業制度の創設（平成27年2月） ・放置自転車防止マナー啓発 河原町駅周辺など50か所

④都市基盤整備の推進

取組名	実 績
幹線道路ネットワークの整備	・京都広河原美山線：二ノ瀬バイパス トンネル供用 ・小塩山大原野線，鴨川東岸線，本町下高松通，梅津太秦線など
鉄道の立体交差化の推進	・阪急京都線高架化事業（桂駅南口～東向日駅北側）：下り線高架工事 ・京阪本線高架化事業（淀駅付近）：駅前広場（アクセス道路）整備・側道整備
市街地の面的整備	・洛北第二地区：換地処分 ・上鳥羽南部地区，伏見西部第三地区，伏見西部第四地区，伏見西部第五地区：道路・水路工事など

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	157,366	301,322	-	△ 143,956
使用料及び手数料	4,454,471	4,356,871	-	97,600
国庫支出金	12,883,879	5,446,147	4,449,719	2,988,013
府支出金	512,552	427,869	81,990	2,693
財産収入	463,034	460,264	-	2,770
寄附金	294,400	294,300	-	100
繰入金	989,042	763,710	-	225,332
諸収入	1,211,940	873,078	-	338,862
計	20,966,684	12,923,561	4,531,709	3,511,414

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	14,379	12,582	-	1,797
市民生活費	14,379	12,582	-	1,797
土木費	42,222,313	25,292,419	9,676,426	7,253,468
土木総務費	1,510,306	1,229,826	22,800	257,680
駐車場費	376,039	297,092	-	78,947
道路橋りょう費	8,546,302	6,621,826	1,593,100	331,376
道路特別整備費	10,471,047	5,576,554	2,743,900	2,150,593
河川排水路費	1,920,915	1,225,025	347,400	348,490
都市河川整備費	1,710,861	1,253,476	395,400	61,985
緑化推進費	3,641,766	3,291,845	98,300	251,621
街路費	855,692	503,005	186,669	166,018
重要幹線街路費	10,267,075	3,678,877	3,556,057	3,032,141
土地区画整理費	1,366,076	789,263	411,200	165,613
市街地再開発費	602,134	561,942	-	40,192
受託工事費	954,100	263,688	321,600	368,812
災害対策費	4,186,800	1,546,536	1,965,300	674,964
土木災害復旧費	4,186,800	1,546,536	1,965,300	674,964
計	46,423,492	26,851,537	11,641,726	7,930,229

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	133,600	620,315	-	△ 486,715
歳出	133,600	93,177	10,400	30,023

(3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,853,000	1,843,667	-	9,333
歳出	1,853,000	1,843,667	-	9,333

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	30,542,379 (15,881,113)	46,423,492	26,851,537	7,930,229 (11,641,726)
	特別会計合計	1,941,000 (45,600)	1,986,600	1,936,844	39,356 (10,400)
(1 道路事業)		13,118,821 (6,253,853)	19,372,674	11,790,234	2,901,040 (4,681,400)
道路維持・管理	公共事業評価 再評価4事業	5,194	5,194	3,668	1,526
	放置自転車対策 撤去台数 49, 229台 返還台数 34, 733台	185,131 (7,719)	192,850	190,518	2,332
	放置自転車防止マナー啓発事業 実施箇所 河原町駅周辺など50か所	13,573 (△1,283)	12,290	12,288	2
	市庁舎前広場における機械式地下自転車駐車場の整備 <政策枠>	138,800	138,800	125,280	13,520
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修 京都環状線、洛西3号線など76路線 LED道路照明灯設置 20, 771基 <政策枠> 交通安全対策 歩道整備 伏見港京都停車場線、河原町十条観月橋線など 21路線 路肩整備 大原野79号線、大原花脊線 など 舗装アセットマネジメント 国庫補助金を活用した舗装補修 河原町十条観月橋線、久世橋通など7路線 道路ストック総点検	3,726,926 (1,542,495)	5,269,421	3,888,303	172,408 (1,208,710)
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000	18,000	-	- (18,000)
	石畳舗装維持補修 六原経16号線（宮川町通），辰巳通	76,800 (24,000)	100,800	50,376	9,610 (40,814)
	「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進 <政策枠>	40,500 (30,689)	71,189	21,091	17,415 (32,683)
道 路 整 備	無電柱化事業（京のみちづくり） 宇多野嵐山山田線（長辻通） <政策枠> 銀閣寺周辺地区 銀閣寺宇多野線（銀閣寺道） 油小路通（小川通） 京都日吉美山線（愛宕街道）	367,200 (72,141)	439,341	107,076	97,736 (234,529)
	道路特別整備 国 道 国道162号（栗尾バイパス，高雄改良） 地 方 道 京都広河原美山線（二ノ瀬バイパス）など6路線	1,011,030 (1,816,860)	2,827,890	1,699,303	767,250 (361,337)
	道路改良 城南宮道，小塩山大原野線など13路線	755,395 (278,407)	1,033,802	644,392	129,076 (260,334)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政策枠> 御池大橋，九条跨線橋など19橋 老朽化修繕 <政策枠> 京川橋，丹波橋など19橋	3,868,311 (1,863,250)	5,731,561	2,603,809	1,045,774 (2,081,978)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） 国道１６２号，四ノ宮四ツ塚線など３路線 国道３６７号，下鴨大津線など７路線				
	交通バリアフリー対策等 京都地区，伏見地区，キリン開発地南端	221,152 (140,308)	361,460	130,508	182,374 (48,578)
	烏丸通・緑の道路環境整備事業 測量	13,300	13,300	3,254	- (10,046)
	自転車通行環境整備事業 御池通，新町通など３路線	- (30,867)	30,867	30,867	-
	岡崎地域活性化ビジョンの推進～左京区岡崎における神宮道と公園の再整備～ 道路整備	40,158	40,158	3,910	4,457 (31,791)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 梅津東山七条線（七条通）	- (164,864)	164,864	163,885	979
国直轄事業負担金	国道１号，９号，２４号，１７１号，４７８号	950,000	950,000	924,807	25,193
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事 外環状線，洛西５号線など７路線	700,000 (254,100)	954,100	263,688	368,812 (321,600)
(2 街路事業)		7,973,867 (3,148,900)	11,122,767	4,181,882	3,198,159 (3,742,726)
街 路 整 備	重要幹線街路整備 鴨川東岸線，本町下高松通，中山石見線，北泉通など９路線	1,513,475 (755,775)	2,269,250	803,935	1,034,924 (430,391)
	幹線街路整備 中山石見線，梅津太秦線など８路線	89,322 (106,647)	195,969	157,176	4,422 (34,371)
	阪急京都線連続立体交差化事業 事業区間 桂駅南側～東向日駅北側	2,501,800 (1,435,639)	3,937,439	1,981,281	697,486 (1,258,672)
	京都駅南口駅前広場の整備（八条通） 機械式地下自転車駐車場，駅前広場等の整備	1,404,100	1,404,100	426,430	532 (977,138)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 四条通歩道拡幅事業	2,443,000 (424,719)	2,867,719	447,898	1,391,232 (1,028,589)
	京阪本線淀駅周辺整備	- (420,889)	420,889	351,754	69,135
(3 浸水防除事業)		1,987,176 (2,524,600)	4,511,776	3,149,284	619,692 (742,800)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 第二太田川，鞍馬川，杉坂川など７河川	182,199 (205,353)	387,552	218,861	87,971 (80,720)
	高瀬川再生プロジェクト（御池橋～車屋橋）	61,000 (39,339)	100,339	83,475	16,864
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 普通河川緊急対策事業 宇多川支川，泉川，西ノ川，千代原川	128,500 (500)	129,000	33,389	43,154 (52,457)
	排水機場耐震改修				
	市民のくらしを守る～河川浸水対策事業～ 河川維持補修 排水機場維持補修	924,670 (267,939)	1,192,609	709,909	181,378 (301,322)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	排水機場機能調査 有栖川右岸流域（梅津地区）浸水対策検討				
	排水路改修	162,302 (208,213)	370,515	271,126	34,158 (65,231)
	小栗栖排水機場周辺浸水被害関連経費 損害賠償金 示談414件 被害状況調査など	- (880,000)	880,000	670,783	209,217
都 市 河 川 整 備	都市河川整備 西羽束師川, 西高瀬川, 新川, 旧安祥寺川, 東高瀬川など	295,204 (952,695)	1,247,899	981,349	34,980 (231,570)
(4 緑化推進)		2,564,666 (1,077,100)	3,641,766	3,291,844	251,622 (98,300)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理889か所 公園愛護協力会649団体との共汗による美化推進 ナラ枯れ対策 大宮交通公園など運営	955,526 (19,973)	975,499	968,179	7,320
	街路樹等育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 街路樹サポーター制度 80団体（1,417名）	466,812 (△973)	465,839	464,551	1,288
公 園 緑 地 整 備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 まちなか緑化助成事業 屋上緑化1件, 地上緑化11件, 壁面緑化1件 市民の記念植樹奨励事業 竹田公園に14本植樹 植樹者14組 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー51企業・団体から93口 サポーター21企業・団体 6個人	18,700	18,700	12,843	5,857
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 紅葉景観創造事業 <政策枠> 東大路通（北大路通～丸太町通）, 西大路通（中堂寺南通付 近～十条通） 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 北山通（旭丘中学校付近～紫竹西通） 西大路通（JR山陰本線～九条通） 新城南宮道（西高瀬川～千本通） 街路樹整備事業～花の道づくり～ 紫明通（新町通～加茂街道） 新城南宮道（西高瀬川～近鉄京都線） など ケヤキ並木保全・創造プロジェクト 白川通, 堀川通, 葛野大路通, 新林本通, 御池通 桜景観創造プロジェクト 琵琶湖疏水沿い, 白川疏水通など 市民公募型緑化推進事業 小栗栖石田線, 久世橋通（新町交差点付近）, 市庁舎前広場 周辺	464,000	464,000	354,439	109,561
	宝が池公園新景観創造事業	2,730	2,730	-	130 (2,600)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 小坂公園のバリアフリー化整備, 梅小路公園用地買戻し	45,191 (925,000)	970,191	942,494	26,384 (1,313)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	岡崎地域活性化ビジョンの推進～左京区岡崎における神宮道と公園の再整備～ 公園整備	145,642	145,642	48,683	33,885 (63,074)
	名勝円山公園保存管理計画策定	3,200	3,200	3,130	70
	その他公園整備 (新規整備) 岩倉中河原公園, 梅津フケノ川公園, 向島東公園など (再整備) 柳の内公園など	462,865 (133,100)	595,965	497,525	67,127 (31,313)
(5 土地区画整理事業)		917,176 (448,900)	1,366,076	789,263	165,613 (411,200)
公共団体区画整理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五, 上鳥羽南部, 洛北第二	571,484 (316,900)	888,384	486,582	137,602 (264,200)
(6 土地区画整理事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四地区	88,000 (45,600)	133,600	93,177	30,023 (10,400)
(7 市街地再開発事業)		597,634 (4,500)	602,134	561,942	40,192
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理費	351,550 (△10)	351,540	346,927	4,613
	山科駅前地区公共施設等修繕	170,192 (4,500)	174,692	141,984	32,708
	山科駅自転車等駐車場維持管理	48,889 (10)	48,899	48,386	513
(8 駐車場事業)		1,583,039 (36,460)	1,619,499	1,540,552	78,947
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場2か所, 観光駐車場4か所	352,039 (24,000)	376,039	297,092	78,947
	駐車場事業特別会計繰出金	1,231,000 (12,460)	1,243,460	1,243,460	0
(9 駐車場事業特別会計)		1,853,000	1,853,000	1,843,667	9,333
	出町駐車場維持管理 76,944 御池駐車場維持管理 265,402 山科駅前駐車場維持管理 83,620 公債費 1,417,701				
	一般会計からの繰入金	1,231,000	1,243,460	1,243,460	0
(10 災害対策事業)		1,800,000 (2,386,800)	4,186,800	1,546,536	674,964 (1,965,300)
	土木災害復旧 国道162号, 京都広河原美山線など258か所 水尾川, 陀羅谷川など202か所	1,800,000 (2,386,800)	4,186,800	1,546,536	674,964 (1,965,300)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

開かれた学校づくりでは、政令指定都市初となる全小学校への学校運営協議会の設置を完了するとともに、取組の充実を図った。

確かな学力向上対策の推進等については、京まなびプロジェクト、全中学校区での小中一貫教育、環境・理科教育や読書活動等の推進、更に英語教育強化拠点校による研究・実践や、中高生の英検受験促進、学校図書館支援員の配置拡大、伝統文化や職業体験の活動充実などを進めた。

また、校内研修の充実など教職員の指導力向上を図るとともに、教員の子どもに向き合う時間の確保に向け、校務支援システムを全小中学校に導入した。

加えて、道德教育の充実、いじめ防止等に関する条例の制定等によるいじめ・不登校対策、学校給食における和食推進やアレルギー対応の手引の策定等、食育・安全教育を推進した。

障害のある子どもの教育では、地域・企業等と共に生徒を育む新たな職業教育の推進や、「就学支援シート」の市内全ての就学前施設での実施など、支援を要する子どもへの教育の充実を図った。

魅力あふれる高校づくりでは、平成 28 年 4 月開校予定の「京都工学院高校」の開校準備や、「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組を推進した。

生涯学習の基盤である図書館においては、開館日・開館時間の拡大を図り、市民サービスの向上に努めた。

今後も、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」教育理念の下、全国をリードする教育改革をより一層強力に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実 績
「学校運営協議会」の設置拡大等	・229 校・園に学校運営協議会を設置し（全国最多）、小学校全校での設置を完了（政令指定都市初）
「京都はぐくみ憲章」の普及促進	・26 年度行動指針の策定・実践、実践推進者表彰式の開催 ・憲章の愛称及び新ロゴマークを活用した憲章の普及促進
学校統合及び新しい学校づくり	・東山泉小中学校の開校 ・小規模校の保護者・地域への的確な情報提供と議論・検討の促進

(2) 確かな学力向上対策の推進

取組名	実 績
京まなびプロジェクトの推進	・全国学力・学習状況調査結果や児童生徒質問紙調査結果をグラフ及び数値化して検証する学力分析システムを運用

取組名	実 績
小中一貫教育の推進	・中学校区における小中学校合同の学校運営協議会を 13 ブロックで実施 ・全小中学校を対象に小中一貫教育校による実践発表を含む研修会を実施
ICT 環境の充実	・ICT 活用授業時間数の増加, 校務支援システムの本格導入 (小・中全校)
教員の資質・指導力向上等	・「ミドルリーダー」層の拡大と養成に向けた研修実施, 「京都市 O J T 実践ガイドライン (試案)」の策定, 給与へ反映する「査定評価」の実施

(3) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実 績
国際文化観光都市・京都ならではの英語教育, 伝統文化教育の充実等	・全小・中学校で伝統文化体験活動の実施 ・英語教育強化拠点校を 22 校指定し, 調査研究を実施 ・市立中高生の英検受験促進 (中学生 4,533 人, 高校生 475 人が補助活用) ・京都検定 3 級チャレンジ事業 (中・支援学校 48 校 231 人)
環境教育・理科教育の推進	・こどもエコライフチャレンジ推進事業の全小学校での実施 ・科学センター展示室のリニューアル (「人間万華鏡」「くもダス」の制作)
魅力ある学校図書館づくりの推進等	・学校図書館運営支援員を小・中・支援学校計 233 校に配置 ・全ての京都市立学校図書館へ京都に関連する図書を整備
職業観・勤労観を育む生き方探究教育の充実	・スチューデントシティ・ファイナンスパーク事業 (小・中・支援学校 218 校 16,692 人) ・生き方探究・チャレンジ体験推進事業 (中・支援学校 78 校 10,236 人) ・京都モノづくりの殿堂・工房学習 (小・中学校 144 校 8,693 人)

(4) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実 績
しなやかな道徳教育と規範意識を育む取組の充実	・非行防止教室の実施 (全小・中学校・高等学校) ・市内全中学校の代表生徒による「京都市中学校生徒会議」の開催 ・中学校ブロック単位で指定校を設定し, 小中連携を踏まえた取組を推進
いじめ・不登校対策の充実	・平成 26 年度 10 月に「京都市いじめの防止等に関する条例」を施行, 平成 27 年 1 月に「京都市いじめの防止等取組指針」を策定 ・全中学校・高校・支援学校, 小学校 129 校にスクールカウンセラー配置
携帯電話・インターネット不適切利用防止対策の推進	・携帯電話事業者との連携による「ケータイ教室」の実施 (154 校) ・携帯電話市民インストラクターによる保護者向け啓発講座 (65 校) ・学校非公式サイト等のネット監視システムの実施
食育・体力向上, 体験活動の充実	・「学校給食における『和食』の推進に係る取組方針」を策定 ・「京都市小学校における食物アレルギー対応の手引」を策定 ・薬物乱用防止教室の全中・高での実施
安全教育・安全管理の徹底	・学校教育活動中の事故防止等のための「学校安全の手引」の活用推進 ・京都市防災教育スタンダード活用推進, 各学校防災マニュアルの改訂 ・養徳小プール事故第三者調査委員会報告書の提言による安全対策の充実

(5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実 績
総合支援学校の教育環境の整備，支援を要する子どもへの教育の充実	・白河総合支援学校東山分校を中心とした地域・企業とともに生徒を育む新たな職業教育の推進 ・LD 等通級指導教室の増設 ・「就学支援シート」を市内全ての就学前施設で実施

(6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実 績
特色ある高校づくり，工業高校再編の推進	・京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度の推進，「京都工学院高校」開校に向けた取組，「新しい定時制高校創設プロジェクト」の推進 ・普通科 5 校における 4 年制大学現役進学率 (62.6%)，工業高校 2 校学校幹旋就職内定率 100% 【13 年連続】

(7) 子育て支援の充実

取組名	実 績
『親支援』プログラムの推進	・「ほっこり 子育て ひろば」の実施 ・青少年のための「親学習」プログラムの活用推進
幼児教育充実，子育て環境の充実等	・私立幼稚園の「預かり保育」を支援する本市独自の補助制度を創設（支給園数 61 園），市立幼稚園のパイロット園（3 園）で原則平日 18 時までの放課後預かり保育を実施

(8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実 績
学校施設の防災機能強化等整備事業	・体育館リニューアル事業：工事着手（3 校），設計の実施（4 校） ・体育館改築事業：工事着手（1 校），設計の実施（2 校） ・プールリニューアル事業：工事着手（3 校），設計完成（3 校） ・校舎長寿命化：竣工（3 校），設計完成（3 校），基本計画策定（3 校）
学校トイレ洋式化	・快適トイレ整備を実施（24 校），学校トイレの洋式化推進（18 校）

(9) 生涯学習の推進

取組名	実 績
「学びのネットワーク」の推進	・生涯学習ポータルサイトの充実（アクセス件数 175,040 件） ・博物館や大学等と連携による多彩な学習機会を実施
図書館サービスの充実	・貸出冊数 743 万冊，利用者数 416 万人 ・地域図書館における第 2・4 水曜日開館，全館での 9 時 30 分開館の実施

(単位:千円)

3 教育委員会所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,174	41,487	-	687
使用料及び手数料	535,383	644,353	-	△ 108,970
国庫支出金	2,985,644	1,774,620	253,255	957,769
府支出金	104,044	37,740	53,400	12,904
財産収入	65,729	85,628	-	△ 19,899
寄附金	42,950	24,966	-	17,984
繰入金	814,648	955,019	-	△ 140,371
諸収入	197,417	210,038	-	△ 12,621
計	4,787,989	3,773,851	306,655	707,483

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	49,825,300	46,206,350	1,957,000	1,661,950
教 育 総 務 費	26,255,792	25,678,823	104,000	472,969
小 学 校 費	4,472,351	4,438,717	-	33,634
中 学 校 費	2,462,500	2,458,966	-	3,534
高 等 学 校 費	819,541	816,024	-	3,517
幼 稚 園 費	93,167	84,626	4,000	4,541
社 会 教 育 費	1,944,799	1,941,712	-	3,087
青少年科学センター費	112,101	111,314	-	787
学校施設整備費	13,665,049	10,676,168	1,849,000	1,139,881

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	45,595,000 (4,230,300)	49,825,300	46,206,350	1,661,950 (1,957,000)
(1 学校教育の充実)		43,632,771 (4,230,300)	47,863,071	44,247,481	1,658,590 (1,957,000)
学習指導の充実	少人数学級の推進 小学校2年生における35人学級実施 中学校3年生における30人学級実施	628,100 (6,256)	634,356	631,101	3,255
	学力向上対策 京（みやこ）まなびプロジェクトの推進 京都市小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 全中学校区での小中一貫教育の推進 全小中学校における土曜学習実施 小学校における教科書採択及び独自の指導計画（京都市スタンダード）作成 教員の知的創造力探究事業など京都大学との連携	362,950 ＜新規＞ ＜新規＞	362,950	359,068	3,882
	学生ボランティア学校サポート事業	30,186	30,186	28,729	1,457
	教職員の資質・指導力向上 ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業 京都教師塾、全教職員対象評価システム実施	200,712 ＜新規＞	200,712	192,204	8,508
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大、学校評価システム、学校ふれあい手づくり事業など	31,830	31,830	29,905	1,925
	子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力発信事業 ＜政策枠＞ 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」実践 子どもたちが京都を知り、伝える取組の充実	83,100	83,100	72,963	10,137
	伝統文化教育の充実 「古典の日」法制化を契機とした伝統文化体験の推進 ジュニア京都検定、茶道・邦楽など体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など	71,534	71,534	71,396	138
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 京（みやこ）英語スタンダード推進、外国語指導助手（ALT）全校配置など 多文化学習推進プログラム、日本語指導ボランティア・通訳ボランティアの派遣など	240,136 (4,985)	245,121	244,332	789
	職業観・勤労観を育む生き方探究教育（キャリア教育）の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習 京都ものづくりの殿堂・工房学習 京（みやこ）少年モノづくり倶楽部 生き方探究・チャレンジ体験推進事業 中高接続プロジェクト	87,159 (10,420)	97,579	96,470	1,109
	国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」実践 学校図書館運営支援員の配置拡大 みやこ柚木使用の学校図書館備品整備 学校図書館へのボランティア参画、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校全校実施	143,564 ＜政策枠＞	143,564	137,511	6,053

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
児童・生徒の健全 育成	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得	千円 40,497	千円 40,497	千円 39,916	千円 581
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用	485,663 (5,361)	491,024	490,123	901
	I C T環境の充実 校務事務電算化システムによる教員の事務負担軽減 21世紀型 I C T教育の創造モデル事業 校内 L A N , 電子黒板等 I C T機器の全校での活用 県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた準備 <政策枠>	1,370,255	1,370,255	1,323,428	46,827
	小・中学校経常運営費	3,858,039 (112,115)	3,970,154	3,969,135	1,019
	就学援助	1,407,558 (14,994)	1,422,552	1,393,481	29,071
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 学校・家庭・地域が一体となり、小中一貫の下で展開される道徳教育の充実 中学校ブロックでの小中一貫道徳教育推進校の指定、道徳教育推進教師に対する悉皆研修、保護者・地域への道徳授業の公開など 子どもの規範意識を育む取組の展開 中学校生徒会議の開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都市警との連携充実	6,479 (403)	6,882	6,611	271
	いじめ・不登校対策 「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 <新 規> 「いじめの防止等に関する条例」の普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 スクールソーシャルワーカー配置拡大 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラー全中学校・高校・総合支援学校への配置及び小学校への配置拡大 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 いじめ相談ホットライン（24時間電話相談） 不登校等児童生徒対象「啾啄（そったく）21・絆」 フリースクール等との連携強化 不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監視業務	251,920 (5,000)	256,920	254,028	2,892
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	64,577	64,577	62,606	1,971

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊型自然体験活動を小学校全校で実施	23,482	23,482	21,145	2,337
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場と安心・安全な居場所の充実	190,677	190,677	184,579	6,098
	みやこ子ども土曜塾	21,902	21,902	21,754	148
	学校安全対策の推進 京都市防災教育スタンダード活用や安全教育推進校指定など防災教育の推進 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底	17,028 (22,699)	39,727	38,451	1,276
	食育の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラムの充実 学校給食における「和食」推進の検討 など	7,896	7,896	7,510	386
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 う歯予防フッ化物洗口の推進、学童う歯対策、薬物乱用防止教室、幼稚園等での保健指導、運動部活動運営、こども体育館運営など	465,044	465,044	443,962	21,082
	野外教育施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	141,762 (22,795)	164,557	164,041	516
高等学校教育の充実	魅力あふれる高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 スーパーグローバルハイスクール、ハイパークリエイティブプロジェクトなど	99,430 (3,610)	103,040	101,523	1,517
	高等学校経常運営費	424,942 (11,166)	436,108	434,461	1,647
	市立高校国際交流	19,948 (3,506)	23,454	22,484	970
	運動部競技力向上事業	8,355	8,355	8,355	-
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	50,180	1,620
幼児教育の充実	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構研修・研究、子育てなんでも相談、子育てパワーアップ講座、子育て支援ボランティア養成講座など	50,042	50,042	49,907	135
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育の充実 私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実 障害のある幼児の教育振興補助、私立幼稚園運営助成など	2,080,992 (104,000)	2,184,992	2,010,688	70,304 (104,000)
	幼稚園経常運営費 市立幼稚園における預かり保育の充実	80,397 (12,341)	92,738	88,227	511 (4,000)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
学校等施設整備の 充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容対策 御所南小学校整備、開晴小中学校六原学舎建設など 新工業高校整備 環境にやさしい新しい学校づくり推進 環境に配慮した校舎の長寿命化事業 学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業 学校施設及び教育所管施設維持管理 学校トイレ整備の推進 地域の元気臨時交付金を活用した学校維持修繕の充実 市有建築物の耐震化推進 学校体育館等つり天井等脱落防止対策 学校施設の非構造部材等の耐震化推進 教育所管施設の耐震化推進	3,106,000 (266,644) 38,600 (2,122,000) 1,175,200 (208,195) 1,225,570 (531,450) 2,789,143 (468,947) 756,500 (93,064)	3,372,644 2,160,600 1,383,395 1,757,020 3,258,090 849,564	2,172,346 2,136,993 1,324,704 1,168,056 2,674,758 316,291	861,487 (338,811) 23,607 58,691 72,975 (515,989) 84,032 (499,300) 38,373 (494,900)
(2 生涯学習の推進)		1,962,229	1,962,229	1,958,869	3,360
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム	1,144	1,144	995	149
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実 「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践 「子どもを取り巻く緊急課題語り部講座」開催やおやじの会活動、家庭教育新聞「あしたのために」、家庭教育講座、人づくりフォーラム開催など 障害のある市民のための講座 女性・青年事業 市民スクール21（女性学級） 温もりの電話相談事業 成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	33,578 14,881 32,026 (1,261)	33,578 14,881 33,287	31,992 14,773 33,107	1,586 108 180
情 報 発 信 事 業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,053	1,053	1,053	-
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」運営 生涯学習の拠点施設としての生涯学習総合センター運営 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の利用促進に向けた開館日・開館時間拡大 図書館全館の開館時間 10時→9時30分 地域図書館の開館日 第2・第4水曜日の開館開始 学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、調査・研究、PR動画配信・オリジナルグッズ販売など広報活動推進	1,816,695 (111) 17,806 (△111)	1,816,806 17,695	1,816,078 17,466	728 229

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	青少年科学センター市民科学事業 展示品の充実など展示スペースリニューアル 企業・大学等と連携した特別展示 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座，親子ふれあいサイエンスルームなど	千円 26,130	千円 26,130	千円 25,596	千円 534

文化市民局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度においては、文化芸術都市の創生、地域力を活かしたまちづくり、すべての人が個人として尊重される社会の推進、スポーツの絆が生きるまちづくりの 4 つの重点方針のもと、各種施策を市民や事業者の皆様と連携しながら実施した。

具体的には、京都文化芸術プログラム 2020 の策定やリーディング・プロジェクトの実施、区民主体のまちづくりを一層推進するための支援、真のワーク・ライフ・バランスの推進、京都マラソンの開催など、京都の魅力を高める取組を展開した。

また、京都会館や動物園の再整備、上京区総合庁舎整備といった施設整備のほか、戸籍事務のコンピュータ化など市民サービスの向上に係る取組を着実に推進した。

さらに、平成 26 年 7 月に本市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を開始したことを受けて、街頭防犯カメラ設置促進補助事業の充実を行うなど、スピード感を持って安心安全の取組を進めた。

今後も、京都が誇る文化芸術の魅力を国内外に向けて発信していくとともに、京都で暮らす方、訪れる方すべての安心安全の確保に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 文化財や伝統文化の保存・継承及び文化芸術の振興を通じた文化芸術都市の創生

取組名	実 績
京都文化芸術プログラム 2020 の策定	・プログラム策定（平成 27 年 2 月） ・市指定・登録文化財建造物等の一般公開に向けた修理支援（4 件） ・「京都・和の文化体験の日」の実施（参加者数 595 人）
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	・閉校施設を活用した制作室の運営 ・若手芸術家等からの相談対応（367 件） ・空き家マッチング（25 件）
京都会館再整備事業	・ロームシアター京都オープニング事業発表（平成 26 年 9 月） ・オープニング・プレ事業「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトⅢ 子どものためのオペラ」実施（平成 27 年 3 月）
文化芸術に親しむ機会の提供	・京都文化祭典 2014 の開催（平成 26 年秋季） ・「PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭 2015」の開催（平成 27 年 3 月～5 月、展覧会総来場者数 264, 218 人） ・琳派四〇〇年記念祭委員会による開幕記念フォーラムの開催等（総参加者数 10, 947 人）

取組名	実 績
文化財の保存と活用	・関係団体との連携により、49年ぶりに祇園祭後祭が復興 ・「京都岡崎の文化的景観」を国の重要文化的景観へ選定するよう申出を実施（平成26年9月） ・世界遺産「古都京都の文化財」登録20周年記念事業を実施 ・“京都を彩る建物や庭園”ランクアップ助成制度の創設
京都市美術館再整備事業	・美術教室他解体工事(平成26年8～10月) ・埋蔵文化財調査に着手(平成26年8月) ・京都市美術館再整備基本計画を策定(平成27年3月)
新「京都市動物園構想」の推進	・「学習・利便施設」着工（平成26年8月）,「ゾウの森」及び「京都の森」の整備工事を引き続き実施 ・「ゾウの繁殖プロジェクト」としてラオスから子ゾウ4頭の導入（平成26年11月）,「ゾウの森」の一部オープン及びゾウのお披露目式（平成27年2月）を実施
元離宮二条城の保存と活用	・東大手門修理工事に着手（平成26年12月） ・二条城東側空間整備基本計画を策定（平成27年3月）

（２）地域力を活かした参加と協働によるまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現

取組名	実 績
区民主体のまちづくりの推進	・「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」による事業の実施（区民提案型支援事業274事業、共汗型事業146事業）
区役所におけるサービス向上に向けた取組の推進	・戸籍事務のコンピュータ化（左京区、伏見区：システム運用開始／上京区、中京区、東山区、下京区、南区：戸籍情報等のデータ化作業に着手／北区、山科区、西京区：昨年度から引き続き戸籍情報等のデータ化作業中）
区役所の総合庁舎化の推進	・上京区総合庁舎整備事業等の実施 - 新総合庁舎建設工事完了（平成26年12月）
地域コミュニティ活性化策の推進	・地域コミュニティサポートセンターの運営、ポータルサイトの運用、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の運用
NPO 法人等の市民活動支援施策の推進	・「地域団体とNPO法人の連携促進事業」の実施（採択事業8事業、寄附実績額計1,578千円） ・京都府、金融機関、（公財）京都地域創造基金と協働した「きょうとNPO支援連携融資制度」の運用 ・NPO法人に対する寄附の促進及び認定NPO法人への移行の促進に向けた条例による個別指定制度の運用
生活安全施策の推進	・地域団体に対して街頭防犯カメラ設置促進事業補助金を交付（73団体、226台）※平成26年9月補正で事業費を拡充

取組名	実 績
京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	・指導員による巡回・指導，観光雑誌等による啓発，路面標示等による標示，各区ふれあいまつり等での啓発等の実施（過料処分件数2,968件） ・「たばこマナー向上活動団体」制度を本格実施し，喫煙マナーその他の道路上でのマナー啓発についても併せて支援（5団体認証）
交通安全対策の推進	・運転免許の自主返納者に対する支援を実施（2,704人）
京都市消費生活基本計画の推進	・「京都市消費者教育推進計画」の策定（平成27年3月） ・「米團治さんと一緒に落語で考えよう！消費者問題」等の講座開催 ・小学生向け消費者教育教材「考えよう！買い物と暮らし」，中学生向け消費者教育冊子「めざせ！消費者市民！」の作成

（３）すべての人が個人として尊重され，様々な分野で活躍できる社会の推進

取組名	実 績
京都市人権文化推進計画の推進	・新たな「京都市人権文化推進計画」の策定（平成27年2月） ・人権総合情報誌「きょう☆COLOR」の創刊，人権啓発活動補助金の交付（15件），企業向け人権啓発講座等の開催
DV対策事業	・DV相談支援センターにおける相談（延べ4,840件） ・医療従事者を対象としたDV予防講座の開催（3回，参加者数136人）
「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の推進	・「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金交付（10社） ・「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施（応募作品数50点，表彰4点）
青少年の成長・自立に向けた取組の推進	・青少年活動センターにおける青少年の余暇活動支援，居場所づくり事業等の実施（センター利用者は前年比約3千人増加，稼働率も上昇） ・青少年モニター制度によるアンケートやワークショップの実施
子ども・若者総合支援事業	・「子ども・若者総合相談窓口」の運営（相談件数422件） ・支援コーディネーターによる支援（ケース数108件）

（４）スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソンの開催	・ランナー16,236人，スタッフ・ボランティア約14,700人，応援者500,000人の参加のもと，新コースで開催（平成27年2月）
大規模国際大会の招致等	・「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催に向けた取組
スポーツ施設等の整備	・「府市協調で進めるスポーツ施設整備」の一環として西京極総合運動公園の計画的改修及び横大路運動公園の再整備・防災機能強化に係る基本設計等実施 ・宝が池公園体育館（仮称）整備に係る基本設計等実施
運動公園災害復旧事業	・桂川緑地久我橋東詰公園について，平成26年8月豪雨による漂着物や泥土の撤去及びグラウンドの復旧工事完了（平成27年3月）

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1	188	-	△ 187
使用料及び手数料	2,850,365	2,541,730	-	308,635
国庫支出金	2,690,929	1,909,175	620,467	161,287
府支出金	70,226	64,409	-	5,817
財産収入	177,990	170,155	-	7,835
寄附金	222,353	269,920	-	△ 47,567
繰入金	3,491,119	3,345,445	-	145,674
諸収入	689,490	515,977	-	173,513
計	10,192,473	8,816,999	620,467	755,007

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	26,872	24,480	-	2,392
総務管理費	26,872	24,480	-	2,392
文化市民費	22,250,871	17,724,793	3,407,800	1,118,278
文化市民総務費	693,505	571,988	-	121,517
文化費	3,275,896	2,990,674	12,000	273,222
市民生活費	3,377,956	3,111,250	94,000	172,706
共同参画社会費	755,470	646,980	-	108,490
スポーツ振興費	1,541,683	1,507,401	-	34,282
文化市民施設整備費	12,606,361	8,896,500	3,301,800	408,061
災害対策費	110,000	53,186	-	56,814
土木災害復旧費	110,000	53,186	-	56,814
計	22,387,743	17,802,459	3,407,800	1,177,484

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	18,935,743 (3,452,000)	22,387,743	17,802,459	1,177,484 (3,407,800)
(1 文化の振興)		9,238,999 (2,961,051)	12,200,050	8,419,721	474,529 (3,305,800)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	9,159	9,159	8,049	1,110
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,334	7,334	7,275	59
	助成金等内定者資金融資制度	40,379	40,379	40,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	19,700	19,700	19,100	600
	京都国際現代芸術祭の開催 <政策枠>	220,000 (△ 19,500)	200,500	186,208	14,292
	京都文化芸術コア・ネットワークの整備	2,850	2,850	2,100	750
	五感で感じる和の文化事業	13,000	13,000	13,000	-
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,238	-
	文化ボランティア事業の推進	2,153	2,153	1,051	1,102
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,500	1,500	1,226	274
	市民狂言会	3,986	3,986	3,845	141
	京都文化祭典'14 市民ふれあいステージ、京都の秋 音楽祭等の開催	41,842	41,842	41,685	157
	芸術センター運営	132,603	132,603	132,603	-
	芸術文化協会運営助成	27,824	27,824	27,788	36
	交響楽団運営	654,049 (22,447)	676,496	676,496	-
	二条城で楽しむ古典芸能	5,000	5,000	5,000	-
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都文化芸術プログラム2020の策定及びリーディング・プロジェクトの実施 <政策枠>	50,000	50,000	48,556	1,444
	京都・和の文化体験の日の実施 未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業など				
	京都文化芸術プログラム2020を牽引する重要事業 <新規>	- (12,000)	12,000	-	- (12,000)
	琳派四〇〇年記念事業の実施 <政策枠>	10,300	10,300	10,290	10
	京都国際映画祭 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,917	83
	文化財保護事業資金融資事業	25,012	25,012	9,600	15,412
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	2,500	2,500	2,500	-
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	2,000	2,000	1,866	134

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理、山鉾修理、行事助成など	64,942	64,942	64,754	188
	祇園祭後祭復興支援 <政策枠>	20,000	20,000	17,047	2,953
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,780	1,780	1,780	-
	文化財保護普及啓発	2,159	2,159	2,111	48
	特別天然記念物オオサンショウウオ緊急生息調査	5,136	5,136	5,010	126
	埋蔵文化財発掘調査	49,767	49,767	49,409	358
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,899	25,899	25,899	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金（長期貸付金及び短期貸付金）	175,000 (△ 2,947)	172,053	-	172,053
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸（旧家庭裁判所宿舍）の保存修理・活用	87,388	87,388	83,052	4,336
	史跡岩倉具視幽棲旧宅の維持管理	7,328	7,328	6,883	445
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度の運用	10,900	10,900	6,763	4,137
	“京都を彩る建物や庭園”制度の運用	7,600	7,600	5,190	2,410
	“京都を彩る建物や庭園”制度 ランクアップ助成 <政策枠>	3,000	3,000	3,000	-
	京都市の文化的景観推進事業（「京都岡崎」，「北山杉の林業景観」の文化的景観推進事業） <政策枠>	2,000	2,000	1,996	4
	世界遺産「古都京都の文化財」登録20周年記念事業 <政策枠>	8,400	8,400	6,081	2,319
文化施設等の運営	美術館運営	200,207	200,207	199,055	1,152
	美術館オリジナルグッズ作成 <新 規>	6,720	6,720	3,632	3,088
	京都市美術館再整備事業 <政策枠> 基本計画の策定、埋蔵文化財調査など	120,300	120,300	117,044	3,256
	動物園運営	229,487	229,487	200,549	28,938
	動物園整備基金積立	47,086	47,086	47,052	34
	新「京都市動物園構想」の推進 <政策枠> 「京都の森」，「ゾウの森」，「学習・利便施設」整備など	1,503,500 (334,000)	1,837,500	1,192,524	131,476 (513,500)
	二条城運営	253,286	253,286	243,787	9,499
	二条城整備 基金積立，障壁画模写，その他施設改修など	324,392	324,392	315,756	8,636
	二条城東側空間整備事業 <政策枠>	9,900	9,900	9,060	840

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	世界遺産・二条城本格修理事業 東大手門の保存修理	35,040	35,040	22,560	12,480
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	73,086	73,086	72,601	485
	歴史資料館管理運営	15,774	15,774	14,531	1,243
	市政史編さん事業	11,098	11,098	9,948	1,150
	コンサートホール運営	172,219	172,219	172,219	-
	京都会場再整備事業 オープニング事業等 建設・改修工事など	3,696,040 (2,565,000)	6,261,040	3,477,595	3,145 (2,780,300)
	文化会館運営 5か所	316,638	316,638	316,636	2
	無鄰菴運営	13,069	13,069	12,605	464
	文化施設等整備	62,648	62,648	59,301	3,347
(2 市民生活の向上)		6,457,374 (356,949)	6,814,323	6,341,702	370,621 (102,000)
地 域 振 興 対 策	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」 ＜政策枠＞	257,950	257,950	239,023	18,927
	(内訳)				
	北区	18,825	18,825	17,389	1,436
	北区民まちづくり提案支援事業 コミュニティラジオ開局に向けた検討調査 柘野地域における公共交通利用促進に向けたMM（モビリティマネジメント）の実施 など				
	上京区	15,960	15,960	13,795	2,165
	上京区民まちづくり活動支援事業 新庁舎開庁記念イベント支援事業 減災力向上推進プロジェクト事業 「みんなで空き家対策を考えよう」事業 など				
	左京区	22,640	22,640	20,405	2,235
	左京区まちづくり活動支援交付金 久多地域の支え合い、助け合いのまちづくり～ボランティア乗合タクシーの毎月運行 防災対策を通じた地域コミュニティの強化モデル事業～住民総参加で防災力を向上 高齢者くらしの応援サービス情報の発信 など				
	中京区	17,425	17,425	17,154	271
	中京区民まちづくり支援事業 「中京ベビーズサポートマーケット」プロジェクト事業 中京区「歩いて楽しいまちづくり」共汗支援事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	東山区 東山区まちづくり支援事業 ひがしやまハピネス推進事業 魅力再発見！歩いて楽しむ東山 など	13,820	13,820	12,601	1,219
	山科区 山科“きずな”支援事業 山科・感動ツーリズム推進事業 山科カレッジのオープン など	30,615	30,615	29,302	1,313
	下京区 下京区区民が主役のまちづくりサポート事業 絵本から広がる笑顔の輪 下京・高齢者お出かけお助けマップ事業 下京区活性化機運づくり事業 など	18,420	18,420	17,192	1,228
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 区制60周年記念「だいすきっ！南区。マンガ記念誌」の発行 地域防災力強化「体験型研修」事業 南区企業の“知”活用促進事業 など	21,950	21,950	18,921	3,029
	右京区 右京区まちづくり支援制度 災害対応力向上（水害編）プロジェクト 住民と利用者にやさしいまち・西院プロジェクト 京北ふるさとづくり促進事業 など	29,980	29,980	27,586	2,394
	西京区 西京区地域力サポート事業 ふらっと・西京～「地域力」育成支援事業～ あなたの地域に防災の出前いたします！ 大原野「地域ブランド」戦略の策定 向日市との協働イベント など	25,550	25,550	24,720	830
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 融合プロジェクト推進事業 モビリティ・マネジメント推進事業 深草まるごとつながりプロジェクト おとなだいご塾 など	42,765	42,765	39,958	2,807
	地域コミュニティ活性化策の推進	12,000	12,000	11,141	859
	京北地域活性化のビジョンの推進	＜新 規＞ - (10,000)	10,000	-	- (10,000)
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人活動資金融資利子助成制度 地域団体とNPO法人の連携促進事業 NPO法人認証・認定等事務など	18,640	18,640	15,904	2,736
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,273	186,273	183,385	2,888

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市民活動総合センター運営など	58,814	58,814	57,966	848
	いきいき市民活動センター運営	311,060	311,060	301,260	9,800
	区庁舎の維持, 管理	1,433,621 (7,606)	1,441,227	1,398,536	42,691
	太陽光パネル及び蓄電池設置 (醍醐支所) <新 規>	86,000	86,000	41,079	44,921
	区庁舎総合庁舎化の推進 上京区総合庁舎整備	1,931,695 (222,000)	2,153,695	2,128,114	17,581 (8,000)
	浴場運営財団運営助成	21,801	21,801	21,801	-
	久世ふれあいセンター運営	7,503	7,503	6,561	942
市 民 窓 口 事 務	住民票発行等事務	362,677	362,677	340,891	21,786
	戸籍事務電算化	926,746	926,746	909,542	17,204
	マイナンバー法に係る住民基本台帳システム改修 <新 規>	175,161	175,161	147,320	27,841
人 権 文 化 の 推 進	人権文化推進計画の推進	64,546	64,546	57,406	7,140
	世界人権問題研究センター運営	30,522	30,522	30,522	-
	奨学金返還事務等経費	7,311	7,311	5,177	2,134
市 民 総 合 相 談 ・ 消 費 者 対 策	京都市消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 消費生活総合センター運営など	43,599	43,599	40,437	3,162
	市民相談事業 市民一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	33,861	33,861	33,853	8
	消費者教育・啓発の推進 (地方消費者行政活性化事業) <新 規>	- (20,000)	20,000	18,866	1,134
生 活 安 全 対 策	生活安全施策の推進 街頭防犯カメラ設置促進補助事業 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など	46,477 (21,000)	67,477	62,389	5,088
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動 <新 規>	- (84,000)	84,000	-	- (84,000)
	犯罪被害者等支援策の推進	13,202	13,202	10,366	2,836
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5,703	5,703	5,407	296
	京都市災害ボランティアセンター運営	2,000	2,000	2,000	-
	交通安全啓発 交通安全市民運動の推進など	8,223	8,223	6,579	1,644
	京都市交通安全基本条例の推進 <政策枠>	2,600	2,600	2,261	339
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	48,612	48,612	44,829	3,783
	「たばこマナー向上活動団体」制度等のマナー啓発の推進 <政策枠>	3,500	3,500	2,431	1,069

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 共同参画社会の実現)		778,016 (24,000)	802,016	680,138	121,878
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プラン推進 男女共同参画審議会 男女共同参画に関するアンケート調査 配偶者等からの暴力に関するアンケート調査など	11,939	11,939	7,469	4,470
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 婚活支援事業の拡充 など	15,833	15,833	12,310	3,523
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業 DVに悩む男性のための電話相談及びDV予防講座	56,292	56,292	52,584	3,708
	男女共同参画センター運営	185,170	185,170	185,170	-
	ウィングス京都開館20周年記念事業	1,500	1,500	1,000	500
勤労者、青少年対策	勤労者福祉対策	118,808	118,808	24,957	93,851
	青少年育成計画推進 青少年モニター制度 青少年活動センター運営など	313,308	313,308	311,326	1,982
	若者サポートステーション	6,439	6,439	6,439	-
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	43,994	43,994	43,603	391
(4 スポーツの振興)		2,461,354 (110,000)	2,571,354	2,360,898	210,456
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	2,057	2,057	1,860	197
	京都マラソン 京都マラソン魅力アップ事業（コース変更）	425,000	425,000	397,334	27,666
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	6,487	1,113
	地域スポーツ振興事業	20,459	20,459	20,207	252
	競技スポーツ強化振興事業	5,032	5,032	4,834	198
	夜間校庭開放事業	23,142	23,142	21,301	1,841
	各種大会開催助成等	6,500	6,500	6,243	257
	体育振興会運営助成	18,644	18,644	18,587	57
	スポーツ推進委員	18,266	18,266	16,982	1,284
	関西ワールドマスタースゲームズ2021大会開催準備費等負担金	12,500	12,500	12,500	-
スポーツ施設の運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 ラグビーワールドカップ招致の推進など	721,036	721,036	720,105	931
	地域体育館運営	252,294	252,294	251,651	643

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修（府市協調） 横大路運動公園の再整備・防災機能強化（府市協調） 宝が池公園体育館（仮称）整備 宝が池公園球技場夜間照明の整備 伏見桃山城運動公園野球場スタンド等改修 わかさスタジアム京都スコアボード改修 など	千円 845,337	千円 845,337	千円 763,680	千円 81,657
	運動公園災害復旧事業 新 規	- (110,000)	110,000	53,186	56,814

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、平成 25 年度に引き続き、消防救急無線デジタル化整備を進めるとともに、消防指令システムの更新整備を完了し、新消防指令センターの運用を開始した。また、救急高度化事業では、救急救命士が行う救急処置範囲の拡大に伴う運用体制を確保したほか、予防消防推進では、新たな防火基準適合表示制度の運用に伴い、本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、防火改修助成制度を創設した。

消防団体制については、若手消防団員で構成する「消防団 100 人委員会 U-35」で出された意見を、実際にプロジェクトとして企画立案し、実現に向けて取り組む「消防団充実強化実行チーム」を結成し、「消防団フェスタ」をはじめとする消防団の更なる活性化に向けた取組を実施した。

平成 26 年度決算は、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより人件費の支出が減少した一方で、消防救急無線デジタル化整備の進展をはじめとした消防防災通信ネットワークの構築に要する経費の増などにより、投資的経費の支出が増加した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を維持、向上させるとともに、消防団員の入団促進をはじめとした消防団の活性化や、各地域において共助の取組の中心として活動されている自主防災組織の災害対応力の更なる向上など、「安心都市・京都」の実現に向けた取組を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	・地方独立行政法人京都市立病院の敷地内に四条消防出張所を移転整備するにあたり、実施設計に着手
消防防災通信ネットワークの構築	・消防指令システムの更新整備（平成 24 年度～26 年度の 3 箇年整備） 消防指令センター及び消防署所内の指令通信系設備等を整備（平成 27 年 6 月本格運用開始） ・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備） 基地局無線装置等を整備
救急高度化事業	・国の省令改正による救急救命士が行う救急処置範囲の拡大（心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与）に伴う運用体制を確保（平成 26 年 10 月運用開始）
応急手当の普及啓発	・市民等 37,951 人に対して救命講習を実施 ・京都市 AED マップ「スマートフォン版」を作成し、GPS 機能を活用した検索機能及びナビゲーション機能を追加（平成 27 年 3 月運用開始）

取組名	実 績
予防消防推進	・新たな防火基準適合表示制度の運用に伴い、本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成制度を創設し、5 施設に対して助成金を交付
文化財防火対策	・文化財防火サマースクールを開催し、96 人（子ども 58 人、保護者 38 人）に対して、文化財を通じた防火教育を実施（平成 26 年 8 月）

（２）消防団体制

取組名	実 績
消防団 100 人委員会 U-35	・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて、「消防団充実強化実行チーム」（消防団員 67 人）を結成し、検討会議を開催（計 41 回、延べ参加人数 594 人） ・フェイスブック「おこしやす消防団」の運用（平成 26 年 10 月） ・第 1 回京都市消防団フェスタの開催（平成 26 年 11 月） ・団員教育用ホームページの開設（平成 27 年 3 月）
消防団施設補助	・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 3 施設の耐震改修が完了
消防団震災対策機材整備	・阪神淡路大震災後に消防分団に整備した小型動力ポンプ 49 台を更新（平成 25 年度更新の 50 台と併せて計 99 台を更新）
消防団水災対策器材整備	・平成 25 年台風第 18 号の教訓を踏まえ、河川の氾濫等による浸水等が予想される地域を管轄する消防団に対してライフジャケット 3,650 着を追加配備

（３）自主防災組織の充実

取組名	実 績
自主防災組織の災害対応力の充実	・自主防災会役員等 138 人に対して新たに自主防災上級研修を実施 ・227 自主防災会に対して自主防災組織活動助成金を交付

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	59,400	57,901	-	1,499
使用料及び手数料	32,900	34,544	-	△ 1,644
府支出金	28,500	27,944	-	556
財産収入	5,000	11,623	-	△ 6,623
寄附金	60,000	60,000	-	-
繰入金	198,000	177,002	-	20,998
諸収入	155,200	134,450	-	20,750
計	539,000	503,464	-	35,536

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	23,304,874	22,969,312	11,400	324,162
消防総務費	17,977,000	17,860,632	-	116,368
消防費	2,398,474	2,301,238	-	97,236
消防施設整備費	2,929,400	2,807,442	11,400	110,558

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,808,000 (496,874)	23,304,874	22,969,312	324,162 (11,400)
(1 消防体制)		22,035,000 (474,900)	22,509,900	22,197,333	301,167 (11,400)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備	20,000	20,000	3,020	5,580
	北消防署整備				(11,400)
	四条消防出張所移転整備				
	消防水利整備	78,000	78,000	67,201	10,799
	耐震型防火水槽 1 0 0 m ³ 級 2 基				
	防火井戸 1 基				
	など				
	消防自動車整備	425,500 (18,100)	443,600	440,130	3,470
	消防ポンプ車、高規格救急車など				
	消防防災通信ネットワークの構築	1,676,000	1,676,000	1,669,628	6,372
	消防指令システム更新整備				
	消防救急無線デジタル化整備				
	地域衛星通信ネットワーク整備				
	救急高度化事業	96,000 (17,000)	113,000	110,734	2,266
	メディカルコントロール体制の充実				
	救急処置範囲の拡大				
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	8,661	339
予 防 対 策	予防消防推進	55,000 (9,000)	64,000	51,581	12,419
	修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成				
	など				
	文化財防火対策	5,300	5,300	4,567	733
	文化財防火サマースクールの開催				
(2 消防団体制)		754,500 (21,974)	776,474	754,167	22,307
消 防 団 対 策	消防団管理	328,800	328,800	320,116	8,684
	消防団員退職報償金				
	消防団 1 0 0 人委員会U-35の推進				
	など				
	消防団活動	233,000	233,000	224,552	8,448
	出動手当など				
	消防団運営	51,300	51,300	51,300	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	25,000	25,000	23,703	1,297
	消防団震災対策機材整備	95,000	95,000	93,086	1,914
	消防団水災対策器材整備	3,900 (12,474)	16,374	15,177	1,197
	消防団車両整備	17,500 (9,500)	27,000	26,233	767

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 自主防災組織の充 実)		18,500	18,500	17,812	688
自主防災組織の育 成	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災上級研修 京都学生消防サポーターの充実 自主防災組織活動助成	18,500	18,500	17,812	688

行財政局決算の概要

1 決算総括

財政・人事両面において市政運営の中心を担う事業から、市民生活の安心安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる重要な事業を実施した。

積極果敢な行財政改革を推進する取組として、公共施設の最適な維持管理のための考え方を定めた「京都市公共施設マネジメント基本計画」を策定した。さらに、税務組織の見直しにより個人市民税（普通徴収）の課税業務を新たに開設した市税事務所で行うこととし、公契約基本条例の平成 27 年度中の制定に向け、先行する他都市の調査、学識経験者等の意見聴取を行った。

庁内における職員力・組織力の更なる向上に向けた取組として、「京都市職員力・組織力向上プラン」に基づく取組や全庁“きょうかん”実践運動など人材育成や組織の活性化に取り組んだ。また、適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向け庁内全職場を対象とした監察を平成 26 年 9 月までに完了した。

防災危機管理対策として、地域住民の自主避難の一助とし、また、市区災害対策本部が避難勧告等を発する判断材料とするため、国土交通省が提供する解析雨量データ「XRAIN」を基に、雨量観測所のない地域を含め市内全域の詳細な雨量情報を提供するための新システムを構築した。あわせて、市内全 421 か所の避難所における運営マニュアルの策定や、京都市総合防災訓練における、清水寺周辺地域等での観光客等帰宅困難者対策訓練など、市民の安心安全を守る取組を着実に進めた。

今後も、職員力等を高めて、京プラン実施計画に沿って取組を着実に進め、持続可能な行財政の確立を図るとともに、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
財政健全化の推進	・市税、国民健康保険料、介護保険料、市営住宅家賃の徴収率の過去最高の達成などにより、実質収支の黒字を維持・拡大 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高を縮減
保有資産のより一層の有効活用	・広告事業の市民等提案制度を創設（平成 26 年 8 月）、初めての提案を平成 27 年 3 月に受理（3 件）し、提案採用の可否についての予備審査を実施 ・資産活用ネットワークの運用、庁内イントラネットの活用等により土地需給情報の集約・共有・マッチングを推進（活用 2 件）
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権回収ノウハウ向上のための弁護士等を活用した研修の実施（研修受講者数（延べ人数）423 人）

取組名	実 績
公共施設マネジメントの推進	・「施設別カルテ」を作成し、ホームページで公開（平成 27 年 3 月） ・取組の推進指針や具体的な取組方策を定めた「京都市公共施設マネジメント基本計画」を策定（平成 27 年 3 月）
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討（平成 27 年 6 月時点での状況） - 自律化 : 9 団体, 存続 : 14 団体 - 解散 : 2 団体, 引き続き検討 : 6 団体 ・補助金の削減 △26 百万円（平成 26 年度当初予算比） ・派遣職員の削減 △9 人（平成 26 年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、縮減計画を約 15.2 億円上回る約 30.2 億円の保有地の売却及び評価換えを実施
税務事務の効率的な執行体制の確立	・市税事務所の開設，市民税（普通徴収）賦課業務集約（平成 26 年 11 月） ・固定資産税（土地・家屋）の賦課業務の集約や税務センターの設立に向けた取組を推進
部門別定員管理計画に基づく職員数の更なる適正化の推進	・区役所機能・権限強化，ごみ屋敷対策等による増員を実施 ・岩倉出張所廃止，公営保育所の民間移管，税務業務の集約等による減員を実施
組織改革の推進	・「京都駅東南部エリア活性化推進プロジェクトチーム」「資産活用推進室」「文化芸術政策監」を設置
公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度の改革	・先行する他都市への調査の実施並びに事業者団体，労働団体及び学識経験者からの意見聴取 ・最低制限価格の事後公表の拡大等の入札・契約制度の改革

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・「京都市職員力・組織力向上プラン」に掲げる全 48 項目のうち継続項目も含め 46 項目に着手
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・「市民対応アドバイザー」による区役所・支所配属の新規採用職員への応対講座（116 人），「職場探見チーム」の実施（24 職場）等
職員研修の充実・強化	・管理監督職員のマネジメント能力の一層の向上のため，新任課長級職員等の新任管理監督職員向けのマネジメント研修を充実 ・全ての階層別の新任研修においてコンプライアンスの科目を設定
コンプライアンスの推進	・庁内全 302 の職場を対象とした監察を完了（平成 25 年 9 月～平成 26 年 9 月） ・平成 26 年度に発生した不祥事を改めて周知，服務規律の確保の徹底，「京都市職員の倫理を確立するための行動規範」の再徹底

取組名	実 績
時間外勤務の縮減	・災害関係業務, 国による制度改正への対応等により時間外勤務が増加(平成 25 年度比で 5.8%増)したが, 年間 720 時間を超える時間外勤務を行った職員数は減少した(平成 25 年度: 47 人→平成 26 年度: 45 人(△2 人))

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・レーダーで観測した市内全域の 1 時間雨量と過去 72 時間累加雨量を 1km 四方で表示する「京都市 XRAIN 雨量情報システム」を構築 ・京都市総合防災訓練において, 清水寺周辺地域等で観光客等帰宅困難者避難誘導訓練等を実施 ・京都駅において発着する全ての鉄道事業者及び JR 西日本京都駅グループ等が参加する避難誘導合同訓練を実施 ・全避難所 421 か所において避難所運営マニュアルを策定
大規模災害用備蓄物資等の充実	・アルファ化米 (163, 000 食), 飲料水 (147, 000 本) 等の整備 ・カセットコンロ, ワンセグ付ラジオ等を全避難所に充実配備 ・体育館を水害時の指定緊急避難場所として指定している 66 施設を対象にテレビ用アンテナを配備

(4) その他重点取組

取組名	実 績
市庁舎整備の推進	・設計業務委託の受託候補者選定に係る公募型プロポーザルを実施し, 契約締結(平成 26 年 7 月)のうえ基本設計・構造調査等を実施
京都市立芸術大学移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	・「京都市立芸術大学移転整備構想」の策定(平成 27 年 3 月) ・元崇仁小学校において京都芸大の授業(平成 26 年 10 月～)などの「移転整備プレ事業」の実施 ・「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や「西京区・洛西地域の新たな活性化に向けた住民円卓会議」の開催
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区 (0. 48 k m²) において, 平成 26 年度は丸太町通以南の区域 (0. 16 k m²) で, 平成 25 年度からの一筆地調査のうち現地調査まで完了 ・丸太町通以北の区域 (0. 32 k m²) のうち 0. 13 k m²で一筆地調査に着手(なお関係土地所有者等との調整に時間を要したこと等により完了予定期日を延長し, 平成 27 年度も事業を継続中)

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	97,397	188,088	-	△ 90,691
使用料及び手数料	155,424	151,678	-	3,746
国庫支出金	92,606	47,612	33,010	11,984
府支出金	2,019,643	1,982,234	6,525	30,884
財産収入	5,456,543	1,048,884	-	4,407,659
寄付金	12,000	21,608	-	△ 9,608
繰入金	2,586,323	1,929,809	-	656,514
諸収入	3,665,265	3,625,501	-	39,764
計	14,085,201	8,995,414	39,535	5,050,252

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,551,028	7,156,328	80,700	1,314,000
総務管理費	2,492,622	2,034,341	-	458,281
税務費	3,057,828	2,386,603	-	671,225
財産費	169,285	145,923	-	23,362
大学費	1,456,716	1,456,716	-	-
防災費	369,658	293,714	-	75,944
総務施設整備費	1,004,919	839,031	80,700	85,188
公債費	86,440,000	85,484,584	-	955,416
公債費	86,440,000	85,484,584	-	955,416
諸支出金	41,201,700	38,831,813	-	2,369,887
公営企業費	39,053,700	36,737,066	-	2,316,634
土地取得費	2,148,000	2,094,747	-	53,253
予備費	280,000	-	-	280,000
計	136,472,728	131,472,725	80,700	4,919,303

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,606,700	73,994,018	-	612,682

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	8,916,848	3,773,727	162,000	4,981,121
歳出	8,916,848	3,772,124	163,603	4,981,121

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	331,976,000	325,284,104	-	6,691,896
歳出	331,976,000	325,283,466	-	6,692,534

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	209,470,128 (1,609,300)	211,079,428	205,466,743	5,531,985 (80,700)
	特別会計合計	339,955,000 (937,848)	340,892,848	329,055,590	11,673,655 (163,603)
		2,104,659 (1,131)	2,105,790	1,902,587	194,503 (8,700)
	行財政改革の推進	539,395 (△ 8,567)	530,828	484,873	45,955
	総務事務効率化の推進				
	事務事業評価の実施				
	外郭団体の指導調整				
	市政改革推進事務、予算編成事務 など				
	外部監査	18,617	18,617	18,616	1
	法規事務、訴訟経費など	26,427 (6)	26,433	24,078	2,355
庁 舎 管 理 等	庁舎管理費	610,344 (92)	610,436	555,353	55,083
	市庁舎整備事業	178,400	178,400	126,726	51,674
	公用車管理	19,495	19,495	13,612	5,883
	財産管理事務	48,961	48,961	31,808	17,153
財 産 管 理	国土法・公法関係事務				
	公有財産管理システム運営				
	債権回収、資産有効活用の推進 など				
	公共施設マネジメントの推進	5,000	5,000	4,968	32
調 達 契 約	土地建物管理事務	31,866	31,866	29,673	2,193
	普通財産の管理事務 など				
	地籍調査事業	16,371 (9,600)	25,971	9,221	8,050 (8,700)
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張残地）の買戻し	531,000	531,000	530,545	455
(2 人事管理)	契約事務	78,783	78,783	73,114	5,669
	電子入札システム運営				
	公契約基本条例に関する意見聴取等 など				
		73,801,080 (1,244,469)	75,045,549	74,401,508	644,041
	報酬	2,823,742 (△ 103,779)	2,719,963	2,622,096	97,867
	給料	29,957,093 (△ 251)	29,956,842	29,885,279	71,563
	職員手当（退職手当を除く）	20,924,998 (1,270,626)	22,195,624	22,157,221	38,403
	退職手当	6,905,851 (55,225)	6,961,076	6,606,321	354,755
	職員共済組合費	11,059,674 (△ 43,701)	11,015,973	11,008,122	7,851
	共済費等	1,699,342 (57,880)	1,757,222	1,714,979	42,243

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	186,077 (8,396)	194,473	191,310	3,163
人 材 活 性 化	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	47,384 (73)	47,457	42,965	4,492
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	196,919	196,919	173,215	23,704
(3 芸術大学運営)		1,463,516	1,463,516	1,463,304	212
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,456,716	1,456,716	1,456,716	-
	芸術大学移転整備構想の策定及び西京区・洛西地域の活性化の取組 ＜政策枠＞	6,800	6,800	6,588	212
(4 公共サービス事業 支援)		27,392	27,392	24,128	3,264
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	25,342	25,342	22,371	2,971
	違法駐車等防止対策事業	2,050	2,050	1,757	293
(5 防災危機管理体制)		335,658 (34,000)	369,658	293,714	75,944
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 危険地域の雨量情報の提供 観光客等帰宅困難者対策 災害用被服の充実強化 など ＜政策枠＞ ＜政策枠＞ ＜政策枠＞	217,403 (34,000)	251,403	202,580	48,823
	大規模災害用備蓄器材等整備 災害用備蓄物資の充実強化 避難所運営資機材の充実強化 ＜政策枠＞ ＜政策枠＞	118,255	118,255	91,134	27,121
(6 税務事務)		3,304,978	3,304,978	2,537,936	695,042 (72,000)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 税務事務の効率化（移転経費）など	324,059 (△ 17,000)	307,059	256,022	51,037
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税務事務の効率化（システム改修）など	529,915 (11,787)	541,702	414,783	54,919 (72,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	599,870 (1,213)	601,083	514,339	86,744
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営など	213,134 (4,000)	217,134	200,351	16,783
	市税還付金等の還付払戻金	1,638,000	1,638,000	1,152,441	485,559
(7 公債費)		86,440,000	86,440,000	85,484,584	955,416
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	86,440,000	86,440,000	85,484,584	955,416

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(8 繰出金その他)		千円	千円	千円	千円
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	41,992,845 (329,700)	42,322,545	39,358,982	2,963,563
	公共下水道事業特別会計繰出金	478,000 (373,000)	851,000	805,319	45,681
	自動車運送事業特別会計繰出金	22,965,000 (18,000)	22,983,000	22,699,760	283,240
	快適なバス待ち環境創出事業	750,000	750,000	231,669	518,331
	高速鉄道事業特別会計繰出金	14,411,000 (58,700)	14,469,700	13,000,318	1,469,382
	地下鉄駅賑わい創出事業（丸太町駅、烏丸御池駅など）〈政策枠〉				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	2,148,000	2,148,000	2,094,747	53,253
基金積立金	基金積立金	840,845	840,845	527,169	313,676
予 備 費	予備費	400,000 (△ 120,000)	280,000	-	280,000
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	27,610	27,610	27,610	-
	（環境政策局）				
	「BEMS普及コンソーシアム京都」推進事業	1,000	1,000	1,000	-
	（文化市民局）				
	市指定文化財等保存修理等	6,000	6,000	6,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	8,610	8,610	8,610	-
	（都市計画局）				
	歴史的建築物保存・活用推進事業	5,000	5,000	5,000	-
	（建設局）				
	無電柱化事業	7,000	7,000	7,000	-
	＜参考＞				
	25年度活用額 10,000				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算（全局分再掲）	1,017,000 (△ 4,670)	1,012,330	1,010,032	2,298
	（行財政局）				
	横大路小学校拡張残地	531,000	531,000	530,545	455
	（保健福祉局）				
	深草墓園用地	181,000	181,000	179,832	1,168
	（建設局）				
	羽束師橋関連道路用地	125,000 (△ 3,712)	121,288	121,288	-
	小山大宅線用地	180,000 (△ 2,008)	177,992	177,317	675
	大津淀線残地	- (1,050)	1,050	1,050	-

総合企画局決算の概要

1 決算総括

市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁的な観点からの局横断的な調整、市民参加の推進や市政情報の発信など市政と市民の皆様のパイプの役割を果たすことにより、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の着実な推進を図るとともに、京プランの点検、総括と今後の更なるプラン推進のための方策の検討を行った。また、同プランを着実に推進するため、京都駅西部エリアや岡崎地域の活性化、山ノ内浄水場跡地活用事業などの地域資源をいかした賑わいの創出や、大学政策、留学生誘致、高度情報化等を推進した。

さらに、国の地方創生の動きに即応し、人口減少と東京一極集中の課題に取り組むための総合戦略（中間案）の策定や、京都創生の取組を海外に向けて発信し、京都創生に対する支援・協力につなげていくための大使館関係者向けの京都見学会の実施に、補正予算を計上して対応した。

今後も、京プランに掲げる未来像の実現と人口減少社会克服に全力で取り組む。

2 重点取組の実績

（１）都市経営の視点に立つ政策の企画・推進

取組名	実 績
「京都市まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定	・京都市まち・ひと・しごと・こころ創生本部を設置し、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略（中間案）を策定
「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進	・京プラン実施計画（政策編）に掲げた 262 項目の進捗状況（26 年度末）「実施済み又は実施中」…233, 「一部を除き〔実施済み又は実施中〕」…25,「企画構想・設計段階」…4 ・「京都市基本計画点検委員会」を設置し、京プランの点検・総括と、今後の更なる計画推進のための方策検討を実施
未来の京都創造研究事業	・指定課題 3 件、自由課題 2 件、継続課題 1 件について研究を実施

（２）国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進

取組名	実 績
国家戦略としての京都創生の推進	・国の予算・施策に関する提案・要望,「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催（参加者数 450 人）等の京都創生推進フォーラムの活動を支援 ・京あるき in 東京 2015 の開催等により京都創生の PR を実施
双京構想の推進	・府との共同提案により、国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・「双京構想」や皇室と京都の関わり等についての市民向け講演会（3 回開催、参加者数延べ 1,086 人）を実施 ・「京都の未来を考える懇話会」において取組方針を取りまとめ

(3) リニア中央新幹線の誘致推進

取組名	実 績
リニア中央新幹線の誘致推進	・国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・オール京都での誘致活動を実施 ・市民団体、民間事業者と連携した啓発事業等を実施（42 件）（※） ※予算確定後、市政総合アンケートにおいて、本取組の周知が不十分との結果が出たため、予算融通制度を活用し、対応

(4) 多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進

取組名	実 績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	・市民しんぶんや、テレビ、ラジオ等の既存の広報媒体の活用に加え、インターネット広告、SNS（Facebook, Twitter）による広報活動を実施 ・市長への手紙、市政総合アンケート等による広聴活動を実施
戦略的広域シティ PR 事業	・紙面やテレビ等に市政情報が採用されるよう首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数 2,622 件） ・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより、特集番組を放映

(5) 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実 績
市民参加推進計画の推進	・計画に掲げる 45 の施策、204 の事業の全てに着手 ・市民参加推進フォーラムを実施（全体会議 4 回、部会 6 回、勉強会 5 回、市民参加円卓会議 1 回、市民公募委員サロン 2 回） ・京都市政出前トークを実施（テーマ数 265、出講数 176 件）
「未来まちづくり 100 人委員会」の運営	・委員数 117 人の第 5 期委員会を発足し、定例会を 12 回開催 ・15 のプロジェクトの活動計画の検討及び実施

(6) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実 績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	・「まさかを防いで、京都で学生生活を楽しむためのハンドブック。」作成 ・学まちコラボ事業を実施（採択 16 件） ・「輝く学生応援プロジェクト」を実施（登録団体数 38、「むすぶネット」マッチング件数 38 件、「学生ボランティアチャレンジ」参加者数 25 人） ・京都学生祭典を支援（参加学生数 1,489 人）
グローバル人財の育成	・大学や国籍の枠を越えた学生（11 大学 48 人）と京都企業が連携した 9 プロジェクトを実施
海外留学促進	・京都市域の活性化に資する留学プログラムを開発する大学等に対して経費を助成（10 件）
留学生誘致及び留学生支援	・「京都の大学紹介セミナー」を台北市（台湾）で、7 大学参画の下、開催（来場者数約 390 人） ・留学生誘致プロモーション映像「Why Choose Kyoto?」（10 言語）を制作

(7) 京都の活性化に向けた拠点づくりの推進

取組名	実 績
京都駅西部エリアの活性化推進事業	・「京都駅西部エリア活性化将来構想」を策定 ・JR 嵯峨野線 京都・丹波口間新駅の設置について、JR 西日本と基本合意書を締結 ・マップ型情報冊子（10 万部）の発行や、地域住民による情報発信の仕組みづくり等の地域連携事業を実施
岡崎地域活性化ビジョンの推進	・「京都岡崎レッドカーペット」，「岡崎ときあかり」及び「京都国際マンガ・アニメフェア」を「京都岡崎ハレ舞台」（来場者数約17万4千人）と称して同日開催したほか，「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」（来場者数約12万人）を実施 ・総合情報パンフレット「岡崎手帖（秋・春）」（秋：13 万部，春：8 万部）及び京都岡崎ガイドマップ「岡崎どこいこトコ♪トコ♪街図」（日本語版：15 万部，英語版：1 万部）を発行
山ノ内浄水場跡地活用事業の推進	・南側跡地の活用事業者である学校法人京都学園の大学キャンパス整備について関係機関との調整を支援（平成 27 年 4 月新キャンパスが開設） ・活用方針に基づき，北側跡地の活用事業者を「学校法人大和学園及び社会医療法人太秦病院（共同提案）」に決定し，基本協定を締結

(8) 国際化の推進

取組名	実 績
西安市との友好都市提携 40 周年記念事業	・両市代表団を相互に派遣 ・京都市内において，書画展，西安の夕べ（西安の伝統文化を紹介するイベント）等，西安市内において，書画展，留学生誘致セミナー等を実施
2014 年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業	・青島市（中国）での「2014年青島世界園芸博覧会」において日本庭園「日本京都園」を出展し，京都の魅力を総合的に発信する「京都ウィーク」のオープニングに京都市代表団を派遣
多文化共生施策の推進	・京都市多文化施策審議会を開催（4 回），ニュースレターを発行（2 回） ・医療通訳派遣事業を実施（利用件数 1,701 件） ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（882 件）
留学生支援事業	・留学生優待プログラムを実施（利用者数 2,046 人） ・留学生国民健康保険料補助事業を実施（受給者数 2,123 人）

(9) 高度情報化の推進及び情報セキュリティの強化

取組名	実 績
大型汎用コンピュータのオープン化	・住基，税，福祉関係のシステムについて，新システムを構築するために必要となる現行システム分析及び業務分析等を実施
情報セキュリティ対策	・庁外メールのセキュリティ強化のため，新たなメールシステムを導入 ・情報セキュリティに対する職員の意識向上を図るため，「情報セキュリティに関する解説書」の作成や職階に応じた情報セキュリティ研修を実施

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	152,661	144,087	-	8,574
国庫支出金	33,100	26,828	-	6,272
府支出金	130,815	98,540	-	32,275
財産収入	31,371	29,274	-	2,097
繰入金	33,903	33,549	-	354
諸収入	99,150	99,102	-	48
計	481,000	431,380	-	49,620

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3,639,000	2,970,510	38,000	630,490
総務管理費	2,544,636	2,383,670	9,000	151,966
統計調査費	134,534	101,170	-	33,364
総務施設整備費	959,830	485,670	29,000	445,160
計画費	5,000	5,000	-	-
都市計画費	5,000	5,000	-	-
計	3,644,000	2,975,510	38,000	630,490

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	3,576,000 (68,000)	3,644,000	2,975,510	630,490 (38,000)
(1 市政の総合的な推進)		1,038,431 (16,892)	1,055,323	982,622	63,701 (9,000)
市政の企画・調整等	「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定 〈新 規〉	- (5,800)	5,800	-	- (5,800)
	「はばたけ未来へ！ 京プラン」の推進、政策評価 「はばたけ未来へ！ 京プラン」の点検 など 〈政策枠〉	6,200	6,200	5,645	555
	国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」 双京構想の発信・周知 など	39,700 (3,200)	42,900	39,417	283 (3,200)
	リニア中央新幹線の誘致推進 京都府中央リニアエクスプレス推進協議会分担金 など 〈政策枠〉	5,000 (7,892)	12,892	12,892	-
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎レッドカーベットなど地域連携型魅力創出事業、「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	35,200	35,200	35,100	100
	京都駅西部エリアの活性化推進事業 京都駅西部エリアの活性化に向けた将来構想の策定 など 〈政策枠〉	14,000	14,000	13,678	322
	山ノ内浄水場跡地活用事業の推進 山ノ内浄水場跡地（北側用地）活用事業者の選定	700	700	494	206
	未来の京都創造研究事業	16,000	16,000	12,952	3,048
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	54,131	54,131	52,826	1,305
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	48,617	48,617	38,114	10,503
参加と協働による市政運営	「未来まちづくり100人委員会」の運営	19,700	19,700	19,431	269
	市民参加推進計画の推進	4,800	4,800	2,653	2,147
	市民参加・協働促進啓発事業	4,200	4,200	4,120	80
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	大学地域連携創造・支援事業	5,500	5,500	5,062	438
	輝く学生応援プロジェクト	9,770	9,770	9,656	114
	京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成 〈政策枠〉	8,000	8,000	8,000	-
	留学生誘致及び留学促進 「大学のまち京都」の魅力を体感できる短期留学受入事業 〈政策枠〉 留学生誘致に向けた「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信 〈政策枠〉 海外留学派遣プログラム開発支援事業 など	14,800	14,800	14,553	247

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	安心・安全な学生生活を送るためのハンドブックの作成 <新 規>	1,500	1,500	1,342	158
	大学のまち交流センター管理運営 空調機器改修など	205,286	205,286	203,381	1,905
市 政 広 報 等	市民しんぶん、テレビ・ラジオ広報、市長への手紙、市政情報総合案内コールセンター運営など	392,517	392,517	366,655	25,862
	戦略的広域シティPR事業 東京オリンピック等の開催決定を契機とした国内外への情報発信の強化 <政策枠>	25,000	25,000	24,673	327
東 京 事 務 所	東京事務所運営費	41,473	41,473	39,987	1,486
(2 情報化推進)		2,192,102 (22,108)	2,214,210	1,666,431	547,779
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など	464,922 (△ 7,892)	457,030	415,426	41,604
	行政業務情報化推進 人事給与、財務会計、文書管理の各システム運営など	253,427	253,427	242,123	11,304
	大型汎用コンピュータ管理運営 大型汎用コンピュータのオープン化の推進 など <政策枠>	1,249,805	1,249,805	809,940	439,865
	マイナンバー法に係る中間サーバー・プラットフォームの利用 <新 規>	- (8,000)	8,000	7,480	520
	情報化推進室機械室空調設備及び中央監視設備更新	- (22,000)	22,000	14,450	7,550
	電子窓口サービス共同事業	23,880	23,880	13,179	10,701
	情報公開、情報提供、個人情報保護	7,763	7,763	6,459	1,304
	文書管理事務	53,510	53,510	52,484	1,026
統 計 調 査	受託統計調査 経済センサス基礎調査及び商業統計調査など	130,815	130,815	98,540	32,275
(3 国際化推進)		345,467 (29,000)	374,467	326,457	19,010 (29,000)
国 際 化 推 進	姉妹都市交流事業 京都・西安友好都市提携40周年記念事業 など <政策枠>	11,600	11,600	8,571	3,029
	世界歴史都市連盟事業 第14回世界歴史都市会議への代表団派遣（揚州市） など	9,750	9,750	7,263	2,487
	2014年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業 <政策枠>	14,000	14,000	13,793	207
	京都文化交流発信事業の推進	7,000	7,000	4,311	2,689
	多文化共生施策の推進 多文化施策審議会運営、医療通訳派遣など	9,500	9,500	9,331	169

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	留学生支援 留学生優待プログラム、国民健康保険料の助成など	千円 19,146	千円 19,146	千円 14,751	千円 4,395
	国際交流会館運営 和風別館屋根等改修工事など	230,762 (29,000)	259,762	229,744	1,018 (29,000)

市会事務局決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、市会及び市会議員の役割や目指すべき方向性を示した「京都市会基本条例」の施行、災害等の突発的な事案や緊急性のある課題に対し、速やかな対応を可能とする「通年議会」の導入など、議会機能の充実を図った。

また、市民の皆様が市会をより身近に感じられるよう、「京都市会基本条例」の内容を紹介するリーフレットの作成等、広報事業において新たな取組を展開するなど、市会広報の充実を図った。

今後とも、地方分権が進展する中で、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

2 重点取組の実績

(1) 議会機能の充実

取組名	実 績
議会基本条例の施行	・市会や市会議員が議会活動を行ううえでの理念や原則・制度等、基本的なことを定めた「京都市会基本条例」の施行
通年議会の導入	・これまで年 4 回あった定例会を年 1 回とし、会期を概ね一年とする「通年議会」の導入

(2) 市会広報の充実

取組名	実 績
市会広報リーフレット等の作成	・「京都市会基本条例」を紹介するリーフレット及び逐条解説の作成 ・子供用リーフレット「おしえて！京都市会」の作成
新聞への広告掲載	・京都市会のトピックス（「京都市会基本条例」の制定、「通年議会」の導入等）を紹介する新聞広告の掲載（平成 26 年 4 月）

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	34,433	-	△ 34,433
計	-	34,433	-	△ 34,433

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	608,000	557,112	-	50,888
議 会 費	608,000	557,112	-	50,888

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	608,000	608,000	557,112	50,888
(1 議会運営)		608,000	608,000	557,112	50,888
地方分権に対応した議会機能の充実	政務活動費	447,120	447,120	437,280	9,840
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	92,176 (△ 295)	91,881	59,125	32,756
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成等 など	56,183 (295)	56,478	52,057	4,421
	市会トピックニュースの発信機能強化	3,000	3,000	2,612	388
	市会改革の推進	2,838	2,838	1,106	1,732

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

選挙事務の管理執行については、京都府知事選挙及び京都府議会議員北区選挙区補欠選挙を平成 26 年 4 月 6 日に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を平成 26 年 12 月 14 日に執行した。また、平成 27 年 4 月 12 日執行の京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙に係る事前準備を実施した。

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費については予備費の充用及び 11 月補正により、京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙の準備経費については 11 月補正により、それぞれ予算措置を行った。

政治や選挙への関心を高める啓発等の取組としては、初の取組として、市内小学校 4 校において、「明るい選挙出前授業」を実施した。

今後とも、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めるとともに、政治や選挙への関心を高める啓発等に取り組む。

2 重点取組の実績

(1) 公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行

取組名	実 績
京都府知事選挙等の管理執行	・任期満了に伴う京都府知事選挙を平成 26 年 4 月 6 日に執行 ・欠員に伴う京都府議会議員北区選挙区補欠選挙を同日執行
衆議院議員総選挙等の管理執行	・解散に伴う衆議院議員総選挙を平成 26 年 12 月 14 日に執行 ・最高裁判所裁判官国民審査を同日執行
京都市議会議員一般選挙等の事前準備	・任期満了に伴う京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙について、選挙執行の準備事務を実施

(2) 政治や選挙への関心を高める啓発等の取組

取組名	実 績
「明るい選挙出前授業」の実施	・市内小学校 4 校で実施
地域の大学と連携した啓発活動	・学園祭における模擬投票 ・選挙出前授業 ・選挙時街頭啓発の企画運営 ・選挙事務への参加 等
ポスター・論文コンクールの実施	・ポスターコンクール応募数：189 点 ・論文コンクール応募数：2,455 点

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	570,300	691,523	-	△ 121,223
諸 収 入	-	1	-	△ 1
計	570,300	691,524	-	△ 121,224

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	765,300	682,413	-	82,887
選 挙 費	765,300	682,413	-	82,887

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	201,300 (564,000)	765,300	682,413	82,887
(1 選挙関連事務)		201,300 (564,000)	765,300	682,413	82,887
選 挙 関 連 事 務	選挙管理委員会運営	8,300	8,300	6,848	1,452
	京都府知事選挙及び京都府議会議員北区選挙区補欠選挙	193,000	193,000	175,712	17,288
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 <新 規>	- (430,000)	430,000	387,110	42,890
	京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙 <新 規>	- (134,000)	134,000	112,743	21,257

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査等の各種監査について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費であり、平成 26 年度決算は、概ね前年度並みの執行額となった。決算額の内訳は、職員の実務研修に要する経費や各種監査を実施するための事務経費である。不用額については、経費節減に努めたことが主な理由である。

今後とも、市政運営にあたって住民の理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

（1）厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実 績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て（平成 26 年度実績 7 局、3 区役所）
定期監査（工事）	・ 監査対象 工事を実施する 8 局 1 公社（平成 26 年度実績 5 局）
財政援助団体等監査	・ 監査対象 財政援助団体（平成 26 年度実績 10 団体）、出資率 25%以上の出資団体（平成 26 年度実績 6 団体）、公の施設の指定管理者（平成 26 年度実績 6 団体(10 施設)）
行政監査	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て（平成 26 年度テーマ「支出事務の適正化について」）
住民監査請求監査	・ 平成 26 年度請求件数 8 件（うち却下 6 件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計、17 特別会計及び 4 公営企業特別会計(決算) 全会計及び一部の出資団体等(健全化判断比率等)

（2）厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実 績
監査の実効性の向上	・ 措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
人材育成の推進	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	6,200	4,312	-	1,888
	監 査 委 員 費	6,200	4,312	-	1,888

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,200	6,200	4,312	1,888
(1 監査事務)		6,200	6,200	4,312	1,888
監 査 事 務	監査, 検査, 審査	6,200	6,200	4,312	1,888
	定期監査				
	行政監査				
	財政援助団体監査				
	出資団体監査				
	住民監査請求監査				
	例月現金出納検査				
	決算審査				
	健全化判断比率等審査				
	など				

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を行ってきた。その中では、本市が求める人物を確保できるよう努めるとともに、意欲・能力に基づく職員の任用等により組織活力の向上を図った。また、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行った。

平成 26 年度決算は、おおむね例年どおりの歳出額であり、その内訳は、職員採用や民間給与実態調査等に係る経費である。不用額が生じた主な理由は、職員採用試験に係る会場使用料等の節減に努めたことである。

今後とも、職員採用試験の在り方をはじめ、本市が求める多様な人物を確保するための様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市全体の組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人材の採用

取組名	実 績
求める人材を獲得するための広報活動の充実	・ ホームページでの発信、メールマガジンの発行、大学でのガイダンス実施等を充実させ、市職員の仕事の魅力の発信を強化 ・ 試験種別に応じて、広報手法を多様化
人物重視による職員採用試験の改革	・ 人物重視の観点から、面接試験等を充実

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実 績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	・ 民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・ 給与以外の勤務条件について、ワークライフバランスの考え方等も踏まえた報告を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	28,100	22,317	-	5,783
	人 事 委 員 会 費	28,100	22,317	-	5,783

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	28,100	28,100	22,317	5,783
(1 人事行政)		28,100	28,100	22,317	5,783
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	28,100	28,100	22,317	5,783

会計室決算の概要

1 決算総括

平成 26 年度は、平成 28 年度からの次期指定金融機関の指定に向け、公募を行い、指定金融機関選定委員会において、公平公正かつ慎重な選定を実施した。また、平成 27 年度からの物品センター耐震改修工事に向け、実施設計を行った。会計事務においては、公金の安全確実かつ有利な管理運用を行うとともに、適正な執行の確保と効率化に努めた。

平成 26 年度決算は、財産収入において、不用物品の売却のうち自動車が当初見込みを上回ったため収入増となった。なお、不用額は経費節減や入札により生じたものである。

今後も、各所属等において、適正な会計事務が遂行できるよう周知・指導に努め、引き続き、事務経費の経費節減に努める。

2 重点取組の実績

(1) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実 績
公金の適正な管理運用	・ 公金管理運用委員会を開催し、最新の金融情勢を鑑み、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
公金の厳重な取扱いの徹底	・ 会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、 実地検査、コンビニ収納の検査） ・ 財務会計実践研修の実施
指定金融機関の選定	・ 公募を行い、指定金融機関選定委員会において公平公正に選定を実施

(2) 会計事務の適正な執行の確保と効率化

取組名	実 績
効率的かつ厳格な審査・支払の実施	・ 支出命令の効率的かつ厳格な審査・支払に向け、起案時の誤りを減らすべく、「金銭会計事務の手引」の改正や財務会計実践研修を実施
適正な会計事務の周知・指導	・ 会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、 実地検査、コンビニ収納の検査） ・ 財務会計実践研修の実施
物品センター耐震改修の推進	・ 物品センター耐震改修工事の実施設計

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	1,950	1,612	-	338
財産収入	19,250	28,637	-	△ 9,387
諸収入	5,500	4,892	-	608
計	26,700	35,141	-	△ 8,441

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	44,400	37,203	-	7,197
総務管理費	38,400	32,313	-	6,087
総務施設整備費	6,000	4,890	-	1,110

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	44,400	44,400	37,203	7,197
(1 公金取扱手数料)		21,000	21,000	20,486	514
公 金 取 扱 手 数 料	収納手数料，郵便振替受払手数料など	21,000	21,000	20,486	514
(2 会計事務)		17,400	17,400	11,827	5,573
会 計 事 務	金銭，物品会計事務	17,400	17,400	11,827	5,573
(3 施設整備)		6,000	6,000	4,890	1,110
施 設 整 備	物品センター耐震改修工事実施設計 <新 規>	6,000	6,000	4,890	1,110

雇用対策事業特別会計

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 緊急雇用創出事業)	特別会計合計 (雇用創出効果合計512人、処遇改善効果 155社、1,576人)	799,000 (272,000)	1,071,000	947,095	123,905
		799,000 (272,000)	1,071,000	947,095	123,905
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	33,480 (214)	33,694	31,623	2,071
	ヘルスキーパー育成・普及支援事業	15,603 (191)	15,794	15,794	-
	高齢者地域就業開拓事業	20,490	20,490	20,490	-
	家庭部門における地球温暖化対策 エコ学区サポート人材育成事業	＜新 規＞ - (52)	52	49	3
	【産業振興対策】 ネットワーク技術者及び経営実務者の育成並びに就職支援事業	7,408 (105)	7,513	7,513	-
	＜新 規＞ 首都圏販路開拓支援事業	- (10,422)	10,422	9,768	654
	＜新 規＞ 海外販路開拓支援事業	- (10,098)	10,098	5,424	4,674
	＜新 規＞ 中小 I C T 企業の技術力向上事業	- (42,026)	42,026	37,758	4,268
	＜新 規＞ 福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業	- (10,535)	10,535	7,371	3,164
	【商業振興対策】 「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業	185,000	185,000	160,912	24,088
	＜新 規＞ 「起業支援型」商店街活性化事業	55,000	55,000	41,392	13,608
	＜新 規＞ 小売商業・サービス業担い手確保支援事業	37,320	37,320	37,267	53
	【伝統産業振興対策】 オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を通じた 就職支援事業	12,000 (50)	12,050	12,050	-
	＜新 規＞ 若手職人等の自立・創業就業支援事業	7,400 (125)	7,525	7,525	-
	【中小企業振興対策】 ものづくり系企業人材育成事業	158,748	158,748	128,833	29,915
	【観光客誘致対策】 海外観光宣伝における新規市場研究	2,400	2,400	2,365	35
	【観光客受入環境整備】 免税店拡大等のための支援事業	＜新 規＞ 20,000	20,000	18,584	1,416
	＜新 規＞ 京都M I C E サポート人材育成事業	- (99)	99	98	1
	【農業振興対策】 京北地域資源発掘事業	9,000	9,000	9,000	-
	京の旬野菜普及啓発起業支援事業	5,000	5,000	5,000	-
	農の多面的機能活用推進事業	12,000	12,000	12,000	-
	農業 6 次産業化支援事業	6,000	6,000	6,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京北地域農業経営体育成事業	9,500	9,500	9,500	-
	京北地域資源活用事業 <新 規>	25,600	25,600	24,407	1,193
	北部山間地域活性化人材育成事業 <新 規>	- (5,030)	5,030	5,011	19
	市民農園運営スタッフ育成事業 <新 規>	- (3,000)	3,000	1,837	1,163
	京北地域農地集積人材育成事業 <新 規>	- (9,100)	9,100	9,100	-
	新京野菜等生産者育成事業 <新 規>	- (200)	200	200	-
	【林業振興対策】				
	森林病虫害から京都三山を守る対策事業	14,000	14,000	14,000	-
	森林資源利活用促進事業 <新 規>	19,600	19,600	19,600	-
	森林資源循環利用促進人材育成事業 <新 規>	- (170)	170	170	-
	【経済対策その他】				
	京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」運営事業	57,089 (△ 1,436)	55,653	53,413	2,240
	フルカパー学生等就職支援事業	77,210	77,210	76,379	831
	若者の定着率向上促進支援事業 <新 規>	- (21,153)	21,153	20,750	403
	【府市協調事業】				
	処遇改善公募型支援事業 <新 規>	- (160,000)	160,000	129,730	30,270

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 委任事業の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	2,087,000	1,801,444	-	285,556
総務管理費	2,087,000	1,801,444	-	285,556

(2) 地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,651,000	1,326,122	29,000	295,878
歳出	1,651,000	1,323,122	32,000	295,878

(3) 京北地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,600,000	2,215,023	98,000	286,977
歳出	2,600,000	2,213,023	100,000	286,977

(4) 特定環境保全公共下水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,475,000	1,244,617	-	230,383
歳出	1,475,000	1,244,617	-	230,383

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	34,068,000	34,004,267	-	63,733
支出	35,262,000	34,549,149	-	712,851

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	14,200,000	11,953,274	1,579,182	667,544
支出	30,660,026	25,264,534	5,331,071	64,421

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	53,416,000	53,163,679	-	252,321
支 出	52,535,000	52,034,296	-	500,704

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	26,745,033	20,903,053	5,309,800	532,180
支 出	50,391,519	43,725,525	6,617,672	48,322

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

3 上下水道局への委任事業の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 特別会計繰出金)	一般会計合計	2,100,000 (△ 13,000)	2,087,000	1,801,444	285,556
	特別会計合計	5,078,000 (648,000)	5,726,000	4,780,762	813,238 (132,000)
		2,100,000 (△ 13,000)	2,087,000	1,801,444	285,556
	地域水道特別会計繰出金	565,000	565,000	522,591	42,409
	京北地域水道特別会計繰出金	1,049,000 (△ 13,000)	1,036,000	899,094	136,906
	特定環境保全公共下水道特別会計繰出金	486,000	486,000	379,759	106,241
		1,557,000 (94,000)	1,651,000	1,323,122	295,878 (32,000)
	地域水道整備事業 大原地域水道の整備 その他整備	742,282			
	管理運営 1 3 施設	225,164			
	公債費	355,676			
(2 地域水道特別会計)	一般会計からの繰入金	565,000	565,000	522,591	42,409
		2,260,000 (340,000)	2,600,000	2,213,023	286,977 (100,000)
	京北地域水道整備事業 京北中部及び細野地域水道の整備（合併建設計画事業） など	1,944,232			
	管理運営 8 施設	170,463			
	公債費	98,328			
(3 京北地域水道特別会計)	一般会計からの繰入金	1,049,000 (△ 13,000)	1,036,000	899,094	136,906
		1,261,000 (214,000)	1,475,000	1,244,617	230,383
	京北特定環境保全公共下水道事業 管理運営	151,818			
	公債費	124,199			
	北部地域特定環境保全公共下水道事業 管理運営 大原、静原及び鞍馬地区一部供用開始 ※ 全地区において供用開始	191,455			
(4 特定環境保全公共下水道特別会計)	大原地区の整備など	696,691			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額 (A) (増減額 (B))	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額 (E))
	公債費	80,454			
	一般会計からの繰入金	486,000	486,000	379,759	106,241

4 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	157,011,000 (11,837,545)	168,848,545	155,573,504	1,326,298 (11,948,743)
(1 水道事業)		62,246,000 (3,676,026)	65,922,026	59,813,683	777,272 (5,331,071)
建設改良事業	上水道整備事業 上水道機能維持・向上対策、浄水処理強化対策、鉛製給水管解消、創エネルギー対策、庁舎建設	15,500,000 (3,476,471)	18,976,471	13,761,593	- (5,214,878)
	諸施設整備	643,162 (128,555)	771,717	626,830	28,694 (116,193)
維持管理、企業債 元利償還金など	維持管理、企業債元利償還金など	46,102,838 (71,000)	46,173,838	45,425,260	748,578
	一般会計からの繰入金	653,879 (373,000)	1,026,879	980,867	46,012
	上水道安全対策事業出資金	204,000 (373,000)	577,000	577,000	- -
	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	102,000	102,000	61,368	40,632
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	170,000	170,000	166,951	3,049
	地方公営企業会計制度改正対応補助金	2,000	2,000	-	2,000
	染色業料金負担金	7,000	7,000	6,550	450
	消火栓設置管理負担金	149,325	149,325	149,325	-
	消防用水負担金	1,985	1,985	1,985	-
	疏水維持管理費等負担金	17,569	17,569	17,569	-
	京都マラソン負担金	-	-	119	△ 119

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 公共下水道事業)		千円 94,765,000 (8,161,519)	千円 102,926,519	千円 95,759,821	千円 549,026 (6,617,672)
建 設 改 良 事 業	公共下水道建設事業 下水道機能維持・向上対策，浸水対策，水環境対策，創エネルギー対策	17,900,000 (7,938,215)	25,838,215	19,320,199	- (6,518,016)
	流域下水道建設分担金	319,264	319,264	300,670	18,594
	広域処分場建設分担金	140	140	122	18
	改良事業	600,000 (175,304)	775,304	675,648	- (99,656)
維持管理，企業債 元利償還金など	維持管理，企業債元利償還金，水洗便所普及対策など	75,945,596 (48,000)	75,993,596	75,463,182	530,414
	一般会計からの繰入金	22,987,000 (18,000)	23,005,000	22,719,087	285,913
	建設等出資金	2,623	2,623	2,435	188
	染色業料金負担金	22,000	22,000	19,253	2,747
	雨水処理負担金	21,172,305 (15,829)	21,188,134	20,927,744	260,390
	雨水貯留施設等設置助成負担金	2,000	2,000	858	1,142
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	223,278 (1,871)	225,149	214,523	10,626
	臨時財政特例債等元利償還金	1,200,562	1,200,562	1,200,311	251
	し尿処理負担金	76,769	76,769	68,978	7,791
	下水高度処理負担金	287,463 (300)	287,763	284,912	2,851
	京都マラソン負担金	-	-	73	△ 73

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	21,039,000	21,235,578	-	△ 196,578
支 出	23,712,000	22,545,768	-	1,166,232

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	3,067,000	1,885,658	-	1,181,342
支 出	4,504,080	3,682,047	4,082	817,951

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	33,452,000	33,990,642	-	△ 538,642
支 出	39,722,000	38,250,549	-	1,471,451

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	26,854,263	24,277,036	-	2,577,227
支 出	33,430,150	32,697,938	-	732,212

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	101,099,000 (269,230)	101,368,230	97,176,302	4,187,846 (4,082)
(1 自動車運送事業)		28,129,000 (87,080)	28,216,080	26,227,815	1,984,183 (4,082)
建設改良事業	車両購入(40両)	1,197,072	1,197,072	924,621	272,451
	営業所施設その他一般改良	2,109,954 (7,080)	2,117,034	1,722,223	390,729 (4,082)
管理運営、企業債 元利償還金など	管理運営、企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 340,868人	24,821,974 (80,000)	24,901,974	23,580,971	1,321,003
	一般会計からの繰入金	4,877,544	4,877,544	4,359,078	518,466
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	78,720	78,720	15,120	63,600
	快適なバス待ち環境創出事業への補助金 (政策枠)	18,600	18,600	6,193	12,407
	低公害車普及促進対策費補助金	20,680	20,680	19,716	964
	共済追加費用補助金	154,000	154,000	152,371	1,629
	生活支援路線補助金	462,000	462,000	-	462,000
	バス利用促進等総合対策事業費補助金 (政策枠)	37,544	37,544	37,409	135
	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	16,000	16,000	38,269	△ 22,269
	福祉乗車証補助金	1,048,000	1,048,000	1,048,000	-
	敬老乗車証補助金	3,042,000	3,042,000	3,042,000	-

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 高速鉄道事業)		千円 72,970,000 (182,150)	千円 73,152,150	千円 70,948,487	千円 2,203,663
建設改良事業	可動式ホーム柵整備，地下鉄駅賑わい創出事業など	4,754,906 (123,150)	4,878,056	4,163,065	714,991
管理運営，企業債 元利償還金など	管理運営，企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 358,953人	68,215,094 (59,000)	68,274,094	66,785,422	1,488,672
	一般会計からの繰入金	15,737,000 (58,700)	15,795,700	14,326,317	1,469,383
	建設出資金	875,000	875,000	740,451	134,549
	経営健全化対策出資金	8,642,000	8,642,000	7,346,000	1,296,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,076,000	1,076,000	1,076,000	-
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金				
	丸太町駅・烏丸御池駅・今出川駅 (政策枠)	81,000	81,000	72,000	9,000
	山科駅	57,000	57,000	56,645	355
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業への出資金及び補助金	61,000 (58,700)	119,700	88,130	31,570
	建設費補助金	592,000	592,000	599,614	△ 7,614
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	1,897,000	1,897,000	1,895,690	1,310
	長期借入金元利償還金補助金	1,005,000	1,005,000	1,003,890	1,110
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	125,000	125,000	121,897	3,103
	福祉乗車証補助金	303,000	303,000	303,000	-
	敬老乗車証補助金	1,023,000	1,023,000	1,023,000	-

一般会計の局別市債残高等（平成 26 年度決算）について

（単位：千円）

	平成 25 年度末 市債残高 (A)	平成 26 年度 起債額 (B)	平成 26 年度 元 利 償 還 額			平成 26 年度末 市債残高 (A) + (B) - (C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
保 健 福 祉 局	26,030,236	925,000	3,496,928	372,790	3,869,718	23,458,308
環 境 政 策 局	44,533,336	978,000	7,135,153	720,049	7,855,202	38,376,183
産 業 観 光 局	15,732,567	80,000	1,056,179	253,311	1,309,490	14,756,388
都 市 計 画 局	53,888,736	2,062,000	4,209,866	865,393	5,075,259	51,740,870
建 設 局	269,798,666	8,224,000	17,234,273	3,971,684	21,205,957	260,788,393
教 育 委 員 会	89,316,682	5,538,000	6,379,290	1,312,424	7,691,714	88,475,392
文 化 市 民 局	40,175,922	3,103,000	2,818,410	597,610	3,416,020	40,460,512
消 防 局	30,143,995	2,420,000	2,580,961	361,678	2,942,639	29,983,034
総 合 企 画 局	6,030,690	337,000	458,338	115,499	573,837	5,909,352
会 計 室	0	2,000	0	0	0	2,000
行 財 政 局	348,201,309	17,778,000	14,858,273	5,353,471	20,211,744	351,121,036
うち 財政健全化債・ 行政改革推進債	55,039,066	3,358,000	2,512,647	667,664	3,180,311	55,884,419
うち退職手当債	49,493,373	3,000,000	1,131,777	573,938	1,705,715	51,361,596
うち 減税補てん債等	66,571,503	904,000	3,709,597	1,035,964	4,745,561	63,765,906
うち 公営企業への出 資等に係る市債	172,831,670	10,482,000	7,252,602	3,003,984	10,256,586	176,061,068
合 計	925,946,139	41,447,000	※△943,000 60,227,671	13,923,909	74,151,580	908,108,468
臨時財政対策債	314,658,888	45,569,000	7,093,015	3,550,011	10,643,026	353,134,873
臨時財政対策債 を 含 む 合 計	1,240,605,027	87,016,000	※△943,000 67,320,686	17,473,920	84,794,606	1,261,243,341

（注 1）元金償還額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額を含まない。

（注 2）行財政局の「減税補てん債等」は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例地方債）及び災害復旧債である。

（注 3）元利償還額元金合計欄の※は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩しで外数。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成25年度末 残高	増加額	減少額	平成26年度末	
					残高	内訳
総合企画	平安建都 1200年 記念事業 基金	8,676	14 (内訳) 財産運用収入 14	8,690	0	
行財政	市庁舎 整備基金	(460,498) 11,860,498	28,083 (内訳) 財産運用収入 723 一般会計貸付利子 27,360	0	(488,581) 11,888,581	現金 488,581 一般会計貸付 11,400,000
総合企画	国際親善 交流基金	946,890	0	29,238	917,652	現金 32,612 有価証券 885,040
環境政策/ 建設/ 行財政	公共施設 等整備 管理基金	6,569,146	23,118 (内訳) 財産運用収入 22,638 財産収入過年度収入 480	2,928,774	3,663,490	現金 3,534,270 有価証券 129,220 土地 3,079.47㎡
文化市民	文化芸術 振興基金	4,479,939	246,606 (内訳) 財産運用収入 6,371 寄附金 147,408 使用料 92,589 雑入 238	2,118,504	2,608,041	現金 2,210,441 有価証券 397,600
文化市民	文化観光 資源保護 基金	2,757,282	0	59,987	2,697,295	現金 302,795 有価証券 2,394,500
文化市民	美術館 基金	39,936	20,010 (内訳) 財産運用収入 10 寄附金 20,000	100	59,846	現金 59,846
文化市民	動物園 整備基金	115,777	47,052 (内訳) 財産運用収入 259 寄附金 1,397 使用料 42,816 雑入 2,580	139,637	23,192	現金 23,192
文化市民	スポーツ 振興 基金	32,302	23,141 (内訳) 財産運用収入 113 寄附金 23,028	0	55,443	現金 55,443
文化市民	交通安全 対策事業 基金	122,741	0	18,496	104,245	現金 104,245
保健福祉/ 文化市民	社会福祉 奨学基金	135,714	1,608 (内訳) 財産運用収入 608 寄附金 1,000	0	137,322	現金 107,502 有価証券 29,820

所管局	名称	平成25年度末 残高	増加額	減少額	平成26年度末	
					残高	内訳
保健福祉	社会福祉事業基金	2,072,709	26,368 (内訳) 財産運用収入 26,368	300,688	1,798,389	現金 304,389 有価証券 1,494,000
保健福祉	健康づくり研究基金	239,040	0	2,280	236,760	現金 236,760
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	0	0	0	
保健福祉	介護給付費準備基金	1,248,403	418,062 (内訳) 財産運用収入 2,321 歳計剰余金 415,741	549,849	1,116,616	現金 1,116,616
保健福祉	子育て支援事業基金	389,818	602 (内訳) 財産運用収入 602	54,967	335,453	現金 335,453
保健福祉	動物愛護事業推進基金	41,981	1,148 (内訳) 財産運用収入 73 寄附金 1,075	4	43,125	現金 43,125
環境政策	環境共生市民協働事業基金	3,018,970	1,133,031 (内訳) 財産運用収入 3,803 寄附金 8 有料化財源 1,128,877 雑入 343	1,490,261	2,661,740	現金 2,343,660 有価証券 318,080
			内訳			
			平成25年度末残高			
			増加額			
			減少額			
			平成26年度末残高			
			合計			
産業観光	産業振興基金	169,377	187 (内訳) 寄附金 187	109,327	60,237	現金 60,237
産業観光	農業集落排水事業基金	81,325	122 (内訳) 財産運用収入 122	13,740	67,707	現金 67,707
産業観光/都市計画	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	32,086	1,575 (内訳) 財産運用収入 49 寄附金 1,526	19,815	13,846	現金 13,846 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡
都市計画	新住宅市街地開発事業基金	3,314,418	40,000 (内訳) 貸付金元利収入 40,000	25,661	3,328,757	現金 2,334,757 有価証券 994,000

所管局	名称	平成25年度末 残高	増加額	減少額	平成26年度末		
					残高	内訳	
都市計画	市営住宅 基金	(3, 043, 979) 6, 043, 979	234, 466 (内訳) 財産運用収入 104, 200 財産売払収入 85, 461 一般会計貸付利子 7, 200 雑入 37, 605	438, 532	(2, 839, 913) 5, 839, 913	現金 1, 432, 095 有価証券 1, 407, 818 一般会計貸付 3, 000, 000 土地 5, 080. 28㎡	
		内訳		平成25年度末 残高	増加額	減少額	平成26年度末 残高
		敷金		1, 091, 149	37, 605	41, 532	1, 087, 222
		その他		4, 952, 830	196, 861	397, 000	4, 752, 691
		合計		6, 043, 979	234, 466	438, 532	5, 839, 913
建設	緑化・公園管理 基金	76, 015	50, 900 (内訳) 寄附金 50, 900	0	126, 915	現金 97, 035 有価証券 29, 880	
建設	駐車場 基金	175, 374	101, 384 (内訳) 財産運用収入 255 使用料 101, 129	192, 697	84, 061	現金 84, 061	
教育委員会/ 文化市民	教育振興 基金	374, 509	10, 000 (内訳) 寄附金 10, 000	9, 279	375, 230	現金 131, 690 有価証券 243, 540	
上下水道	大原簡易 水道整備基金	62, 245	99 (内訳) 財産運用収入 99	38, 451	23, 893	現金 23, 893	
上下水道	特定環境 保全公共 下水道 公債償還 基金	209, 848	67, 140 (内訳) 財産運用収入 301 分担金 66, 839	1, 039	275, 949	現金 275, 949	
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	769	1 (内訳) 財産運用収入 1	0	770	現金 770	
文化市民/ 行財政	ふるさと 納税 基金	36, 621	28, 209 (内訳) 財産運用収入 69 寄附金 28, 140	27, 161	37, 669	現金 37, 669	
行財政	土地基金	(757, 151) 14, 713, 306	<1, 081, 992> 1, 453 (内訳) 財産運用収入 1, 453	0	(1, 840, 596) 14, 714, 759	現金 1, 840, 596 土地特会貸付 12, 874, 163	
行財政	公債償還 基金	(99, 770, 554) 128, 550, 554	36, 670, 317 (内訳) 財産運用収入 382, 047 一般会計貸付利子 69, 072 満期一括償還に備えた積立 36, 219, 198	42, 707, 709 うち、特別の財源 対策による取崩し 943, 000	(93, 733, 162) 122, 513, 162	現金 74, 514, 160 有価証券 19, 219, 002 一般会計貸付 28, 780, 000	

所管局	名称	平成25年度末 残高	増加額	減少額	平成26年度末	
					残高	内訳
行財政	財政調整基金	2,092,412	997,420 (内訳) 財産運用収入 4,420 歳計剰余金 993,000	2,590,000	499,832	現金 499,832
	合計	(132,876,505) 190,012,660	39,090,126	53,874,886	(120,255,729) 176,309,892	現金 92,713,229 有価証券 27,542,500 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 12,874,163 土地 8,330.95㎡ 建物 225.45㎡

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.245%	26年4月1日～27年4月1日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.245%	26年4月1日～27年4月1日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.245%	26年4月1日～27年4月1日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	12,874,163	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,438,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業特別会計	468,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	自動車運送事業特別会計	200,000	無利子	5年3月22日～ 28年3月31日ほか1件
一般会計	高速鉄道事業特別会計	34,218,200	0.266～ 2.028%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか18件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 103,632～ 92,292,605	0.140～ 0.175%	26年4月8日～ 26年4月30日ほか15回
基金	高速鉄道事業特別会計	11,500,000～ 17,000,000	0.155～ 0.175%	26年4月30日～ 26年5月30日ほか11回
水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	1,000,000～ 3,000,000	0.140～ 0.175%	26年4月18日～ 26年5月16日ほか15回
水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	50,000	0.145%	26年7月10日～ 26年7月14日
公共下水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	4,000,000～ 8,000,000	0.140～ 0.175%	26年4月18日～ 26年5月16日ほか15回
自動車運送事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	200,000～ 2,900,000	0.135～ 0.155%	26年4月1日～ 26年4月7日ほか76回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低
 落札利率と金融機関からの一時借入金利を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達
 することができる。

平成26年度に実施した防災事業

平成26年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。
 なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円
 年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源
 （一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	19,155,205	4,171,399	10,012,269	3,676,983	(A) 1,294,554
一 般 会 計 小 計	9,453,821	2,937,158	(B) 5,052,665	169,910	1,294,088
河川整備事業	1,807,718	739,837	1,000,000	28,607	39,274
道路橋りょう整備事業	2,615,906	1,125,517	1,293,000	9,300	188,089
市有建築物耐震化事業	3,822,736	652,228	2,566,555	88,135	515,818
民間建築物耐震化促進事業	595,272	335,168	71,000	30,381	158,723
消防施設整備事業	67,201	0	64,000	0	3,201
その他防災対策事業	544,988	84,408	58,110	13,487	388,983
公営企業会計 小 計	9,701,384	1,234,241	4,959,604	3,507,073	466
水道事業	6,717,390	0	3,425,869	3,291,521	0
公共下水道事業	2,983,994	1,234,241	(C) 1,533,735	(D) 215,552	466

(26年度に実施した防災事業に必要な財源)

26年度に要した一般財源（上の表のA）	1,295 百万円（ア）
27年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	6,071 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	5,053 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2	1,018 百万円
（上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	
計 （ア＋イ）	7,366 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。